

2021年  
東日本大震災伝承活動調査報告書

---

2022年10月



## 目次

はじめに .....	1
「2021 年東日本大震災伝承活動調査報告書」発行の趣旨 .....	1
本調査の意義 .....	1
<b>1. 東日本大震災の伝承に関わる方針と現状 .....</b>	<b>2</b>
1.1 復興構想原則、復興への提言、復興の基本方針 .....	2
1.2 復興提言における伝承の実現度 .....	3
<b>2. 震災学習プログラム .....</b>	<b>5</b>
2.1 震災学習プログラム一覧 .....	5
2.2 各震災学習プログラムの基本情報・参加者数推移 .....	7
2.3 東北 3 県の震災学習プログラムの受け入れ概況 .....	25
<b>3. 震災伝承施設 .....</b>	<b>28</b>
3.1 震災伝承施設一覧 .....	28
3.2 各震災伝承施設の基本情報・来館者数推移 .....	31
3.3 東北 3 県の震災伝承施設の受け入れ概況 .....	55
<b>4. アンケートから見る伝承活動の状況 .....</b>	<b>58</b>
4.1 震災伝承活動の「連携・調整」 .....	58
4.2 震災伝承活動の「企画・評価」 .....	62
4.3 震災伝承活動の「人材育成」 .....	64
<b>5. 特集：新型コロナウイルス影響下での震災伝承活動 .....</b>	<b>70</b>
5.1 新型コロナウイルス流行以前／以後の変化 .....	70
5.2 修学旅行受け入れ割合の増加 .....	71
5.3 オンライン震災学習の拡大 .....	74
5.4 今後の展望 .....	78
<b>6. 今後の伝承活動の継続見通し .....</b>	<b>80</b>
6.1 今後の継続性への不安 .....	80
6.2 伝承施設、団体を支える財源 .....	82
6.3 伝承活動の継続に関する課題や悩み、相談したいこと .....	84
<b>7. 持続可能な震災伝承活動に向けて .....</b>	<b>86</b>
7.1 震災伝承の「連携・調整」の今後の取り組み .....	86
7.2 震災伝承の「企画・評価」の今後の取り組み .....	88
7.3 震災伝承の「人材育成」の今後の取り組み .....	89
7.4 岩手・宮城・福島 3 県における伝承予算 .....	90
7.5 復興予算における伝承・継承の位置づけ .....	91
<b>8. おわりに .....</b>	<b>93</b>
参考文献 .....	i

## はじめに

### 「2021年東日本大震災伝承活動調査報告書」発行の趣旨

公益社団法人3.11メモリアルネットワーク（旧3.11みらいサポート）では、東北の伝承活動の現状と課題の共有、防災・減災活動の活性化を目的に、2017年より震災伝承活動の調査を行い、報告書を発行しています。

東日本大震災発災から11年半が経過する間に、語り部等の震災学習プログラムが定着し、復興予算が活用され震災遺構や伝承施設の整備が行われてきました。被災した沿岸各地での伝承団体の活動と多数の震災伝承施設が連携し、全体として後世に経験・教訓を伝える体制を構築していくために、実際の震災伝承活動状況の把握が欠かせないと考えています。

「2021年東日本大震災伝承活動報告書」は、岩手・宮城・福島の3県の震災学習プログラム実施団体、震災伝承施設の協力を得て、2021年12月までの活動状況をまとめたものです。2011年以降の震災学習受け入れの経年変化に加え、今回は、2020年以降の新型コロナウイルスの影響、その対応としてのオンライン震災学習の実施状況の把握に努めました。

震災を知らない世代が増加する一方、毎年、全国各地で自然災害の深刻な被害が生じ、近い将来、南海トラフ地震、首都直下地震といった大規模地震の発生が想定されています。誰もがいつでも災害に直面する可能性がある中、震災伝承の意義はますます高まっています。

本報告書を通じて、東日本大震災被災地における11年間の伝承活動の変遷や新型コロナウイルス流行に対応する新たな取り組み、今後の課題等を多くの関係者と共有することで、災害で命が失われない社会に向けた議論と実践がさらに活性化することを願っています。

公益社団法人3.11メモリアルネットワーク

### 本調査の意義

日頃より、震災伝承活動に全力で取り組まれている関係者のご尽力に心より感謝申し上げます。

東日本大震災が起きた後、災害対策基本法の2013年の改正において、「過去の災害から得られた教訓の伝承（災害伝承）」が住民の責務として明記されました。その災害伝承（震災伝承）が、常日頃どのように、どれぐらい行われているかの全容を把握することは、非常に困難なことです。本調査報告書は、東日本大震災の被災地において、住民の責務となった伝承活動の状況について、毎年の経過観察（モニタリング）の結果をとりまとめたものになります。今回も伝承活動を行っている関係者の皆様から、利用状況の集計情報のほか、活動の内情やご意見といった貴重な情報のご提供など、多大なるご協力をいただきました。災害伝承（震災伝承）は、何十年、何百年と長期間にわたる活動です。このような毎年の経過観察を関係者の内外で共有することは、成果や今後も継続していくべきこと、さらなる進化・変化をおこなうべきものなどの整理・認識し、持続可能な伝承に必要不可欠です。

ぜひ本書をご一読いただき、未来のいのちを守る持続可能な災害伝承に、より一層のご理解、ご協力をいただければ幸いです。

東北大学 災害科学国際研究所 准教授 佐藤翔輔

## 1. 東日本大震災の伝承に関わる方針と現状

初めに、2019年および2020年東日本大震災伝承調査報告書の内容を踏まえて、本調査の前に東日本大震災の伝承活動に関して把握されていた原則や基本方針について再確認する。

### 1.1 復興構想原則、復興への提言、復興の基本方針

東日本大震災東日本大震災から1か月後に東日本大震災復興構想会議の開催が閣議決定され、「復興構想7原則」、続き「復興への提言～悲惨のなかの希望～」が発表された。

なお、復興構想7原則の原則5「被災地域の復興なくして日本経済の再生はない」は、その後も大臣等の発言に引用されている。

- ・復興構想7原則（以下、「復興原則」とする。）

2011（平成23）年5月10日 東日本大震災復興構想会議決定

- ・復興への提言～悲惨のなかの希望～（以下、「復興提言」とする。）

2011（平成23）年6月25日 東日本大震災復興構想会議決定

2011年5月に発表された「復興原則」の第1、第2原則は以下の通りである。次世代への伝承を、復興の一義的な機能として位置付け、震災の復興過程においては、地域・コミュニティが主体であり、国はそれを支える側であることが明示されていた。

*原則1：大震災の記録を永遠に残し、広く学術関係者により科学的に分析し、その教訓を次世代に伝承し、国内外に発信する。*

*原則2：被災地の広域性・多様性を踏まえつつ、地域・コミュニティ主体の復興を基本とする。国は、復興の全体方針と制度設計によってそれを支える。*

その後、「復興の基本方針」が決定され、発災11年後の現在は、8年後に見直された以下の復興方針が適応されると考えられる（復興庁WEBサイトより）

- ・東日本大震災からの復興の基本方針（以下、「当初復興方針」とする。）

2011（平成23）年8月 東日本大震災復興対策本部決定（7月制定、8月改定）

- ・「復興・創生期間」後における東日本大震災からの復興の基本方針（以下、「8年後復興方針」とする。）

2011（令和元）年12月20日 閣議決定

「復興提言」に掲げられた“記録・教訓について中核的な施設”に関しては、“震災遺構・伝承施設等の中で連携しつつ情報発信”と、施設間連携に触れられるようになった。

また、「復興原則」「復興方針」に掲げられた“地域・コミュニティ主体の復興”に関し、「8年後復興方針」においては、“現場主義を徹底”、“民間団体が自立的・持続的に活動できる環境整備”との表現に変わっている。

## 1.2 復興提言における伝承の実現度

2020年の震災伝承活動調査により、復興原則や復興提言に掲げられた「教訓の継承」の実現度について、行政の震災伝承施設19組織と観光協会等の震災学習プログラム実施10団体、および、民間の伝承施設6組織と民間・震災後設立の震災学習プログラム実施16団体に対して調査したところ、「次世代への伝承」に関しては、「多少の実現があった」が最多の回答であり10年後の伝承活動に対して一定の成果が確認されたが、「地元との十分な実現」や「官民コンソーシアムの実現」については、行政・観光協会による回答と、民間・震災後設立団体では、回答傾向に大きな差が確認できた。

「地元との十分な連携」に関して、行政・観光協会は、「全く連携されていない」の回答はゼロで、「多少の連携があった」の34%が最も多く、その他は10~21%に回答が分散した。

一方で、民間・震災後設立団体は、「全く連携されていない」が1団体(4.55%)で、「余り連携していない」が54.5%で過半数を占め、「大いに連携があった」はゼロであった。

“地元”や“連携”の指す内容を具体的に指示した設問ではなく、“復興への提言”が掲げる地元との十分な連携”という限定的な定義に対する回答ではあったが、「連携」に関しては立場によって認識が全く異なることが明らかとなり、今後の改善に向けては、立場や認識の違いやずれを踏まえた上での議論が必要となることが示された。

「復興提言」が掲げる「官民コンソーシアム」の実現度合については、行政・観光協会は、「実現した」「多少実現した」「大いに実現した」の肯定的な評価が62.1%であった一方、民間・震災後設立団体は、「全く実現していない」「余り実現していない」の否定的な回答が81.8%であった。また、双方ともに無回答が1割以上を占めており、「なんだかかわからない」との記述とともに無回答であった事例からも、「官民コンソーシアム」の語句が指し示す内容の不明確さから実現度を判断しかねた団体もあったと推察され、官民の連携の定義の難しさを示すものとなった。

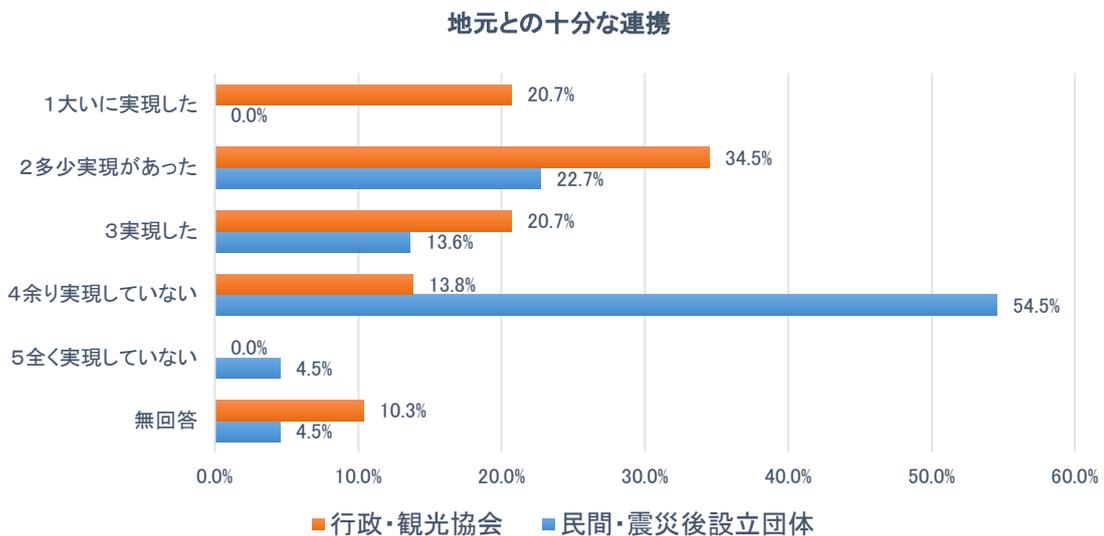


図 1-1 「地元との十分な連携」の実現度合

2019年の調査から、発災10年で「復興原則」に掲げられた「教訓の伝承」や「官民コンソーシアム」が実現されたとは言い難く、東日本大震災後に始まった伝承活動の不安定性や、

国・県の財源への期待が改めて明らかとなった。また、大震災直後から継続して掲げられている「教訓の伝承」の実現のためには、祈念公園や施設などのハードに限らず、語り部活動や組織の枠を超えた連携などソフト面の伝承推進のため、政府による支援の必要性が示唆された。

「復興方針」においても、教訓の伝承活動が防災と復興をつなぐものとされており、2019年調査では、語り部等の伝承の担い手を「住民主体の復興」、「住民主体の伝承」、「住民主体の防災」を有機的に結びつける要として位置づけた。更に、今後の復興、伝承、防災を支えるための方向性や資金について整理し、調査の結果課題としてうかびあがった「地元との十分な連携」を支えるために、制度や予算（下図の赤線部分）が新設されなければ、被災者主体の伝承活動の継続は困難であることを考察した。

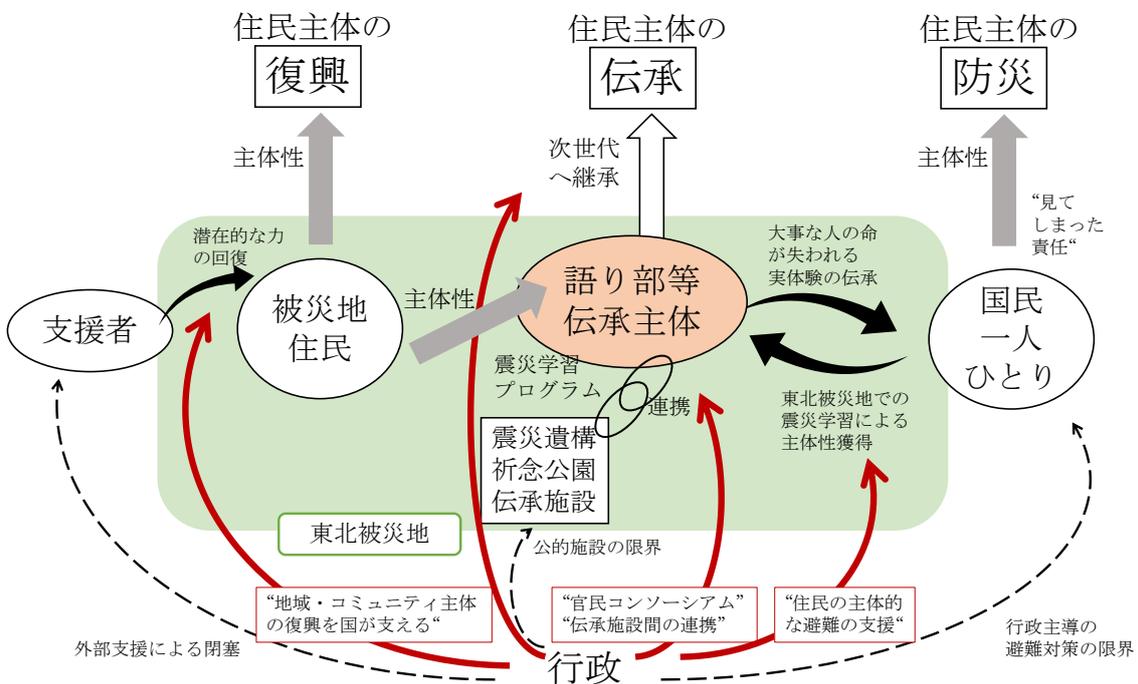


図 1-2 住民主体の復興・伝承・防災に必要な公的支援

2021年伝承活動調査では、これまでと同様、震災学習プログラムおよび震災伝承施設の受け入れ人数を指標として全体を俯瞰すると共に、新型コロナウイルスの影響や課題について整理する。

## 2. 震災学習プログラム

本章では、東日本大震災の被災地で「震災学習プログラム」を実施している 26 団体の受け入れ人数データ・アンケート回答をもとに、震災学習プログラム実施状況を見ていく。

### 2.1 震災学習プログラム一覧

東日本大震災の被災地では、屋内での語り部、フィールドガイド等、3.11 の経験と教訓を伝える学習プログラムが行われている。岩手・宮城・福島の 3 県で実施されている震災学習プログラムの一部を、以下に記載する。

表 2-1 震災学習プログラム

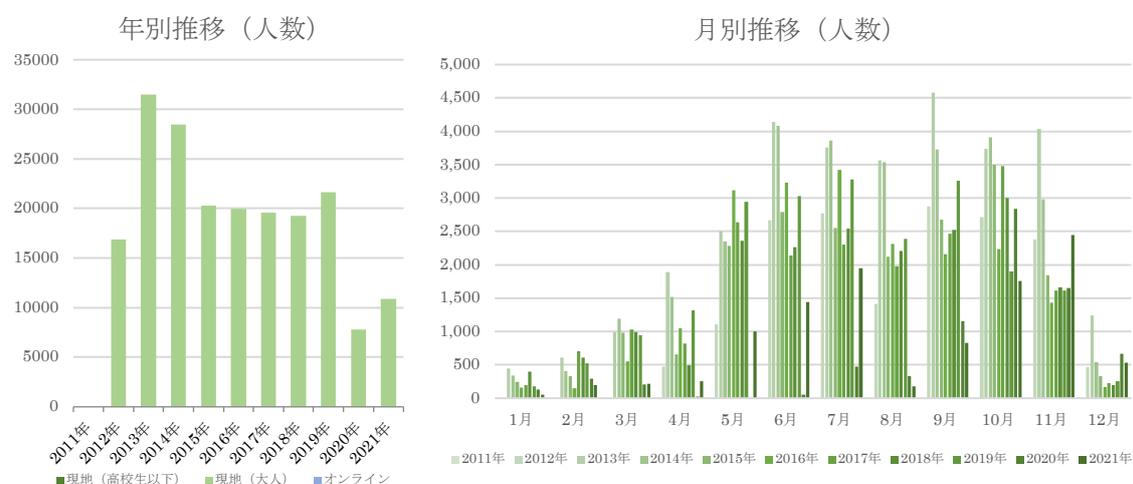
県	市町村	運営団体	プログラム名
岩手県	久慈市	久慈広域観光協議会	北いわて学びのプログラム
岩手県	田野畑村	NPO 法人体験村・たのはたネットワーク	
岩手県	山田町	新生やまだ商店街協同組合	
岩手県	岩泉町	岩泉観光ガイド協会	
岩手県	宮古市	一般社団法人宮古観光文化交流協会	学ぶ防災
岩手県	宮古市	三陸鉄道株式会社	震災学習列車
岩手県	大槌町	一般社団法人おらが大槌夢広場	
岩手県	釜石市	一般社団法人三陸ひとつなぎ自然学校	
岩手県	釜石市	一般社団法人釜石観光物産協会	
岩手県	大船渡市	一般社団法人大船渡津波伝承館	
岩手県	大船渡市	椿の里・大船渡ガイドの会	
岩手県	陸前高田市	陸前高田被災地語り部くぎこ屋	
岩手県	陸前高田市	陸前高田市観光物産協会	パークガイド
岩手県	陸前高田市	一般社団法人マルゴト陸前高田	
岩手県	陸前高田市	認定 NPO 法人桜ライン 311	
岩手県	陸前高田市	一般社団法人トナリノ	
宮城県	気仙沼市	一般社団法人気仙沼市観光協会	気仙沼震災復興語り部
宮城県	気仙沼市	階上地域まちづくり振興協議会	語り部部会
宮城県	気仙沼市	けせんぬま震災伝承ネットワーク	
宮城県	南三陸町	一般社団法人南三陸町観光協会	南三陸学びのプログラム、まちあるき
宮城県	南三陸町	三陸復興観光コンシェルジュセンター	減災スタディ語り部ガイドプログラム、減災スタディ合宿
宮城県	南三陸町	南三陸ホテル観洋	
宮城県	南三陸町	南三陸まなびの里いりやど	
宮城県	女川町	一般社団法人女川町観光協会	女川町語り部ガイド
宮城県	女川町	一般社団法人健太いのちの教室	
宮城県	石巻市	一般社団法人雄勝花物語(非営利)	防災教育、震災学習、雄勝花物語の歩み、復興まちづくり
宮城県	石巻市	石巻観光ボランティア協会	石巻・大震災まなびの案内
宮城県	石巻市	大川伝承の会	語り部ガイド
宮城県	石巻市	日和幼稚園遺族有志の会	
宮城県	石巻市	公益社団法人 3.11 みらいサポート	震災学習プログラム
宮城県	石巻市	一般社団法人石巻震災伝承の会	
宮城県	東松島市	一般社団法人防災プロジェクト	
宮城県	東松島市	奥松島観光ボランティアの会	車窓ガイド
宮城県	東松島市	SAY'S 東松島	
宮城県	七ヶ浜町	かたっぺ七ヶ浜の会	
宮城県	仙台市	七郷語り継ぎボランティア—未来へ郷浜—	
宮城県	仙台市	仙台ボランティア英語ガイド GOZAIN	
宮城県	名取市	閑上震災を伝える会(一般社団法人ふらむ名取)	
宮城県	名取市	一般社団法人閑上の記憶	案内ガイド、語り部の会、語り部講話
宮城県	名取市	防災教育市民団体ゆりあげかもめ	
宮城県	岩沼市	岩沼市千年希望の丘交流センター	防災学習プログラム
宮城県	亘理町	震災語り部の会ワツタリ	
宮城県	山元町	やまもと語りべの会	
福島県	相馬市	相馬市観光協会	復興視察ツアー
福島県	浪江町	浪江まち物語つたえ隊	浪江まち物語 紙芝居・アニメーション
福島県	大熊町	team 汐笑プロジェクト	
福島県	富岡町	NPO 法人富岡町 3・11 を語る会	富岡町視察語り人ガイド
福島県	楢葉町	一般社団法人ならはみらい	
福島県	いわき市	いわき語り部の会	震災講話

## 2.2 各震災学習プログラムの基本情報・参加者数推移

前節の一覧にある団体のうち、26 団体から回答協力をいただくことができた。各団体の、プログラム参加人数「年別推移（2011～2021 年）」「月別推移」、また参加者の計測方法、参加者推移概況、2021 年年間予約キャンセル数、オンライン配信実施状況を以下に掲載する。

なお、今回の調査では、「高校生以下の参加者数」「オンライン参加者数」についても質問をした。全体の人数と分けて集計・把握している団体については、参加者数「年別推移」グラフに内訳を表示している。

### (1) 【宮古市】一般社団法人宮古観光文化交流協会「学ぶ防災」



年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
現地(人)	0	16,874	31,499	28,458	20,303	19,990	19,599	19,255	21,638	7,821	10,874

【計測方法】申し込み人数をもとに集計（複数プログラム参加者の重複なし）

【参加者数推移】最も参加者が多かったのは2013年で、一旦減少後、2019年3月の三陸鉄道開通の影響により、2019年に再び増加しているが、2020年には前年比36%に減少している。2021年は若干増加に転じ、約10,000名の参加者となった。

【2021 年年間予約キャンセル数】7,512 名

【オンライン配信】要望・希望があり実施した

(2) 【宮古市】三陸鉄道株式会社「震災学習列車」



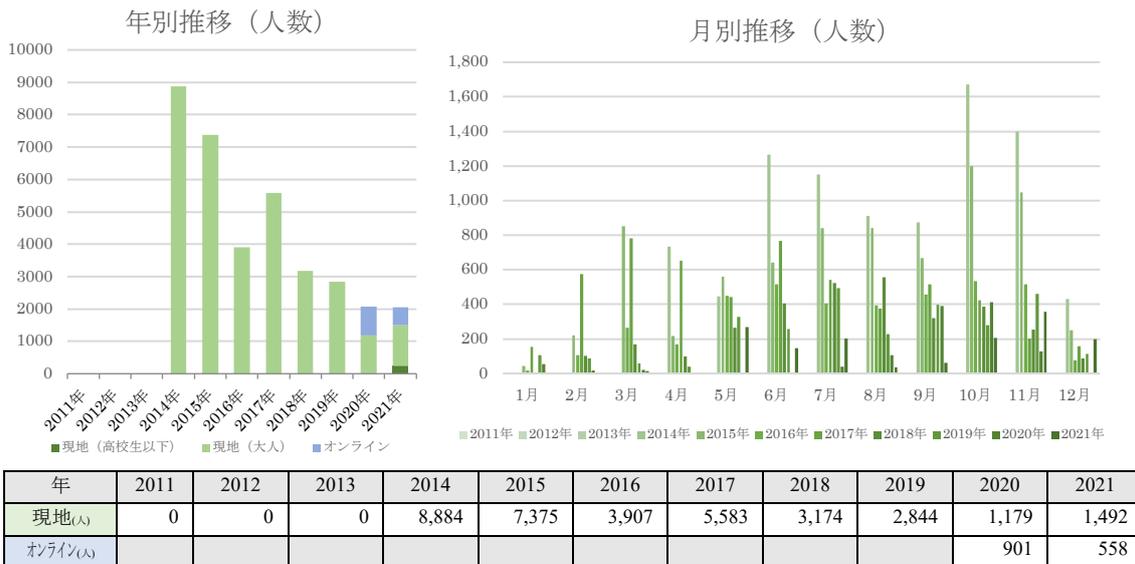
【計測方法】申し込み人数をもとに集計（複数プログラム参加者の重複なし）

【参加者数推移】2014年をピークに徐々に減少傾向だが、2018年に一旦増加している。2019年と2020年は減少傾向にあったが、2021年は再び増加に転じており、特に高校生以下の人数がコロナ前と比較しても大きく増加していることがわかる。

【2021年年間予約キャンセル数】16,292名

【オンライン配信】実施しようと思わなかった ※三陸鉄道の列車で移動しながら行うプログラムで、トンネルも多いことから、特に通信環境の面でオンライン配信は難しい。

(3) 【大槌町】一般社団法人おらが大槌夢広場 ツーリズム事業（企業研修、教育旅行、海外、一般の合計）



【計測方法】申し込み人数をもとに集計（複数プログラム参加者の重複なし）、会場で参加者数を数えて集計

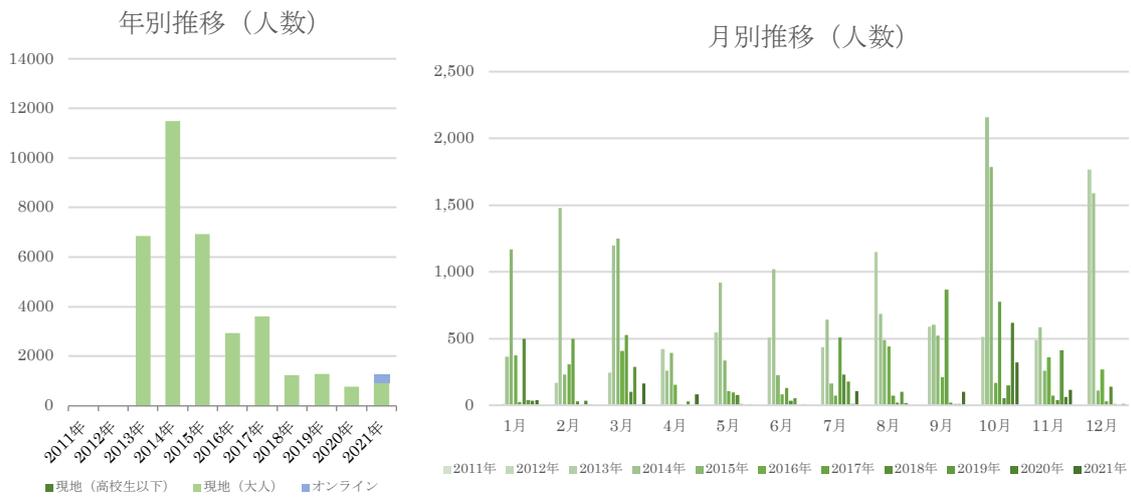
※2012年4月～2014年3月も実施していたが、年度合計人数の集計のみであるため、上記のグラフには反映されていない。2012年度は6,066名、2013年度は5,815名。

【参加者数推移】2012年に開始して以降、2014年に最も多くの参加者を受け入れており、その後、全体的には減少傾向。2018年から2019年は横ばい。2020年は、秋には回復しているが、春～夏の減少が影響し、年間の参加者数合計は、前年の4割ほどとなった。2021年も前年と同水準の参加者数となった。

【2021年年間予約キャンセル数】2,408名

【オンライン配信】要望・希望があり実施した

#### (4) 【陸前高田市】一般社団法人陸前高田被災地語り部くぎこ屋



年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
現地(人)	0	0	6,841	11,498	6,929	2,946	3,612	1,250	1,280	787	939
オンライン(人)											330

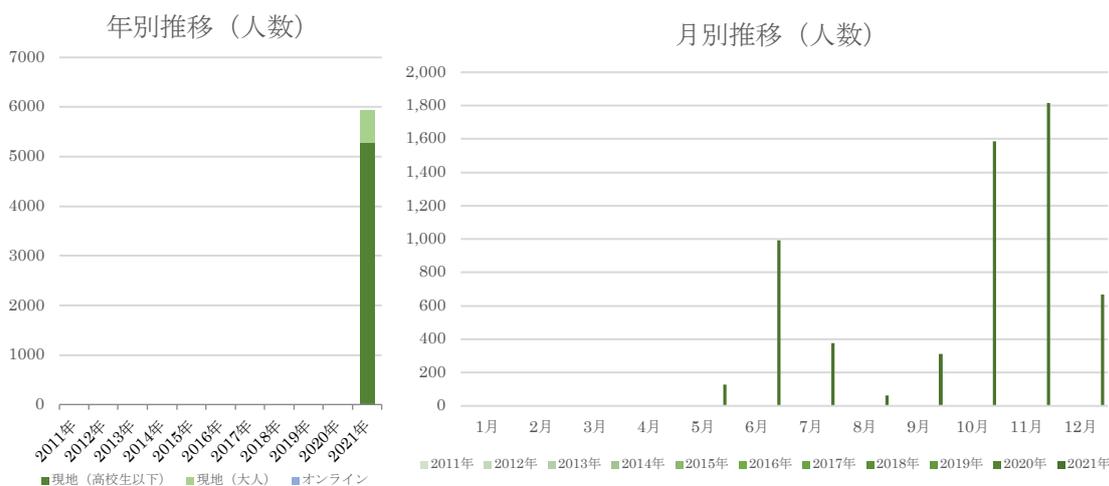
【計測方法】申し込み人数をもとに集計（複数プログラム参加者の重複あり）、会場で参加者数を数えて集計

【参加者数推移】2013年にプログラムを開始、2014年には年間1万人を超える人が参加した。2016年以降は減少傾向にあったが、2021年はオンライン参加者の人数が加わり、若干増加に転じた。

【2021年年間予約キャンセル数】不明

【オンライン配信】他者の協力により自らの想定以上に実施出来た

(5) 【陸前高田市】陸前高田市観光物産協会 高田松原津波復興祈念公園パークガイド



年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
現地(人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,937

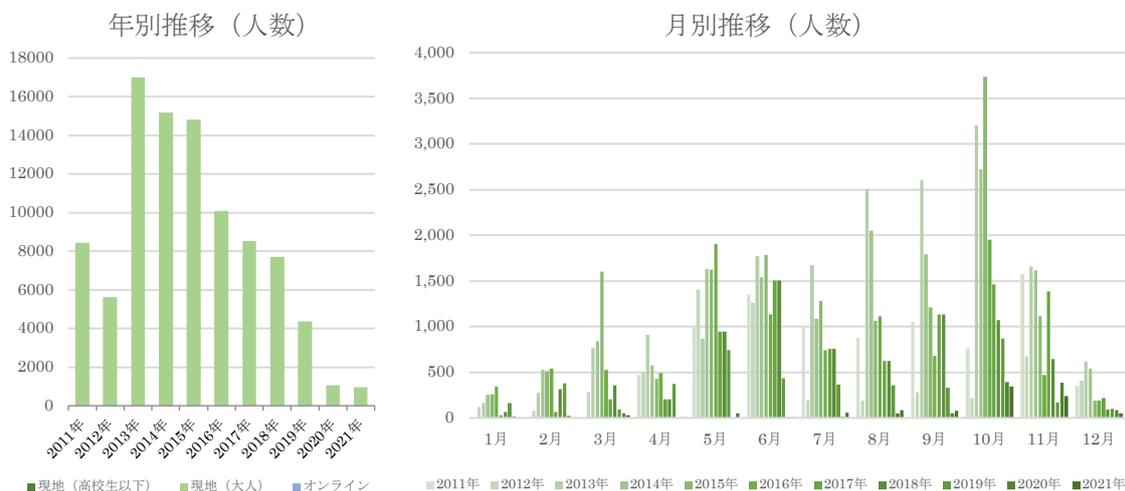
【計測方法】申し込み人数をもとに集計（複数プログラム参加者の重複なし）

【参加者数推移】2021年5月から受入を開始し、特に10月と11月に参加者が多かった。2021年は約6,000名の参加者となった。

【2021年年間予約キャンセル数】6,701名

【オンライン配信】実施しようとしたが技術・環境が整わず実施しなかった

(6) 【気仙沼市】一般社団法人気仙沼市観光協会（旧 気仙沼観光コンベンション協会）「気仙沼震災復興語り部」



年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
現地(人)	8,439	5,617	17,011	15,174	14,818	10,086	8,538	7,722	4,363	1,077	962

【計測方法】申し込み人数をもとに集計（複数プログラム参加者の重複あり）

【参加者数推移】2011年4月から案内を行っている。最も参加者が多かったのが2013年、以降減少傾向にある。2020年の年間参加者数は、前年の1/4ほどとなった。2021年も前年と同水準の参加者数となった。

【2021 年年間予約キャンセル数】 1,514 名

【オンライン配信】 実施しようとしたが技術・環境が整わず実施しなかった

(7) 【気仙沼市】階上地域まちづくり振興協議会「震災の語り部」



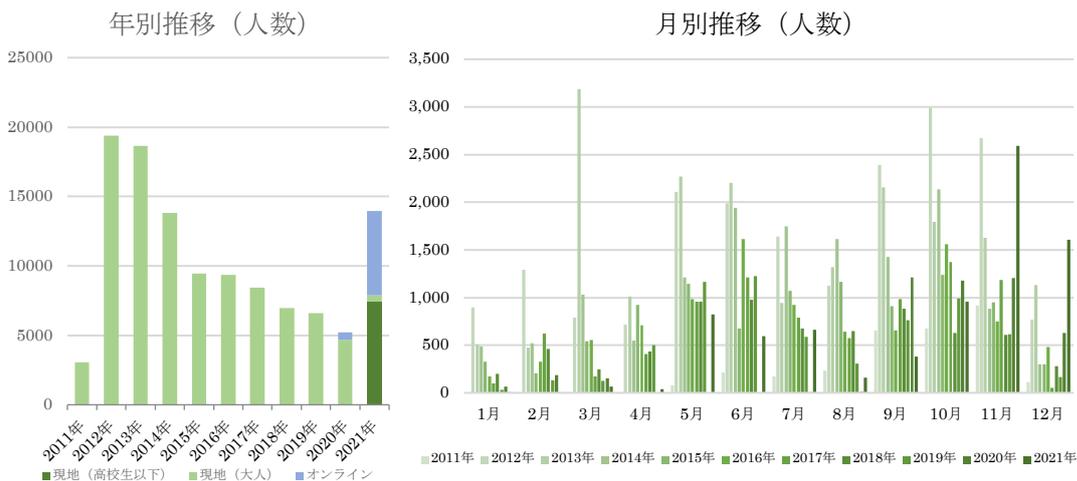
【計測方法】 会場で参加者数を数えて集計

【参加者数推移】 2020 年 3 月からプログラムを開始。実施しない月もあり、2021 年は年間通じて 93 名の参加があった。

【2021 年年間予約キャンセル数】 不明

【オンライン配信】 実施しようと思わなかった

(8) 【南三陸町】一般社団法人南三陸町観光協会「南三陸学びのプログラム+まちあるき」



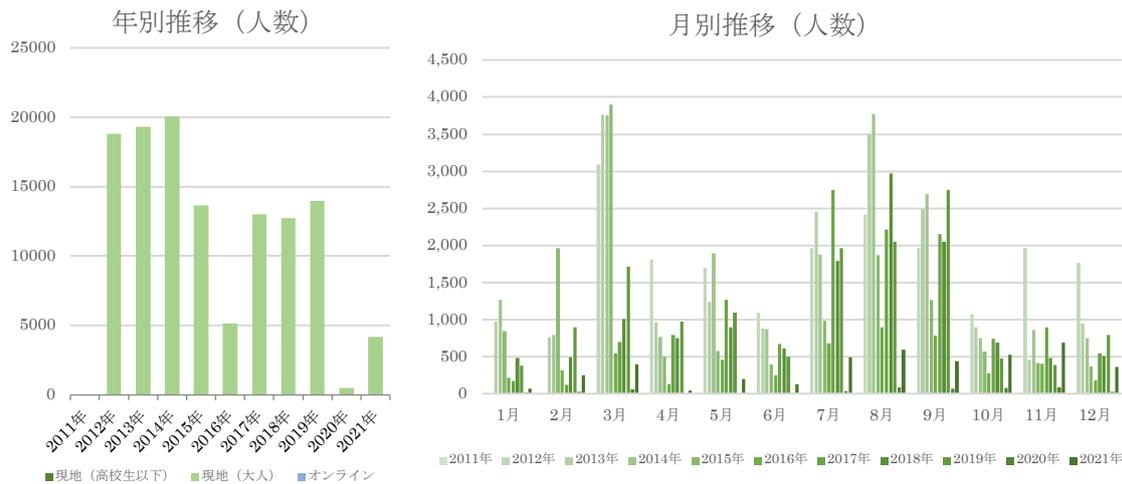
【計測方法】 申し込み人数をもとに集計（複数プログラム参加者の重複あり）

【参加者数推移】2011年5月から案内を行っている。最も参加者が多かったのが2012年、以降減少傾向にあるが、近年は横ばいに推移。2021年は高校生以下を中心に増加し、オンライン参加者の人数も含めると13,976名となり、2014年と同水準の参加者数となった。

【2021年年間予約キャンセル数】5,773名

【オンライン配信】自ら積極的に実施した

(9) 【南三陸町】三陸復興観光コンシェルジュセンター「減災スタディ語り部ガイドプログラムおよび減災スタディ合宿」



年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
現地(人)	0	18,828	19,312	20,042	13,644	5,131	13,013	12,719	13,956	487	4,184

【計測方法】申し込み人数をもとに集計（複数プログラム参加者の重複あり）

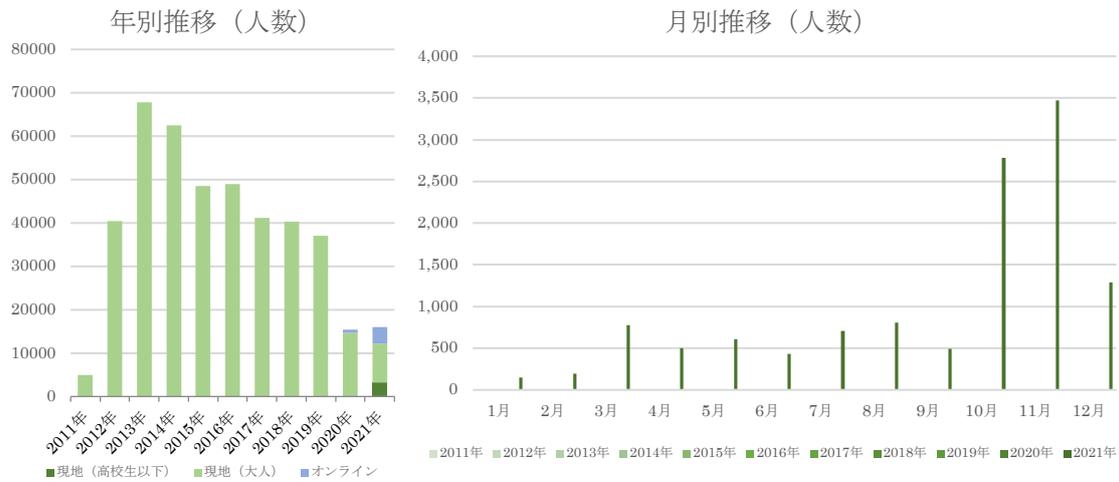
※2012年3月～2015年3月「小泉自然楽校」参加者および2017年4月～2019年「海の見える命の森減災スタディ語り部ガイドプログラム」参加者を含む

【参加者数推移】2014年に参加者が最も多く、2015年に拠点移動により参加者を受け入れられなくなり一度減少したが、2017年に再び増加、その後横ばい～微増で推移している。春休みや夏休みの時期に多く受け入れていたが、その時期の参加者が大幅に減少したことから、2020年は参加者が500名以下となり、前年の3.5%まで落ち込んだ。2021年は再び増加に転じ、年間で4,184名となった。

【2021年年間予約キャンセル数】3,500名

【オンライン配信】要望・希望があり実施した

(10) 【南三陸町】南三陸ホテル観洋



年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
現地(人)	5,000	40,447	67,776	62,446	48,517	49,010	41,135	40,329	37,096	14,624	12,219
オンライン(人)										850	3,800

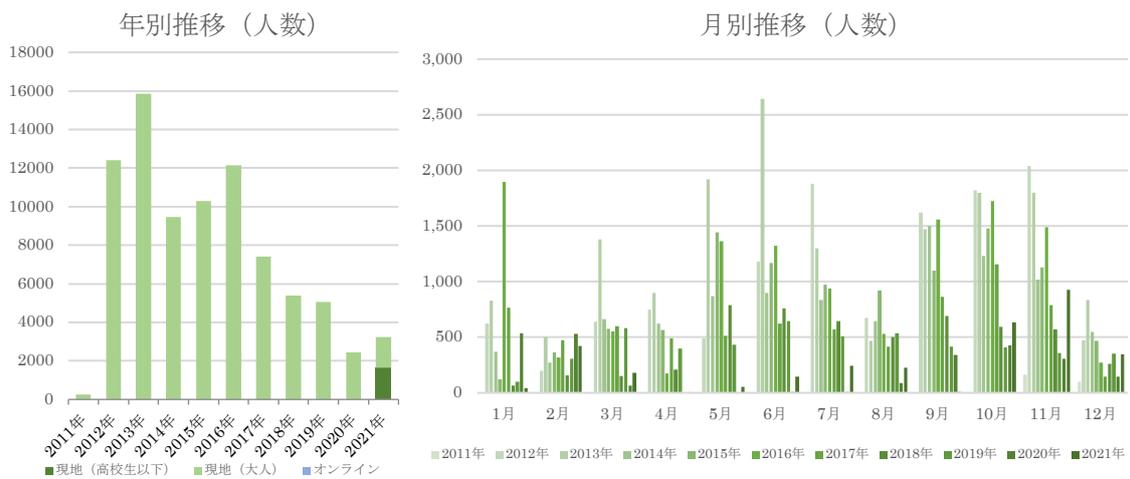
【計測方法】申し込み人数をもとに集計（複数プログラム参加者の重複あり）

【参加者数推移】2011年からプログラムを開始し、最多の2013年には年間7万名もの方が参加した。2014年以降減少しているが、近年は横ばいで2019年も約4万名が参加していた。2020年の年間参加者数は、前年の4割ほどとなった。2021年も前年と同水準で推移しており、オンライン配信も含めて16,019名の参加者となった。

【2021年年間予約キャンセル数】23,071名

【オンライン配信】要望・希望があり実施した

(11) 【女川町】一般社団法人女川町観光協会「女川町語り部ガイド」



年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
現地(人)	264	12,395	15,842	9,469	10,301	12,135	7,392	5,392	5,048	2,457	3,224

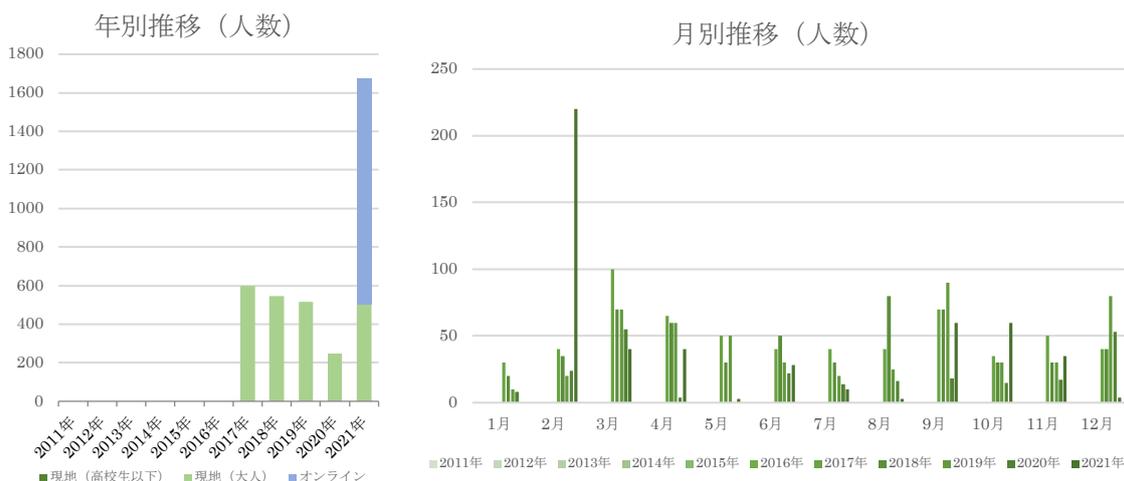
【計測方法】申し込み人数をもとに集計（複数プログラム参加者の重複なし）

【参加者数推移】2011年11月から案内を行っている。最も参加者が多かったのが2013年、一旦減少しまた増加に転じたが、2017年以降は減少傾向。2020年は、1、2月の参加者が多かったが、年間参加者数合計は前年の半分ほどとなった。2021年は再び増加に転じ、約3,200名の参加者となった。

【2021年年間予約キャンセル数】2,765名

【オンライン配信】実施しようと思わなかった

(12) 【女川町】一般社団法人健太いのちの教室（旧 七十七銀行女川支店被災者家族会）



年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
現地(人)	0	0	0	0	0	0	600	545	515	246	503
オンライン(人)											1,169

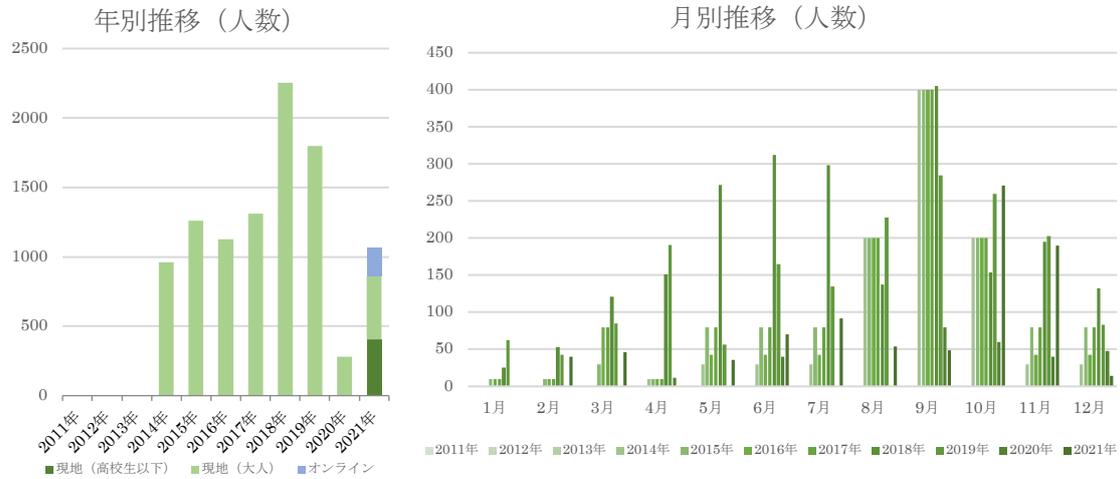
【計測方法】会場で参加者数を数えて集計

【参加者数推移】2017年分から集計を行い、微減の傾向。2020年の年間参加者数合計は前年の半分ほどとなった。2021年は1,169名にオンライン配信を行い、全体で大幅な参加者増となった。

【2021年年間予約キャンセル数】30名

【オンライン配信】他者の協力により自らの想定以上に実施出来た

(13) 【石巻市】一般社団法人雄勝花物語「防災教育・震災学習・雄勝花物語の歩み・復興まちづくり」



年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
現地(人)	0	0	0	960	1,260	1,125	1,310	2,255	1,796	280	862
オンライン(人)											200

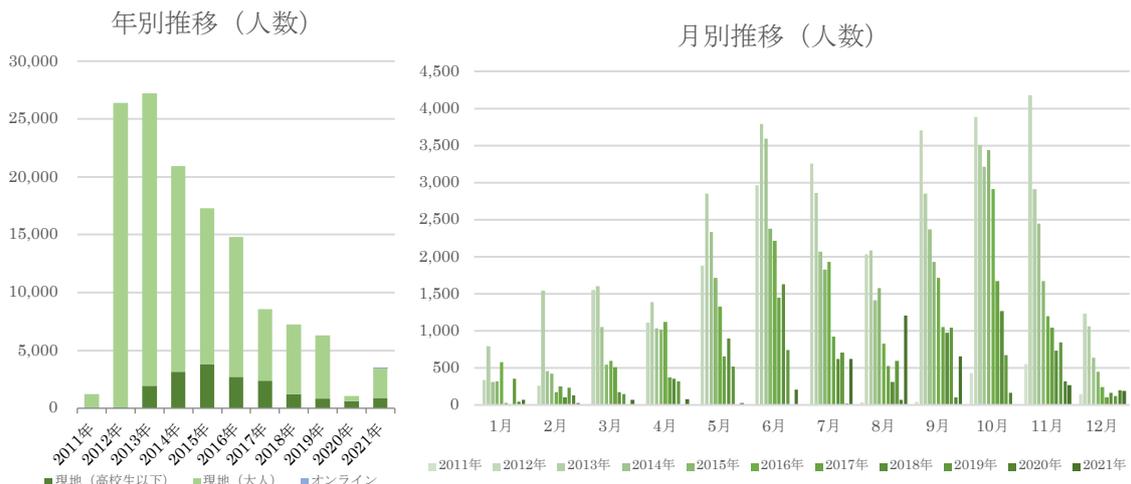
【計測方法】 会場で参加者数を数えて集計

【参加者数推移】 2014年4月からプログラムを開始、2017年まで微増傾向だったが、2018年に大きく増加した。2019年は減少。2020年には前年比約16%に減少している。2021年はオンライン配信も含めて再び増加に転じ、1,062名の参加者となった。

【2021年年間予約キャンセル数】 430名

【オンライン配信】 要望・希望があり実施した

(14) 【石巻市】石巻観光ボランティア協会「石巻・大震災まなびの案内」



年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
現地(人)	1,205	26,393	27,240	20,921	17,284	14,824	8,567	7,217	6,287	1,040	3,424
オンライン(人)											2

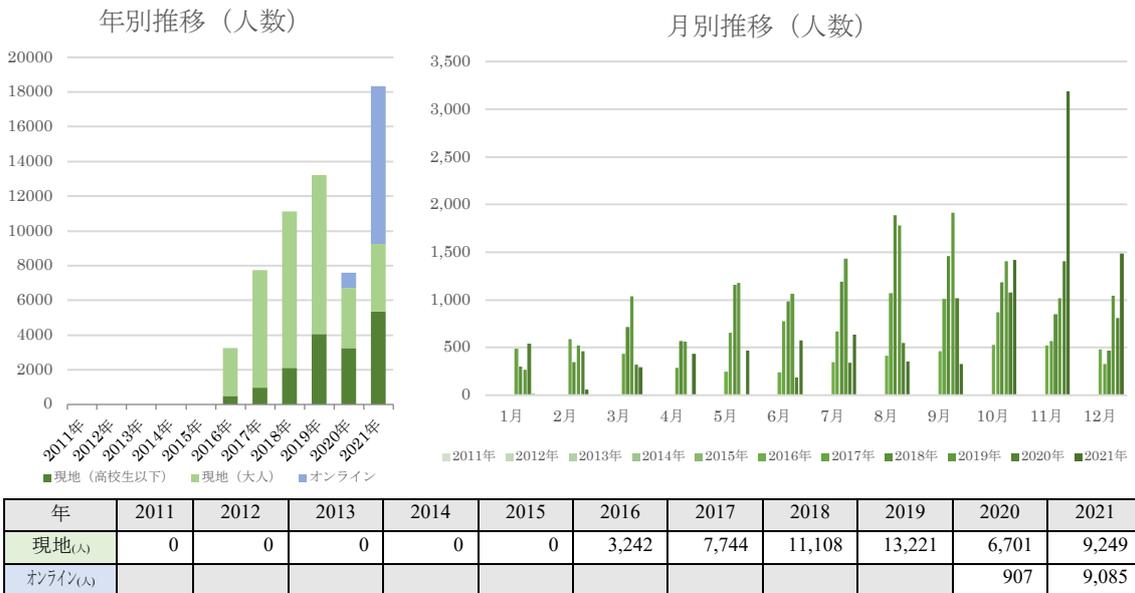
【計測方法】 申し込み人数をもとに集計（複数プログラム参加者の重複あり）

【参加者数推移】2011年8月に案内を開始、最も多かった2013年には27,240名がプログラムに参加した。その後、減少傾向。2020年には前年比約17%に減少している。2021年は再び増加に転じ、約3,400名の参加者となった。

【2021年年間予約キャンセル数】3,727名（87件）

【オンライン配信】要望・希望があり実施した

(15) 【石巻市】大川伝承の会「語り部ガイド」



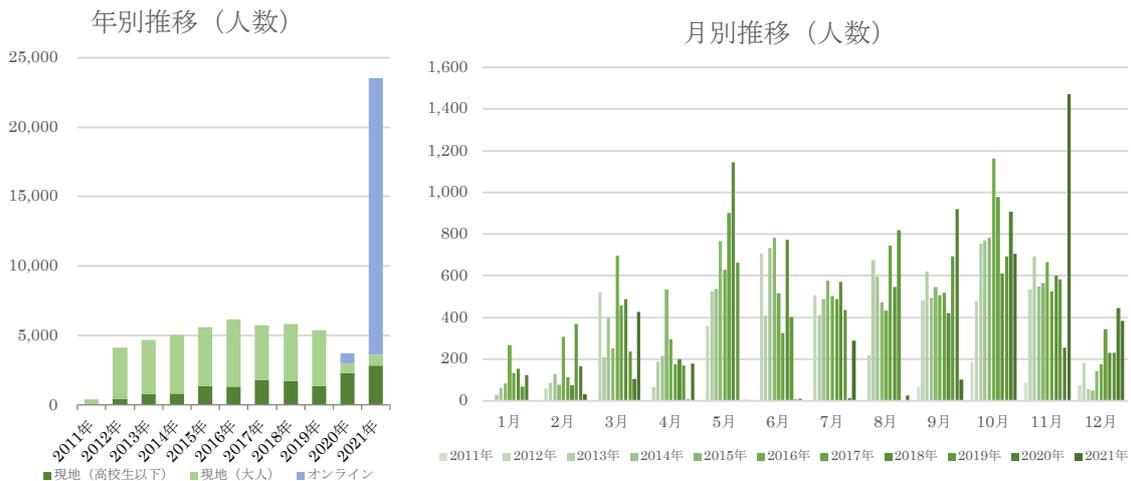
【計測方法】申し込み人数をもとに集計（複数プログラム参加者の重複なし）、会場で参加者数を数えて集計

【参加者数推移】2016年に活動を始めてから、毎年増加している。2019年には年間13,221名がプログラムに参加した。2020年は、秋以降に回復基調となったが、年間参加者数合計は前年の半分ほどとなった。2021年はオンライン配信が大幅に増え、合計すると、過去最多の18,334名が参加した。

【2021年年間予約キャンセル数】5,087名

【オンライン配信】要望・希望があり実施した

(16) 【石巻市】公益社団法人 3.11 みらいサポート「震災学習プログラム」



年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
現地(人)	413	4,117	4,659	5,027	5,585	6,158	5,709	5,815	5,364	2,951	3,629
オンライン(人)										774	19,887

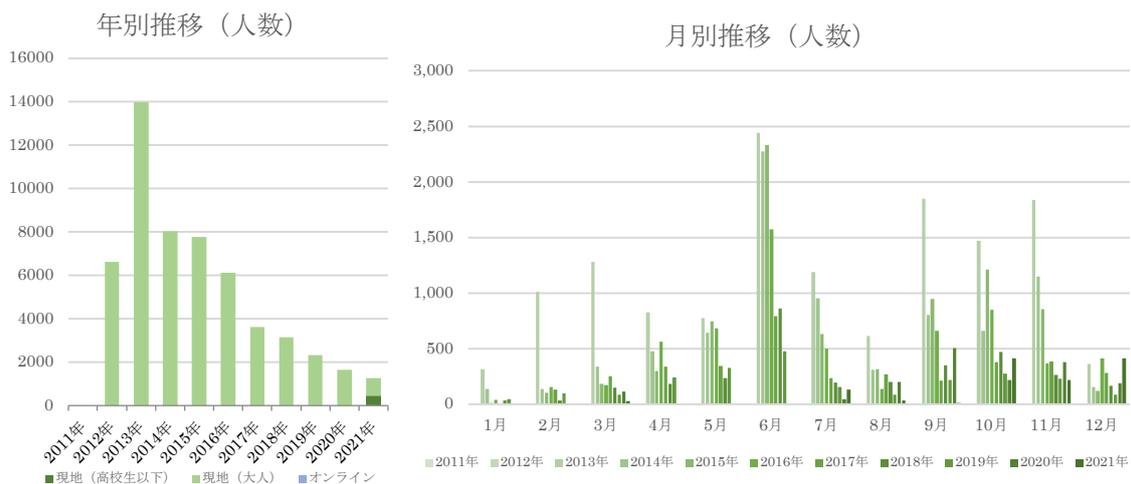
【計測方法】申し込み人数をもとに集計（複数プログラム参加者の重複なし）

【参加者数推移】2011年9月にプログラムを開始、最も多かったのは2016年で6,158名が参加。以後横ばい～微減で推移。その後、減少傾向。2020年は、オンライン込みでは前年約69%となった。2021年はオンライン配信が大幅に増加し、参加者が過去最多となった。

【2021年年間予約キャンセル数】7,401名

【オンライン配信】他者の協力により自らの想定以上に実施出来た

(17) 【東松島市】奥松島観光ボランティアの会「車窓ガイド」(2021年4月から、KIBOTCHAが申込窓口)



年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
現地(人)	0	6,630	13,975	8,038	7,763	6,112	3,626	3,144	2,331	1,655	1,259

【計測方法】申し込み人数をもとに集計（複数プログラム参加者の重複なし）

※2012年は月別人数不明のため、合計人数のみ(2012年4～12月の期間に6,630名が参加)

【参加者数推移】2011年10月から案内を開始、最も多かったのは2013年で約14,000人が参加。その後減少したが、この5年間横ばいに推移している。2019年秋は台風19号の影響で参加者が前年同月よりも減少している。2020年は、前年比約71%となった。2021年も減少傾向にあり、1,259名の参加者となった。

【2021年年間予約キャンセル数】不明

【オンライン配信】実施しようと思わなかった

(18) 【仙台市】七郷語り継ぎボランティア「未来へー郷浜」



年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
現地(人)	0	0	0	0	120	478	242	666	335	198	647

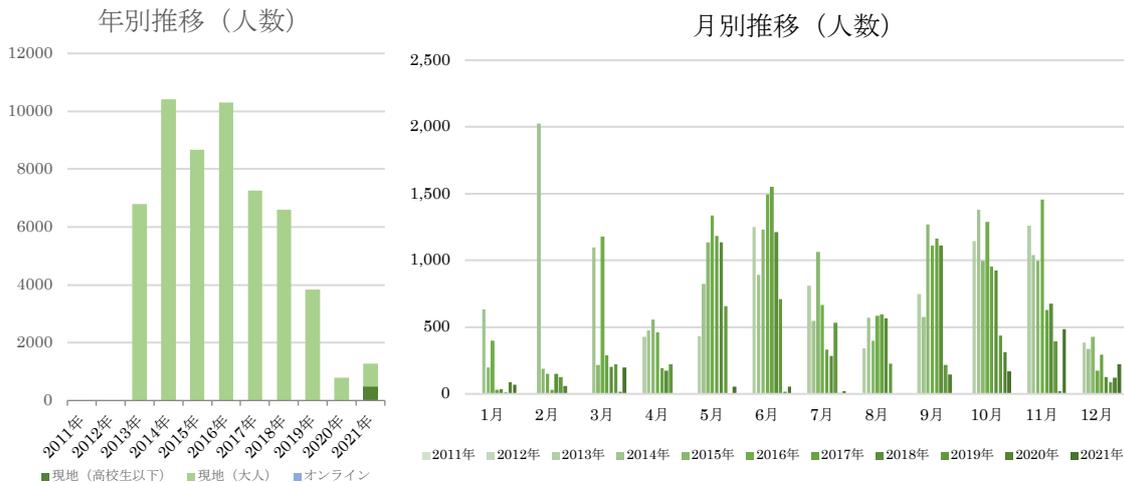
【計測方法】申し込み人数をもとに集計（複数プログラム参加者の重複なし）

【参加者数推移】2015年10月から活動を開始。経年では一貫した傾向はないが、年間では秋に受入れが多い。2020年は2・10・11月に受け入れがあり、年間で約200名が参加した。2021年は高校生以下の参加者割合が非常に高く、過去2番目となる約650名が参加した。

【2021年年間予約キャンセル数】114名

【オンライン配信】実施しようと思わなかった

(19) 【名取市】一般社団法人ふらむ名取（関東震災を伝える会）



年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
現地(人)	0	0	6,801	10,404	8,678	10,307	7,251	6,604	3,846	788	1,279

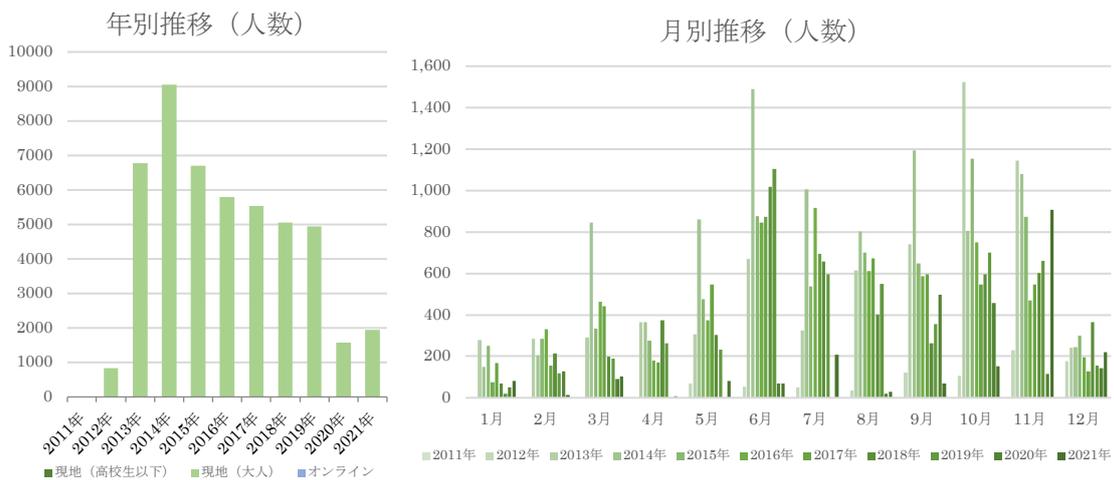
【計測方法】 会場で参加者数を数えて集計

【参加者数推移】 2013年に案内を開始、2014年、2016年が最も多く、年間1万人以上がプログラムに参加した。2017年以降は減少傾向。2020年は、前年比約20%となった。2021年は若干増加に転じ、1,279名の参加者となった。

【2021年年間予約キャンセル数】 2,550名

【オンライン配信】 要望・希望があり実施した

(20) 【名取市】 関上の記憶（NPO 法人地球のステージ）「案内ガイド+語り部の会+語り部講話」



年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
現地(人)	0	840	6,781	9,048	6,710	5,793	5,541	5,061	4,948	1,570	1,938

【計測方法】 申し込み人数をもとに集計（複数プログラム参加者の重複なし）、会場で参加者数を数えて集計

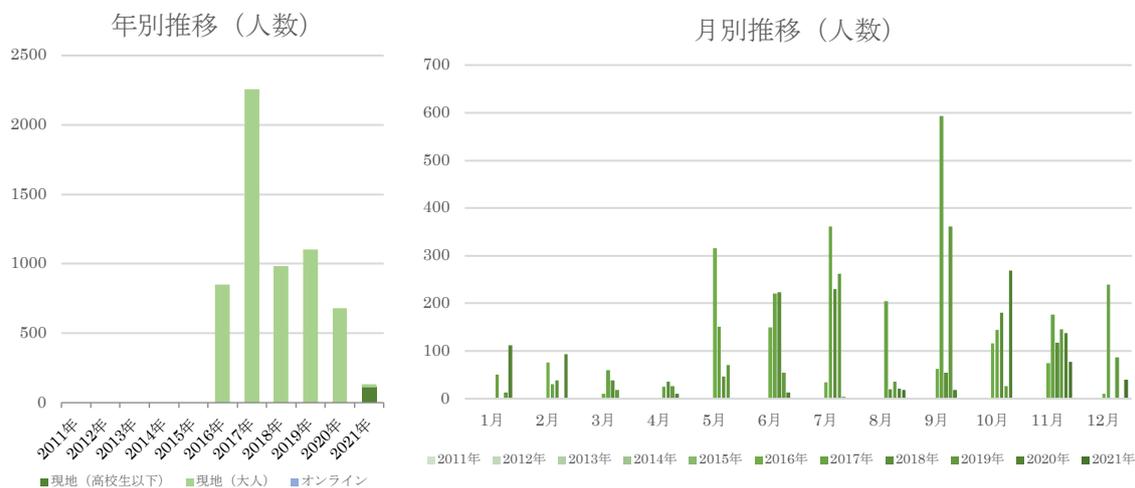
【参加者数推移】 2012年5月からプログラムを開始、最も多かった2014年は年間約9,000

名が参加。その後減少となったが、近年は横ばい〜微減で推移している。2020年は、前年比約32%となった。2021年は若干増加に転じ、約1,900名の参加者となった。

【2021年年間予約キャンセル数】不明

【オンライン配信】自ら積極的に実施した

## (21) 【岩沼市】岩沼市千年希望の丘交流センター「防災学習プログラム」



年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
現地(人)	0	0	0	0	0	851	2,258	985	1,103	681	135

【計測方法】会場で参加者数を数えて集計

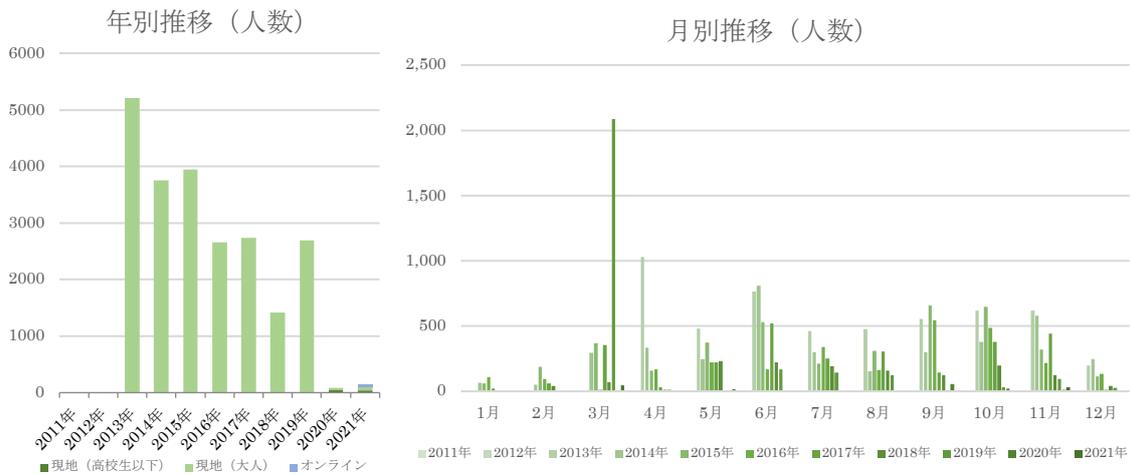
※「千年希望の丘交流センター」の開所は2016年4月だが、それ以前に岩沼市の担当課職員が、同地（当時名称「千年希望の丘相野釜公園」）を案内した人数も含む。2016年2月76名、3月10名。

【参加者数推移】2017年が最も参加者が多かったが、2019年は前年比増となっている。2020年は、前年比約62%となった。2021年は修学旅行等でキャンセルが相次ぎ、大幅に減少した。

【2021年年間予約キャンセル数】297名（4団体）

【オンライン配信】実施しようと思わなかった

(22) 【亘理町】 震災語り部の会ワッター



年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
現地(人)	0	0	5,204	3,750	3,941	2,662	2,735	1,413	2,689	86	91
オンライン(人)											50

【計測方法】 申し込み人数をもとに集計（複数プログラム参加者の重複なし）

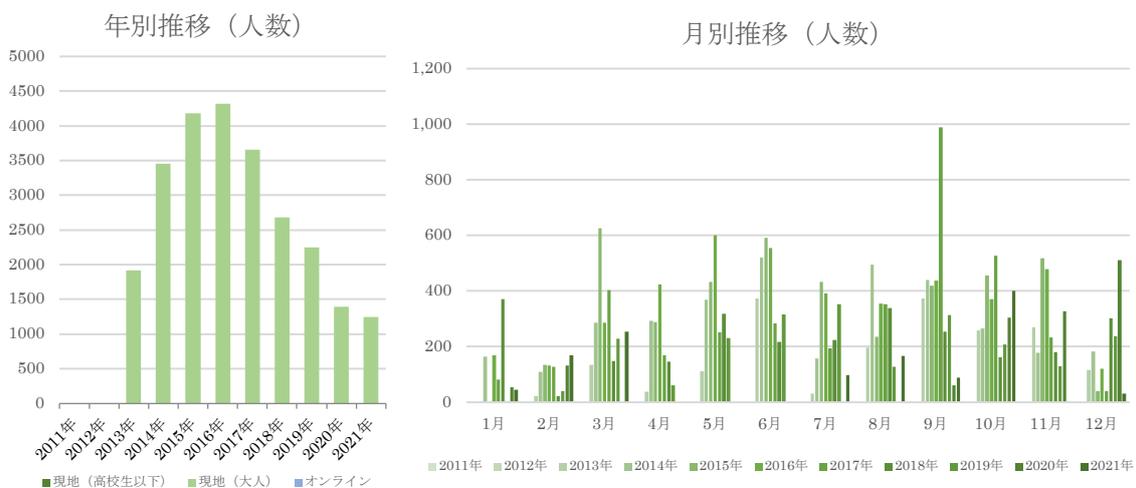
※2019年3月の人数が突出して多いのは、それ以前の全期間を通じて集計に含めていなかった人数（出張講演とガイド料金をもらわなかった1,964名）分がまとめてこの月に加算されているため。2019年3月の実際のプログラム参加者は124名。

【参加者数推移】 案内を開始した2013年が最も参加者が多く、特に2018年以降は減少傾向にある。2019年3月の人数は調整のため多くなっているのが一概に年ごとの比較はできないが、2020年と2021年は年間で100名以下と大きく減少している。

【2021年年間予約キャンセル数】 487名

【オンライン配信】 要望・希望があり実施した

(23) 【山元町】 やまもと語りべの会



年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
現地(人)	0	0	1,922	3,457	4,179	4,322	3,656	2,682	2,252	1,390	1,251

【計測方法】 会場で参加者数を数えて集計

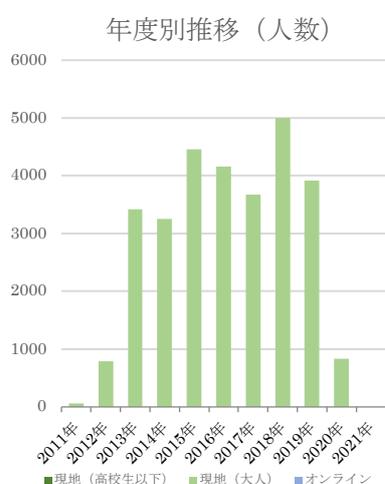
※2021年5～9月は、山元町震災遺構 中浜小学校の休館に合わせてガイド受け入れを中止していた時期がある。

【参加者数推移】 2013年から案内開始、最も多かった2016年は4,322名がプログラムに参加している。その後は、減少傾向。2020年は、震災遺構の中浜小学校が9月にオープンしたことも影響し、秋以降の参加者増が目立ったが、年間を通じた参加者数は、前年比約62%となった。2021年も減少傾向は続き、約1,250名の参加者となった。

【2021年年間予約キャンセル数】 不明

【オンライン配信】 自ら積極的に実施した

#### (24) 【相馬市】 相馬市観光協会＋相馬観光復興御案内処「復興視察案内」



年度	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
現地(人)	56	795	3,424	3,259	4,462	4,163	3,673	4,997	3,916	831	0

【計測方法】 申し込み人数をもとに集計（複数プログラム参加者の重複あり）

※月別の集計データの公開なし。

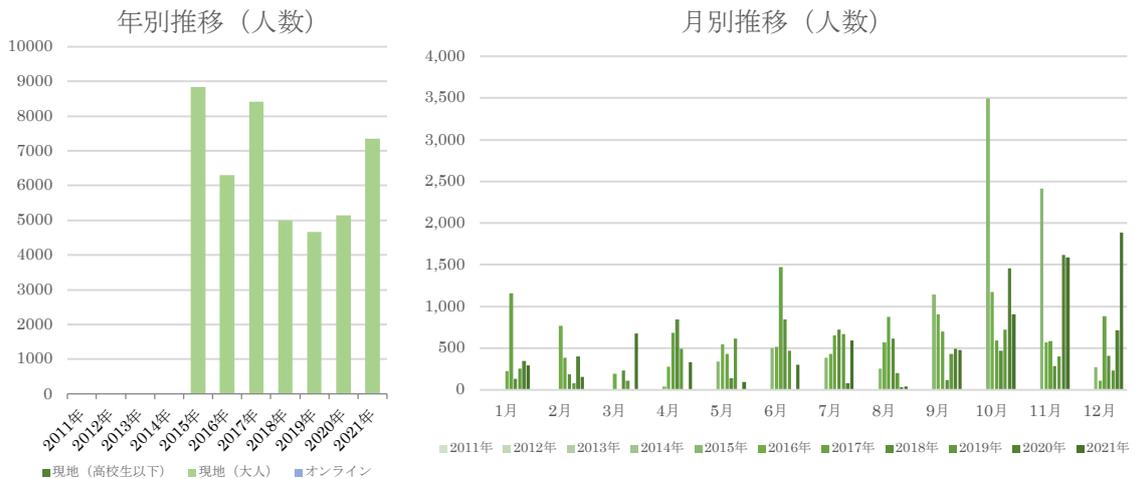
※「年」ではなく「年度」の合計人数（年度集計のため、2021年データなし）。

【参加者数推移】 2011年からプログラムを開始、経年で一貫した傾向はないが、中期的には増加していたが、2020年は前年までと比較し、大幅に減少した。

【2021年年間予約キャンセル数】 2,023名（46団体）

【オンライン配信】 実施しようと思わなかった

(25) 【富岡町】NPO 法人富岡町 3・11 を語る会



年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
現地(人)	0	0	0	0	8,850	6,294	8,413	4,997	4,667	5,145	7,350

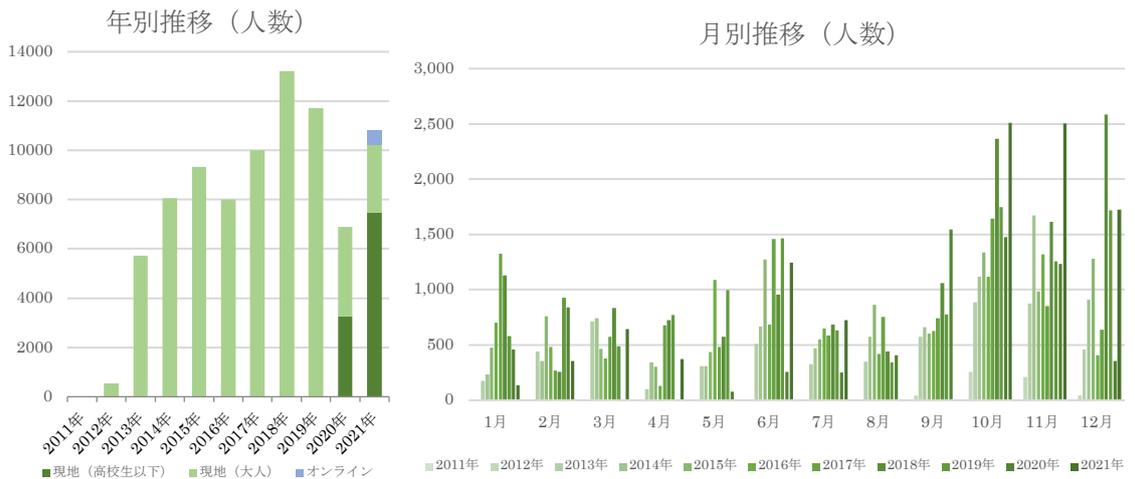
【計測方法】申し込み人数をもとに集計（複数プログラム参加者の重複あり）

【参加者数推移】案内を開始した 2015 年には約 9,000 名がプログラムに参加、翌年減少したが、2017 年には増加した。2018 年に再度減少、2019 年は横ばい。2020 年は、東日本大震災・原子力災害伝承館が 9 月にオープンしたことも影響し、秋以降の参加者増が顕著であり、年間を通じた参加者数は前年よりも増加し、約 5,000 名を受け入れた。2021 年も増加傾向にあり 7,350 名が参加した。

【2021 年年間予約キャンセル数】 2,764 名

【オンライン配信】 要望・希望があり実施した

(26) 【いわき市】いわき語り部の会「震災講話」（いわき震災伝承みらい館が申込窓口）



年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
現地(人)	0	554	5,719	8,064	9,332	8,003	10,003	13,220	11,703	6,899	10,223
オンライン(人)											586

【計測方法】申し込み人数をもとに集計（複数プログラム参加者の重複なし）、会場で参加

者数を数えて集計

【参加者数推移】2012年からプログラムを行っている。2020年は新型コロナウイルスの感染拡大に伴う減少が顕著となったが、2021年は再び増加に転じ、現地とオンラインを合わせて10,809名の参加者となった。高校生以下の割合も上昇している。

【2021年年間予約キャンセル数】7,739名

【オンライン配信】要望・希望があり実施した

### 2.3 東北3県の震災学習プログラムの受け入れ概況

前節では、各団体の震災学習プログラム参加者数推移やキャンセル数を見てきたが、ここでは、まとめとして全体的な状況を整理する。26団体のプログラム参加者合計の年別推移を、下図に示す。

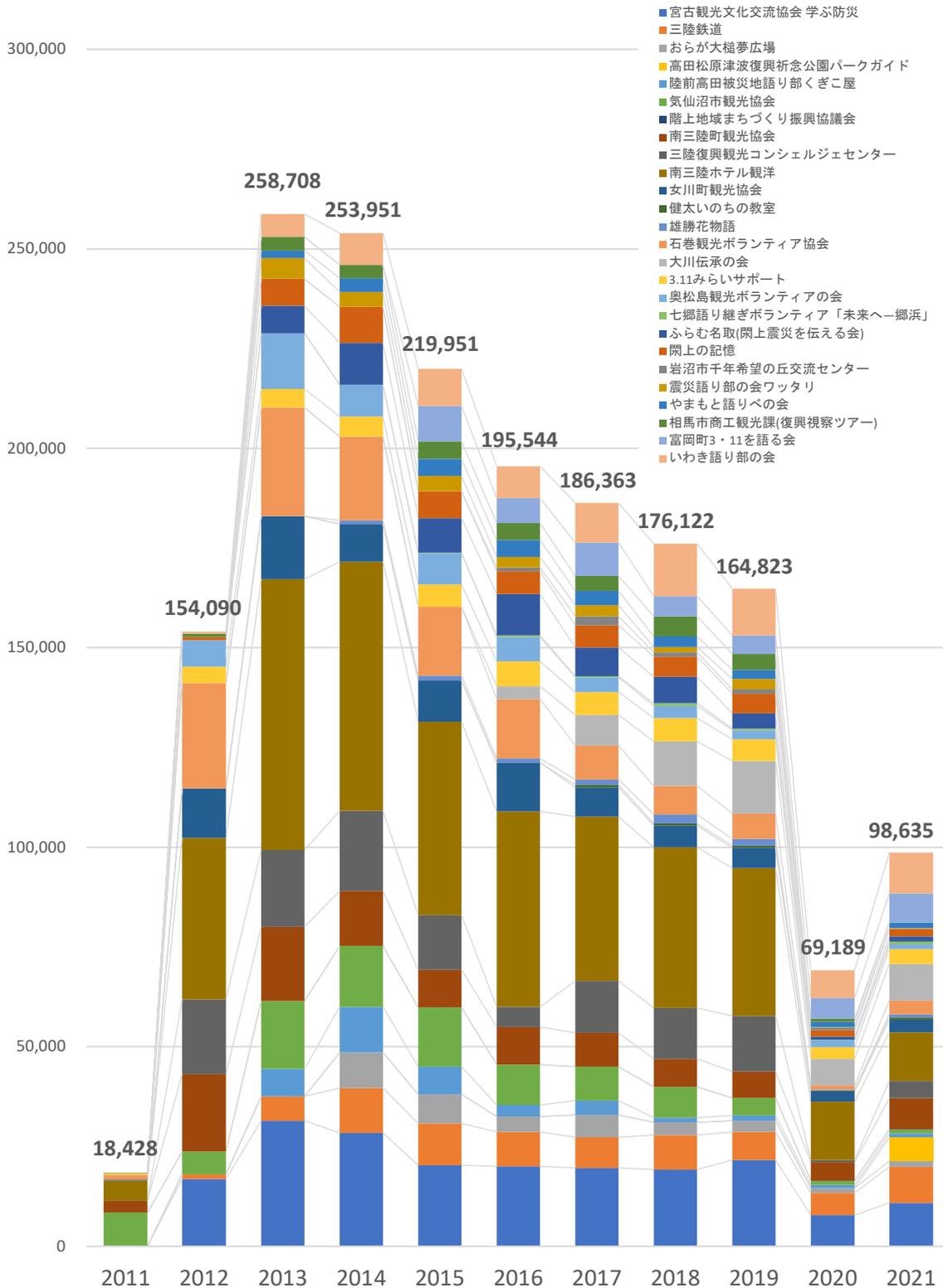


図 2-1 震災学習プログラム参加者数 年別推移 (3県26団体の合計)

## 概要

- 2011年には7団体が震災学習プログラムを受け入れており、年間で1.8万人が参加、その後、参加者数が増加し、ピークの2013年には17団体で25.6万人を受け入れた。
- 参加者数は2014年以降、減少傾向となったが、震災学習プログラム受け入れ団体の数は徐々に増加していった。
- 新型コロナウイルスの影響を受け、2020年は25団体で6.9万人、2021年はやや回復したものの9.8万人の受け入れとなり、コロナ以前と比べ参加者が大幅に減少した。

## 注意点

- 「年度」別集計のみの団体等も含まれるため、厳密には、正しい人数ではない。
- このグラフには、オンライン配信による震災学習プログラム参加者数は含まれない。

## 年間予約キャンセル数

2021年は、26団体（うち21団体がキャンセル人数を計上、5団体は人数不明）で合計102,185名の予約キャンセルが生じている。震災学習プログラム参加者数は、前年と比較するとやや回復しているが、キャンセル数はむしろ増加しており、未だ厳しい状況が続いていることがわかる（2020年調査では、26団体の合計が53,252名だった）。

各団体へのアンケートでは、以下のような影響が報告されている。キャンセル（中止）、延期の対応に追われたという声もあり、参加者数が減少する一方で、受け入れ調整業務に追われる団体も多かったものと見られる。

## 新型コロナウイルスの影響の大きさを示す具体的な事例

- ほとんどコロナウイルス感染拡大が影響している。2020年はコロナだったが、2021年の9月になってオミクロン株の流行でさらに減った
- キャンセル→再予約の対応件数が多く、その間の対応業務量については人的コストを完全に持ち出ししている状態→例)当初の日程がコロナにより延期になり、その日程もさらに延期となり、ようやく来町となる
- 教育旅行等の度重なる延期、中止、コース変更等により実数以外の影響が大きいと想定される（※予約を受けられない状態で断っているケースなど多数有り）
- 団体受入れしていた修学旅行、教育旅行の延期、中止、企業研修
- 団体旅行が増える9月にコロナの状況が悪化し緊急事態宣言が月末まで伸びたことで9月、10月でキャンセル人数が3,972名となった（この2ヶ月で1年間のキャンセル数の半分以上）。一方で、2021年は2020年とは異なり、すぐに中止ではなく延期をする学校が増えた。場合によっては2度の延期で3回目に開催できた学校もあった
- まん延防止等重点措置の適用およびお客様の自己判断
- 福島県のまん延防止等重点措置適用などを受けて、修学旅行等の繁忙期である9月はすべての予約がキャンセルとなった
- 一般団体、大学生、企業研修などがほとんどなくなっている
- 関東地方からの予約を中心にコロナウイルス感染症拡大の影響でキャンセルが相次いだ
- 埼玉県の金融機関が催す一大行事（2,000名以上が参加する旅行）がキャンセルになってしまった。10月～11月に39本実施予定だったもの
- 修学旅行のキャンセルが7校に上った（大阪(1)、新潟(1)、埼玉(3)、茨城(2)の高校）

- ・ 学校関係のキャンセルにより子供たちへの防災教育の機会が無くなったのは残念
- ・ 兵庫県内の中学生（200人）の修学旅行（防災学習・語り部プログラム）と県外自治体の議会議員の視察（調査）2件がキャンセルとなった
- ・ 仙台市内小学校から要請があったが、直後に緊急事態宣言が発出され中止となった
- ・ 県内外の修学旅行のキャンセル7団体462名
- ・ コロナ禍・緊急事態・まん延防止等措置でキャンセル。リモートでの対応
- ・ 3月予約が入っていた、東京弁護士会の語り部事業がZoomでの講演に変更になった
- ・ 収入減少

### 今後の受け入れ見通し

2021年も、上記のような甚大な影響、不安を感じながらの活動となったが、2020年以降、比較的感染状況が落ち着いた時期に修学旅行の受け入れが相次いだり、受け入れ総数に対する高校生以下人数の割合が増加するという新たな傾向もみられるようになった。

そのような状況を受けて、各団体に、今後の教育旅行の受け入れ増減の見通しと、同じく、今後の教育旅行以外の受け入れ増減の見通しについて質問した。

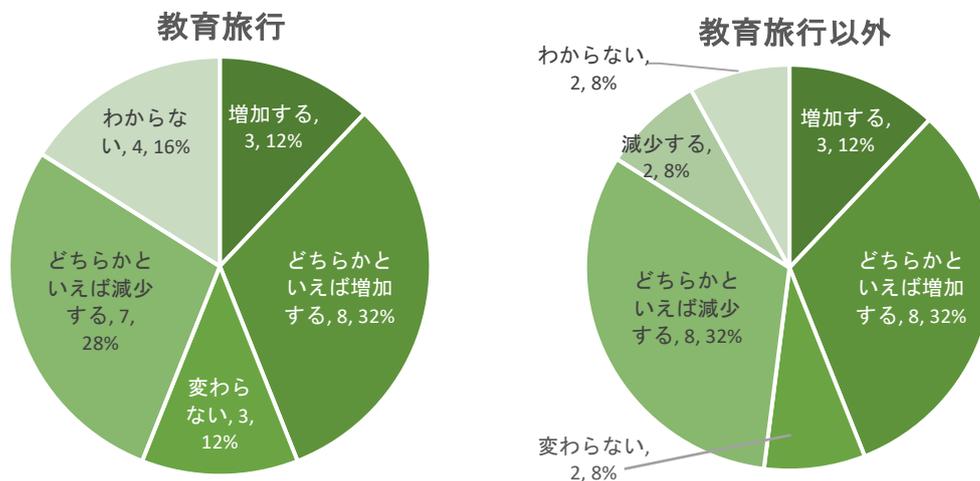


図 2-2 今後の受け入れ見通し(震災学習プログラム実施 25 団体)

#### ●今後の受け入れ見通し

「増加する」	教育旅行：12%（3 団体）	教育旅行以外：12%（3 団体）
「どちらかといえば増加する」	<b>教育旅行：32%（8 団体）</b>	<b>教育旅行以外：32%（8 団体）</b>
「変わらない」	教育旅行：12%（3 団体）	教育旅行以外：8%（2 団体）
「どちらかといえば減少する」	教育旅行：28%（7 団体）	<b>教育旅行以外：32%（8 団体）</b>
「減少する」	教育旅行：0%（0 団体）	教育旅行以外：8%（2 団体）
「わからない」	教育旅行：16%（4 団体）	教育旅行以外：8%（2 団体）

教育旅行・教育旅行以外ともに「増加する」が12%、「どちらかといえば増加する」が32%と、4割強の団体が増加の見通しを持っていることがわかった。一方、「どちらかといえば減少する」が教育旅行は28%・教育旅行以外は32%、「減少する」が教育旅行は0%・教育旅行以外は8%と、3〜4割は減少の見通しを持っており、団体により回答が大きく割れる結果となった。ただし、教育旅行と教育旅行以外との比較では、あまり差はなかった。

### 3. 震災伝承施設

本章では、東日本大震災被災地の「震災伝承施設」35 施設の受け入れ人数データ・アンケート回答をもとに、震災伝承施設運営状況を見ていく。

#### 3.1 震災伝承施設一覧

東日本大震災の被災地には、多くの震災伝承関連施設が存在する。岩手・宮城・福島の3 県に分布する伝承拠点を、震災伝承展示施設・震災遺構・祈念公園の3 分野に分け、表3-1～3-1 に各分野の一覧を記載する。

ただし、広域にわたるため調査が行き届いていない可能性があり、行政の設置計画見直しや民間施設の運営方針が変更されることから、継続調査・情報更新が必要である。

表 3-1 震災伝承展示施設

県	市町村	名称	運営団体
岩手県	久慈市	地下水族科学館もぐらんぴあ(防災展示室)	久慈市
岩手県	宮古市	宮古市市民センター(防災プラザ)	宮古市
岩手県	大槌町	大槌町文化交流センターおしゃっち(震災伝承展示室)	大槌町
岩手県	釜石市	いのちをつなぐ未来館	釜石市(株式会社かまいし DMC)
岩手県	大船渡市	大船渡津波伝承館(非常設)	一般社団法人大船渡津波伝承館
岩手県	大船渡市	大船渡市防災学習館	大船渡市
岩手県	陸前高田市	東日本大震災津波伝承館(いわて TSUNAMI メモリアル)	岩手県
岩手県	陸前高田市	陸前高田市立博物館 ※2022 年秋開館予定	陸前高田市
宮城県	気仙沼市	気仙沼市東日本大震災遺構・伝承館	気仙沼市
宮城県	気仙沼市	リアス・アーク美術館(「東日本大震災の記録と津波の災害史」常設展)	気仙沼・本吉地域広域行政事務組合
宮城県	気仙沼市	シャークミュージアム	株式会社気仙沼産業センター
宮城県	気仙沼市	唐桑半島ビジターセンター・津波体験館 ※津波体験館は 2022 年 6 月閉館	一般社団法人気仙沼市観光協会
宮城県	南三陸町	南三陸ポータルセンター ※2021 年 7 月閉館	一般社団法人南三陸町観光協会
宮城県	南三陸町	南三陸 311 メモリアル ※2022 年 10 月開館予定	南三陸町
宮城県	女川町	女川町まちなか交流館(震災関連展示コーナー)	女川町(女川町商工会)
宮城県	石巻市	石巻市まちづくり情報交流館(中央館、牡鹿館、雄勝館、北上館、河北館) ※2022 年 3 月までに全施設閉館	石巻市
宮城県	石巻市	絆の駅 石巻ニューゼ	株式会社石巻日日新聞社
宮城県	石巻市	震災伝承スペース つなぐ館 ※2020 年 12 月閉館	公益社団法人 3.11 みらいサポート
宮城県	石巻市	東日本大震災メモリアル 南浜つなぐ館	公益社団法人 3.11 みらいサポート
宮城県	石巻市	みやぎ東日本大震災津波伝承館	宮城県
宮城県	石巻市	震災伝承交流施設 MEET 門脇	公益社団法人 3.11 みらいサポート
宮城県	東松島市	東松島市震災復興伝承館	東松島市
宮城県	東松島市	防災体験施設 KIBOTCHA(キボッチャ)	貴凜庁株式会社
宮城県	仙台市	せんだい 3.11 メモリアル交流館	仙台市(公益財団法人仙台市市民文化事業団)
宮城県	仙台市	3 がつ 11 にちをわすれないためにセンター(せんだいメディアテーク)	仙台市(公益財団法人仙台市市民文化事業団)
宮城県	仙台市	東日本大震災学習・資料室	みやぎ生活協同組合
宮城県	仙台市	東日本大震災復興情報コーナー(県庁)	宮城県
宮城県	仙台市	仙台市 中心部震災メモリアル拠点 ※2022 年度基本構想の検討に着手	仙台市
宮城県	名取市	津波復興祈念資料館 閉上の記憶	NPO 法人地球のステージ
宮城県	名取市	名取市震災復興伝承館	名取市
宮城県	岩沼市	岩沼市千年希望の丘交流センター	岩沼市
宮城県	山元町	山元町防災拠点・山下地域交流センター(1 階 防災情報コーナー)	山元町
福島県	相馬市	相馬市伝承鎮魂祈念館	相馬市
福島県	南相馬市	南相馬市消防・防災センター	南相馬市
福島県	双葉町	双葉町ふれあい広場	双葉町(前田建設工業株式会社)
福島県	双葉町	東日本大震災・原子力災害伝承館	福島県
福島県	富岡町	特定廃棄物埋立情報館 リブルンふくしま	環境省
福島県	富岡町	ふたばいんふお	双葉郡未来会議
福島県	富岡町	東京電力廃炉資料館	東京電力ホールディングス株式会社
福島県	富岡町	とみおかアーカイブ・ミュージアム	富岡町
福島県	いわき市	いわき・ら・ら・ミュウ「3.11 いわきの東日本大震災展」	株式会社いわき市観光物産センター
福島県	いわき市	いわき震災伝承みらい館	いわき市
福島県	いわき市	原子力災害考証館	原子力災害考証館
福島県	三春町	福島県環境創造センター交流棟コミュタン福島	福島県環境創造センター

表 3-2 震災遺構

県	市町村	名称	運営団体
岩手県	野田村	米田歩道橋の一部	野田村
岩手県	普代村	普代水門	普代村
岩手県	普代村	太田名部防潮堤	普代村
岩手県	田野畑村	明戸海岸防波堤	田野畑村
岩手県	宮古市	たろう観光ホテル	宮古市
岩手県	宮古市	田老堤防	宮古市
岩手県	大船渡市	茶々丸パーク時計塔	大船渡市
岩手県	大船渡市	市民体育館前屋外時計	大船渡市(JA 寄贈)
岩手県	陸前高田市	奇跡の一本松(陸前高田ユースホステル)	陸前高田市
岩手県	陸前高田市	道の駅高田松原タピック 45	陸前高田市
岩手県	陸前高田市	下宿定住促進住宅	陸前高田市
岩手県	陸前高田市	旧気仙中学校	陸前高田市
岩手県	陸前高田市	米沢商会ビル	米沢商会
宮城県	気仙沼市	気仙沼向洋高校旧校舎	気仙沼市(、宮城県)
宮城県	気仙沼市	旧水門(杉ノ下防潮水門)	気仙沼市
宮城県	気仙沼市	命のらせん階段	株式会社阿部長商店
宮城県	南三陸町	南三陸町防災対策庁舎	宮城県(、南三陸町)
宮城県	南三陸町	高野会館	株式会社阿部長商店
宮城県	石巻市	石巻市震災遺構 門脇小学校	石巻市
宮城県	石巻市	石巻市震災遺構 大川小学校	石巻市
宮城県	女川町	旧女川交番	女川町
宮城県	東松島市	旧野蒜駅プラットホーム	東松島市
宮城県	仙台市	震災遺構 仙台市立荒浜小学校	仙台市
宮城県	仙台市	震災遺構 仙台市荒浜地区住宅基礎	仙台市
宮城県	山元町	震災遺構 中浜小学校	山元町
福島県	浪江町	震災遺構 浪江町立請戸小学校	浪江町
福島県	双葉町	マリーナハウスふたば	双葉町
福島県	いわき市	田人地区の断層	田人地域振興協議会等
福島県	いわき市	岩間海岸防波堤の一部	福島県

表 3-3 祈念公園

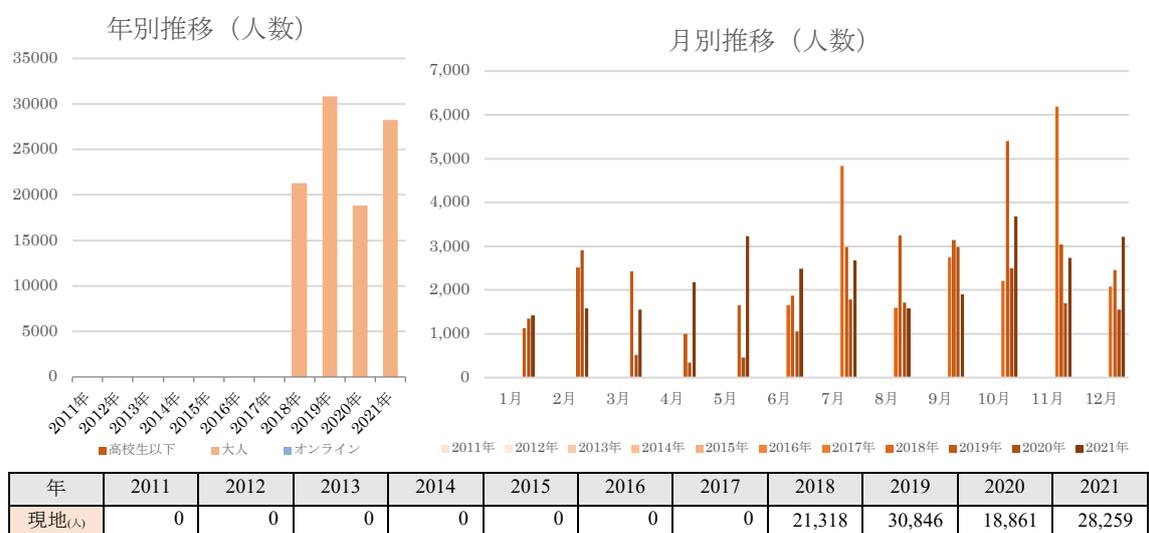
県	市町村	名称	運営団体
岩手県	宮古市	震災メモリアルパーク中の浜	環境省
岩手県	釜石市	釜石祈りのパーク	釜石市(株式会社かまいし DMC)
岩手県	陸前高田市	高田松原津波復興祈念公園	国、岩手県、陸前高田市
宮城県	気仙沼市	復興祈念公園	気仙沼市
宮城県	南三陸町	南三陸町震災復興祈念公園	南三陸町
宮城県	石巻市	石巻南浜津波復興祈念公園	国、宮城県、石巻市
宮城県	女川町	メモリアル公園	女川町
宮城県	東松島市	東松島市東日本大震災復興祈念公園	東松島市
宮城県	名取市	名取市震災メモリアル公園	名取市
宮城県	岩沼市	千年希望の丘相野釜公園	岩沼市
福島県	南相馬市	南相馬市メモリアルパーク	南相馬市
福島県	双葉町、浪江町	福島県復興祈念公園 ※一部暫定利用	国、福島県

### 3.2 各震災伝承施設の基本情報・来館者数推移

前節の一覧にある施設のうち、35施設の運営団体から回答協力をいただくことができた。各施設の来館者数「年別推移（2011～2021年）」「月別推移」、また運営組織、来館者数の計測方法、入館料、来館者数推移概況、2021年年間予約キャンセル数、オンライン配信実施状況は次の通りである。

なお、今回の調査では、「高校生以下の来館者数」「オンライン来館者数」についても質問をした。全体の人数と分けて集計している施設については、来館者数「年別推移」グラフに内訳を表示している。

#### (1) 【大槌町】大槌町文化交流センター（おしゃっち）



【運営組織】大槌町（指定管理：一般社団法人おらが大槌夢広場）

【計測方法】スタッフの記録をもとに集計、来館者の記帳をもとに集計

※上記の人数は「貸し館利用者」の人数。震災伝承を目的としない地元の利用者の人数が含まれる一方で、震災前の大槌町の模型が設置されている1階のフリースペースや2階の「震災伝承室」、図書館（震災伝承に関わる企画展示を実施していることもある）の利用者は、この人数には含まれない。震災伝承だけでなく公民館的な機能も併せ持つ施設は、人数計測が難しく、今後の課題である。

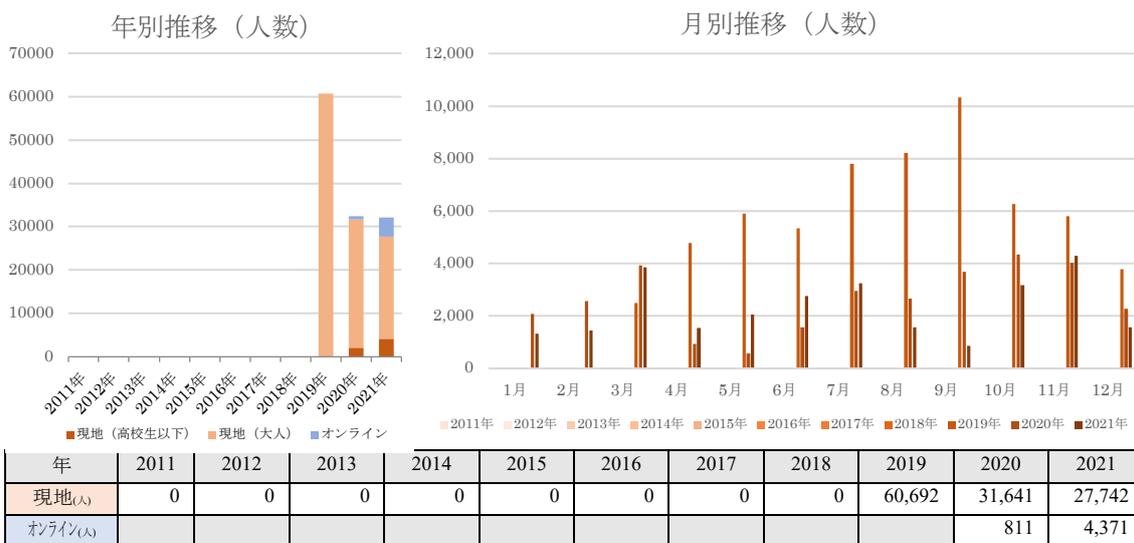
【入館料】無料

【来館者数推移】2018年6月にオープンし、2019年は約3万名が利用。2020年は18,861名に減少したが、2021年には28,259名まで回復している。

【2021年年間予約キャンセル数】不明

【オンライン配信】実施しようと思わなかった

## (2) 【釜石市】いのちをつなぐ未来館



【運営組織】釜石市（指定管理：株式会社かまいし DMC）

【計測方法】自動カウンターをもとに集計

※「高校生以下」の人数は、「高校生以下のプログラム参加者」の人数である。来館者のうち自由見学の方については年代を把握していないので、「高校生以下の施設自由見学者」の人数は含まれないことに注意。

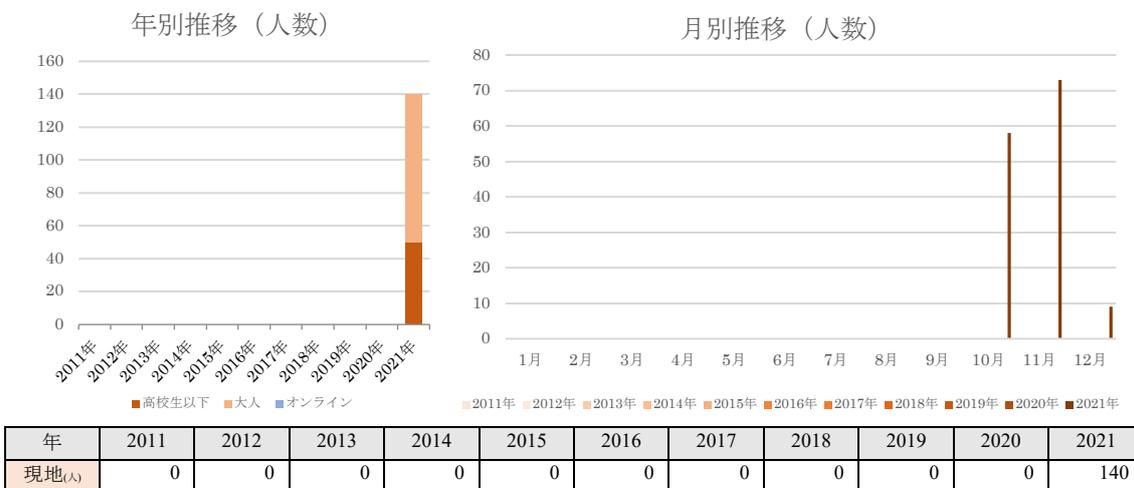
【入館料】無料

【来館者数推移】2019年3月にオープンし、同年12月までに約6万人が来館した。2021年は1～3月と8～10月及び12月で前年同月比減となり、年間の来館者数は27,742名に減少した。

【2021年年間予約キャンセル数】2,084名

【オンライン配信】自ら積極的に実施した

## (3) 【大船渡市】大船渡市防災学習館



【運営組織】大船渡市（総務部防災管理室）

【計測方法】 スタッフの記録をもとに集計

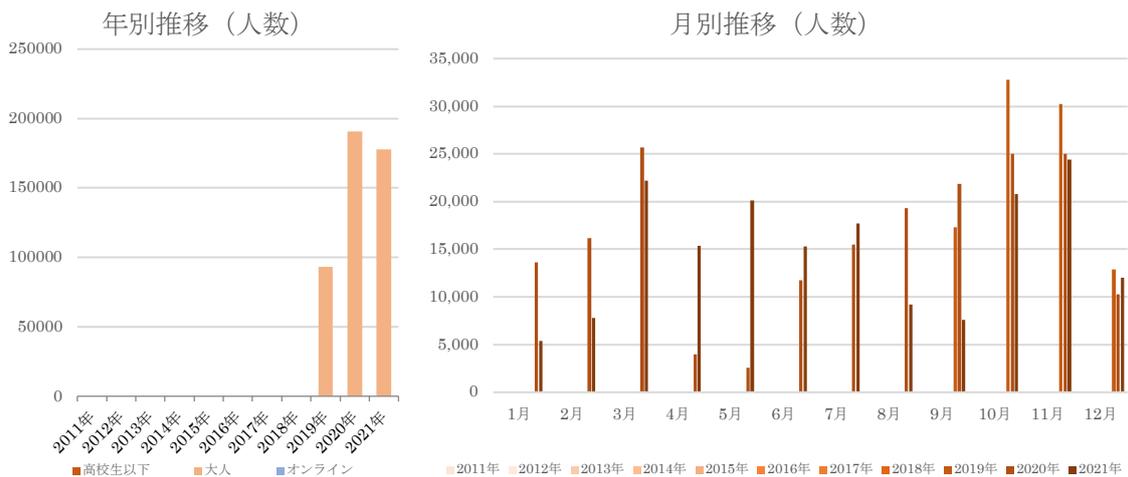
【入館料】 無料

【来館者数推移】 2021年10月にオープンし、同年12月までに140名が来館した。

【2021年年間予約キャンセル数】 不明

【オンライン配信】 実施しようと思わなかった

#### (4) 【陸前高田市】 東日本大震災津波伝承館（いわて TSUNAMI メモリアル）



年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
現地(人)	0	0	0	0	0	0	0	0	93,263	190,767	177,993

【運営組織】 岩手県

【計測方法】 自動カウンターをもとに集計

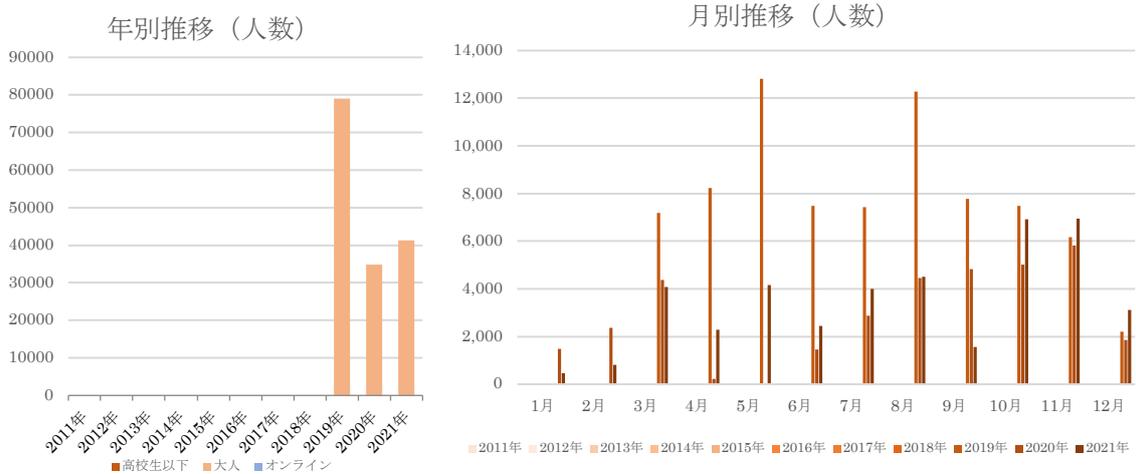
【入館料】 無料

【来館者数推移】 2019年9月にオープンし約4ヶ月で来館者10万名となった。2020年はコロナ禍にも関わらず約19万名が来館した。2021年は岩手緊急事態宣言の発令を踏まえ、約1か月の臨時休館を余儀なくされ、来館者数は約17.8万名となった。

【2021年年間予約キャンセル数】 不明

【オンライン配信】 要望・希望があり実施した

(5) 【気仙沼市】気仙沼市東日本大震災遺構・伝承館



年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
現地(人)	0	0	0	0	0	0	0	0	79,089	34,758	41,347

【運営組織】気仙沼市（指定管理：株式会社日比谷花壇）

【計測方法】入館料の支払い記録をもとに集計

【入館料】一般 600 円／高校生 400 円／小中学生 300 円

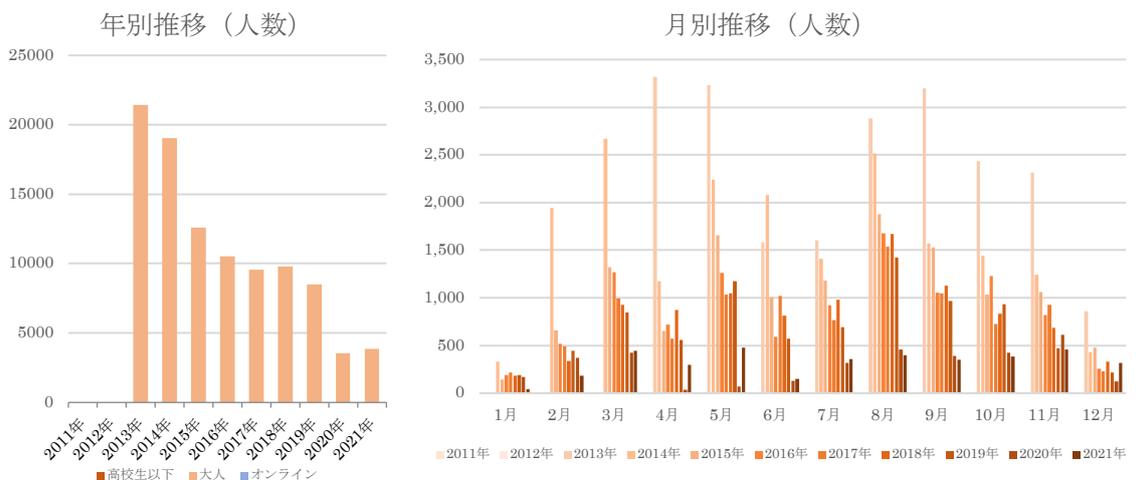
※30 名以上の団体利用の場合は各 100 円引き

【来館者数推移】東北の震災遺構としては初めての有料施設にも関わらず、2019 年 3 月にオープンし、約 5 ヶ月で来場者 5 万名を超え、年間で約 8 万名が来館した。2021 年の年間来館者数は約 4.1 万名となった。

【2021 年年間予約キャンセル数】約 13,500 名

【オンライン配信】要望・希望があり実施した

(6) 【気仙沼市】リアス・アーク美術館（常設展「東日本大震災の記録と津波の災害史」）



年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
現地(人)	0	0	21,434	19,046	12,617	10,518	9,567	9,811	8,496	3,527	3,867

【運営組織】リアス・アーク美術館（気仙沼・本吉地域広域行政事務組合）

【計測方法】 スタッフの記録をもとに集計

※以下の人数は、美術館全体ではなく、常設展「東日本大震災の記録と津波の災害史」の観覧者のみの集計。

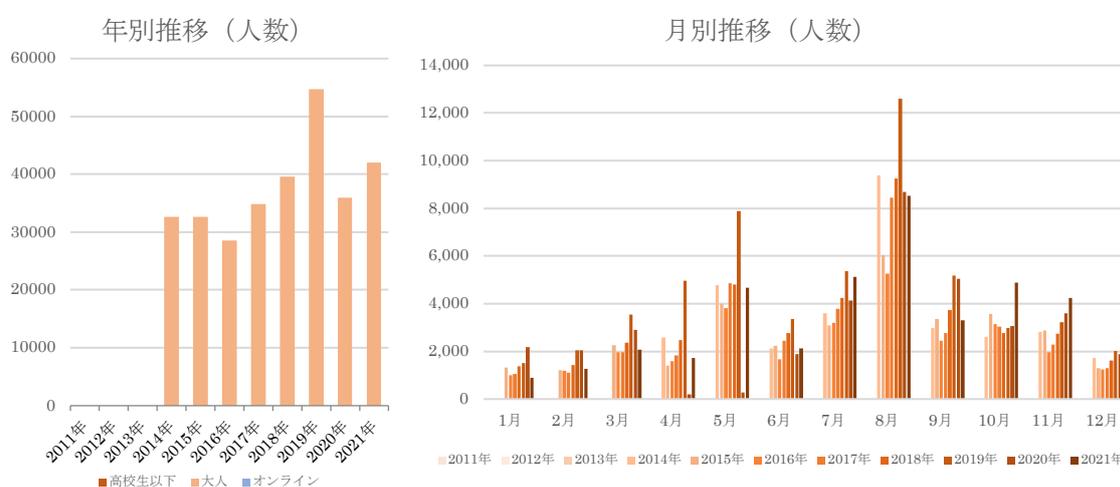
【入館料】 一般 700 円／大学生・短大生・専門学生 600 円／高校生 500 円／小・中学生 350 円  
 ※20 名以上の団体利用の場合は各 100 円引き

【来館者数推移】 2019 年 10 月に開館 25 周年を迎えた。東日本大震災で被災したが、2013 年 4 月の再開時に、常設展「東日本大震災の記録と津波の災害史」も開始。2013 年には 2 万名以上が観覧、その後減少したが、2016 年以降は横ばいに推移している。2020 年は例年の半数以下となる約 3,500 名となり、2021 年は前年から微増の約 3,800 名となった。

【2021 年年間予約キャンセル数】 不明

【オンライン配信】 実施しようと思わなかった

## (7) 【気仙沼市】 シャークミュージアム



年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
現地(人)	0	0	0	32,616	32,659	28,519	34,862	39,568	54,677	35,896	41,979

【運営組織】 株式会社気仙沼産業センター

【計測方法】 入館料の支払い記録をもとに集計

【入館料】 中学生以上 500 円／小学生 200 円／小学生未満無料

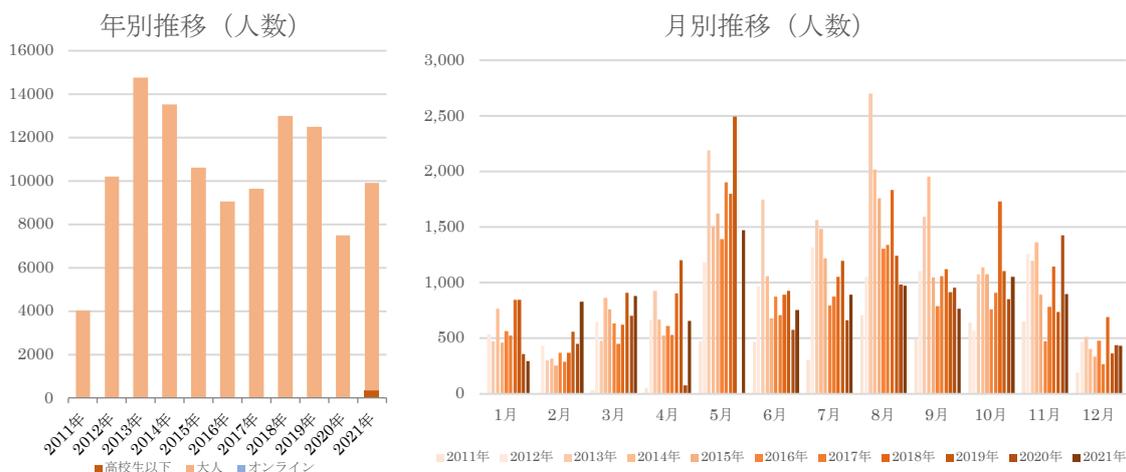
※10 名以上の団体利用の場合入館料 10%引き

【来館者数推移】 1997 年に開館、東日本大震災後の 2014 年 4 月に再開、以来、来館者はほぼ横ばいに推移していたが、2017 年から増加傾向となり、2019 年、特に 5 月、8 月に大きく増加した。2020 年は前年の約 2/3 に減少したが、2021 年は再び増加し約 41,000 名の来館者数となった。

【2021 年年間予約キャンセル数】 不明

【オンライン配信】 実施しようと思わなかった

(8) 【気仙沼市】唐桑半島ビジターセンター・津波体験館 ※津波体験館は2022年6月閉館



年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
現地(人)	4,015	10,201	14,755	13,540	10,626	9,043	9,639	13,012	12,494	7,494	9,907

【運営組織】気仙沼市（一般社団法人気仙沼市観光協会 唐桑支部）

【計測方法】スタッフの記録をもとに集計

※2021年の「高校生以下」の人数（334名）は、「高校生以下の“津波体験館”利用者」の人数である。「高校生以下の“ビジターセンター”利用者」人数は含まれないことに注意。

【入館料】大人 380 円、高校生 260 円、小中学生 160 円

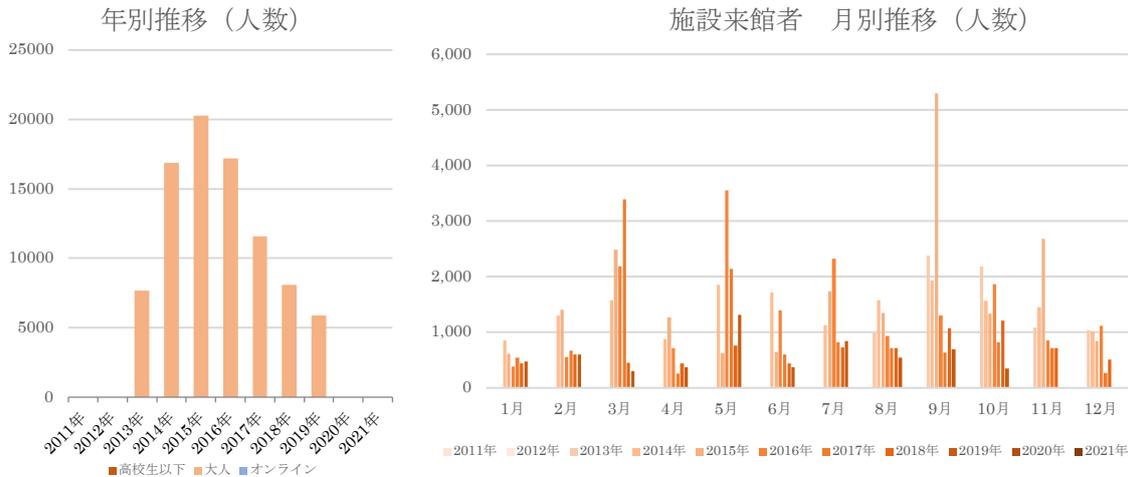
※10名以上で団体割引料金（大人 300 円、高校生 210 円、小中学生 130 円）

【来館者数推移】1984年開館の施設で、震災後の2013年4月にリニューアルオープンしている。2013年をピークに一度来館者が減少したが、2017年から増加に転じた。2020年は例年の6割ほどまで減少したが、2021年は再び増加し約9,900名の来館者数となった。

【2021年年間予約キャンセル数】不明

【オンライン配信】実施しようと思わなかった

(9) 【南三陸町】南三陸ポータルセンター ※2019年11月以降休館、2021年7月閉館



年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
現地(人)	0	0	7,688	16,866	20,284	17,204	11,591	8,078	5,871	0	0

【運営組織】南三陸町（一般社団法人南三陸町観光協会）

【計測方法】スタッフの記録をもとに集計

※2019年に台風被害により使用不可になって以降、人数の更新はなし。

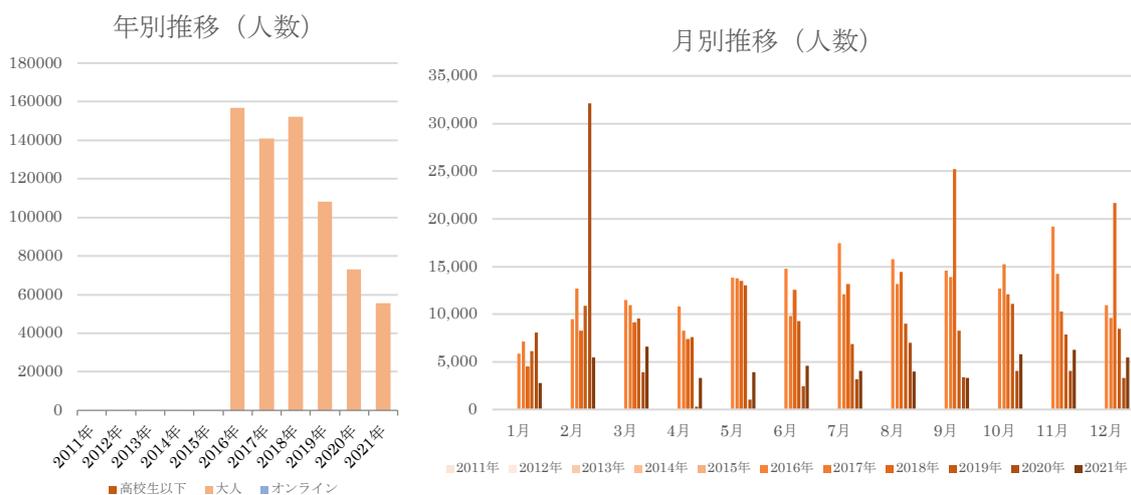
【入館料】無料

【来館者数推移】2013年8月オープン、最も来館者が多かったのが2015年で約2万人が訪れた。その後は減少傾向。2019年10月の台風19号で浸水被害を受けて、休業を余儀なくされ、2021年7月に閉館となった。

【2021年年間予約キャンセル数】-

【オンライン配信】-

(10) 【女川町】女川町まちなか交流館（震災関連展示コーナー）



年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
現地(人)	0	0	0	0	0	156,879	140,875	152,319	108,206	72,943	55,524

【運営組織】女川町（指定管理：女川町商工会）

【計測方法】 スタッフの記録をもとに集計

※来館者の多くが震災関連展示を鑑賞するが、ホールや会議室、スタジオ、調理室等が集約された施設なので、地元の方の公民館利用人数も含まれる。

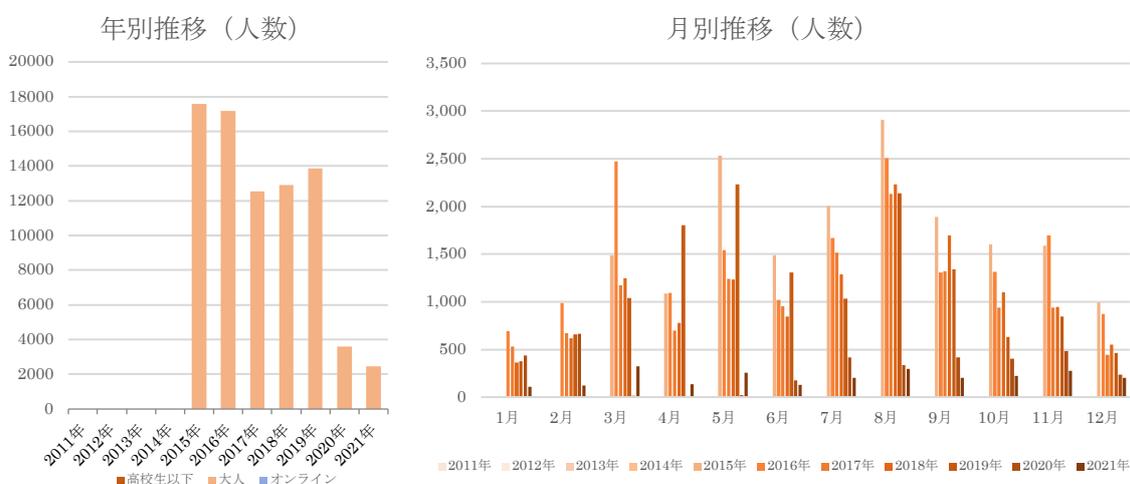
【入館料】 無料

【来館者数推移】 2016年1月にオープン、2018年までは横ばいで年間約15万名が利用した。2019年から年間来館者数は減少。2021年はピーク時の約3分の1の約5.5万名となった。

【2021年年間予約キャンセル数】 不明

【オンライン配信】 実施しようと思わなかった

(11) 【石巻市】 石巻市復興まちづくり情報交流館（中央館） ※2022年3月閉館



年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
現地(人)	0	0	0	0	17,578	17,166	12,553	12,892	13,863	3,604	2,472

【運営組織】 石巻市（指定管理：石巻市復興まちづくり情報交流館運営協議会）

【計測方法】 来館者の記帳をもとに集計

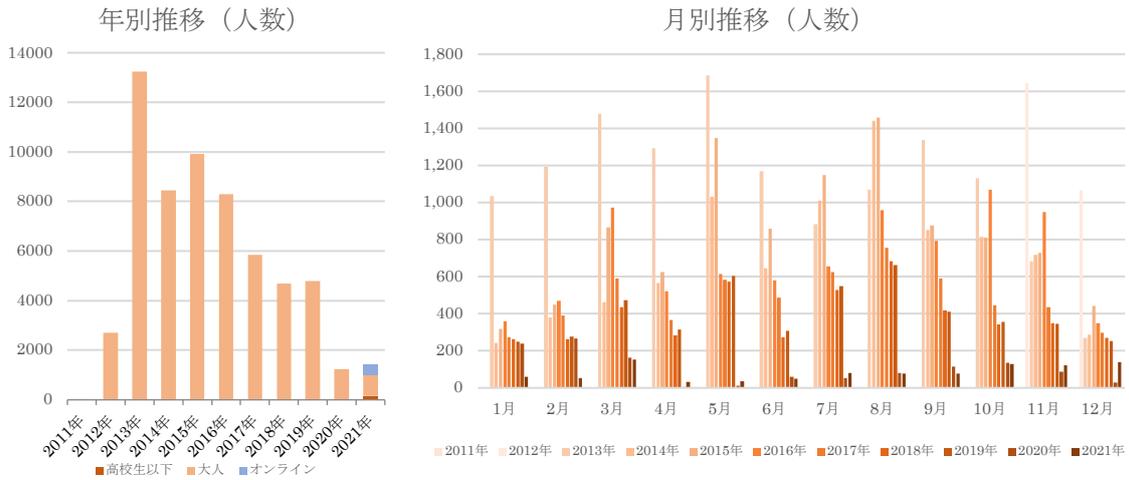
【入館料】 無料

【来館者数推移】 2015年3月にオープン、2017年に一度減少し、その後2018年、2019年と徐々に増加しており、2019年は年間約14,000名が来館。2021年の年間来館者数は、ピーク時の約14%の2,472名となった。2022年3月31日に閉館。

【2021年年間予約キャンセル数】 100人

【オンライン配信】 要望・希望があり実施した

(12) 【石巻市】絆の駅 石巻ニューゼ



年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
現地(人)	0	2,711	13,231	8,458	9,927	8,299	5,845	4,683	4,804	1,242	1,009
オンライン(人)											430

【運営組織】株式会社石巻日日新聞社

【計測方法】スタッフの記録をもとに集計、来館者の記帳をもとに集計

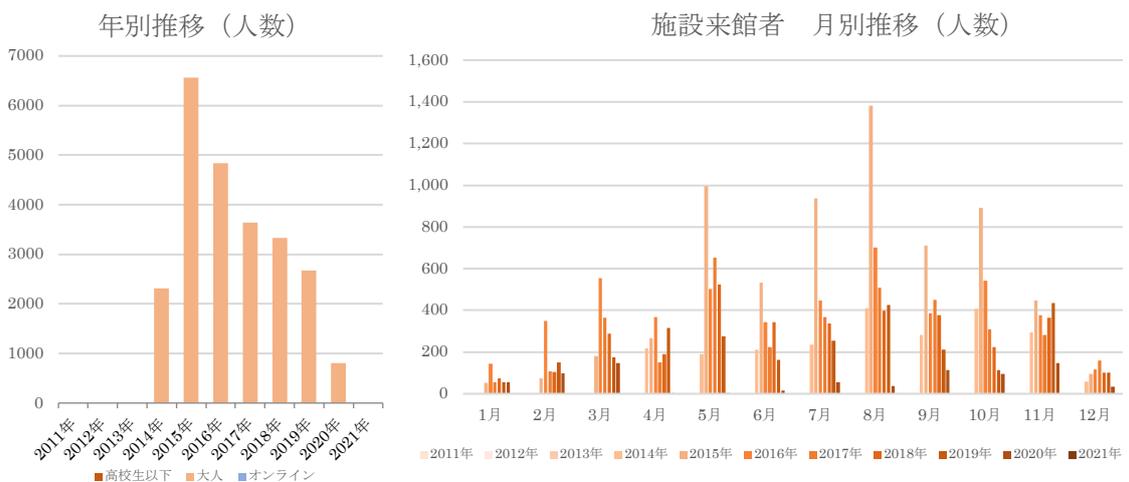
【入館料】無料 (スタッフによる解説は有料)

【来館者数推移】2012年11月にオープン、2013年に13,231名と最も来館者が多く、その後減少傾向であるが、2018年から2019年は横ばいに推移している。2021年の年間来館者数は前年からも減少しているが、オンラインでの利用者が430名増加した。

【2021年年間予約キャンセル数】記録なし

【オンライン配信】要望・希望があり実施した

(13) 【石巻市】震災伝承スペース つなぐ館 ※2020年12月閉館



年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
現地(人)	0	0	0	2,311	6,566	4,833	3,633	3,325	2,675	803	0

【運営組織】公益社団法人3.11 未来サポート

【計測方法】 スタッフの記録をもとに集計

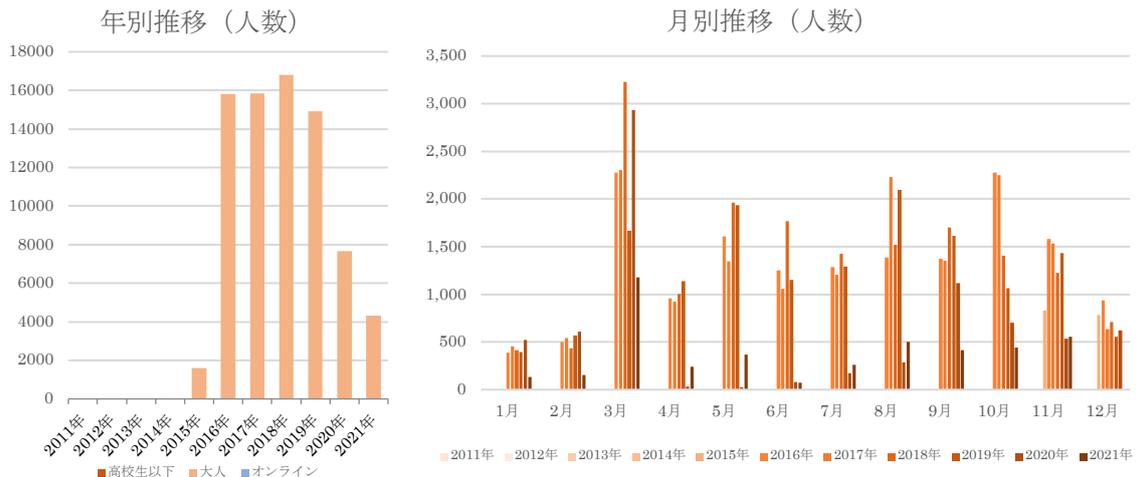
【入館料】 無料

【来館者数推移】 2014年4月にオープン、2015年に移転した。2016年以降継続的に減少している。2020年の年間来館者数は、前年の3割程度となった。2020年12月に閉館。

【2021年年間予約キャンセル数】 -

【オンライン配信】 -

#### (14) 【石巻市】 東日本大震災メモリアル 南浜つなぐ館



年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
現地(人)	0	0	0	0	1,611	15,805	15,829	16,799	14,909	7,654	4,315

【運営組織】 公益社団法人 3.11 みらいサポート

【計測方法】 スタッフの記録をもとに集計

【入館料】 無料

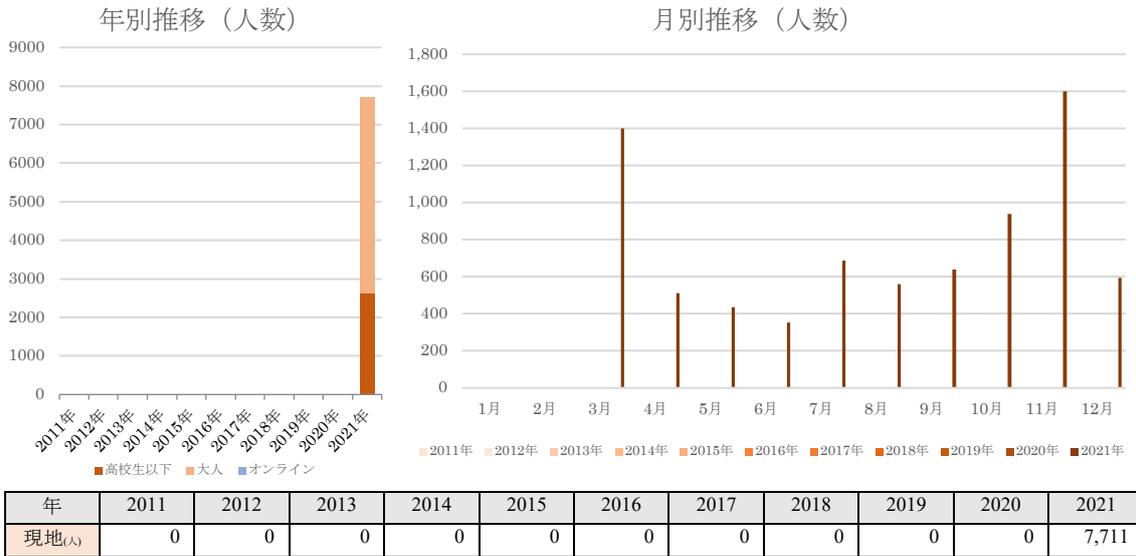
※開館時に立ち寄った人だけでなく、3.11 みらいサポートの「車中案内」や「南浜メモリアルツアー」プログラムに参加した際に見学した人数も含まれている。

【来館者数推移】 2015年11月にオープン。2016年以降、来館者数は横ばいに推移、年間約15,000名が来館。2021年の年間来館者数は、前年から更に減少し、約4,300名となった。

【2021年年間予約キャンセル数】 不明

【オンライン配信】 -

(15) 【石巻市】震災伝承交流施設 MEET 門脇



【運営組織】公益社団法人 3.11 みらいサポート

【計測方法】スタッフの記録をもとに集計

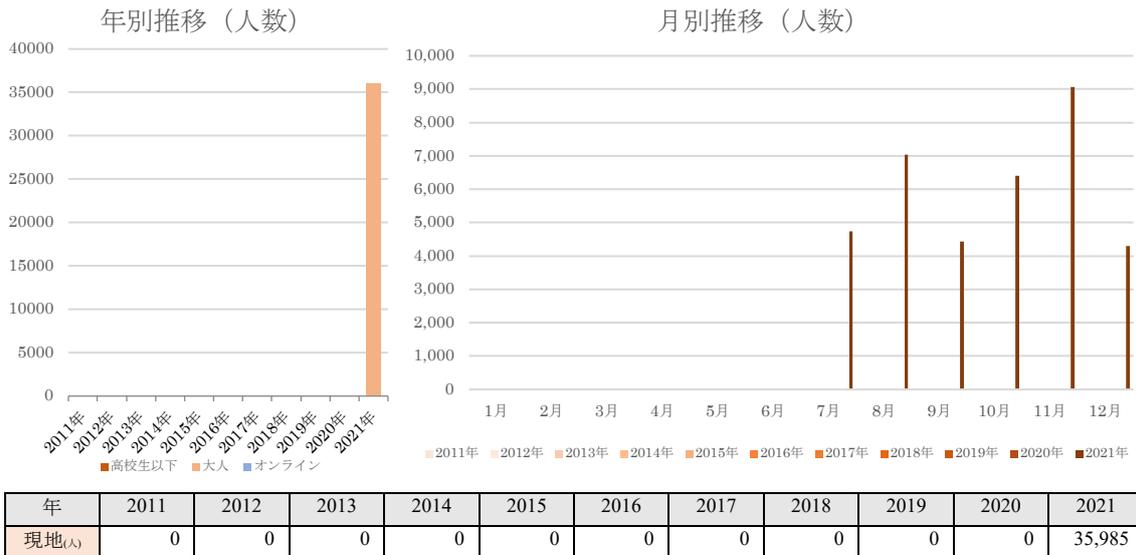
【入館料】300 円／高校生以下は無料

【来館者数推移】2021 年 3 月にオープン。年間約 7,700 名が来館し、うち約 1/3 は高校生以下の来館だった。

【2021 年年間予約キャンセル数】不明

【オンライン配信】要望・希望があり実施した

(16) 【石巻市】石巻市震災遺構 大川小学校



【運営組織】石巻市

【計測方法】自動カウンターをもとに集計

※震災遺構大川小学校の敷地入口に設置されたカウンターで計測された人数であり、「大川震災伝承館」の来館者数ではないことに注意。

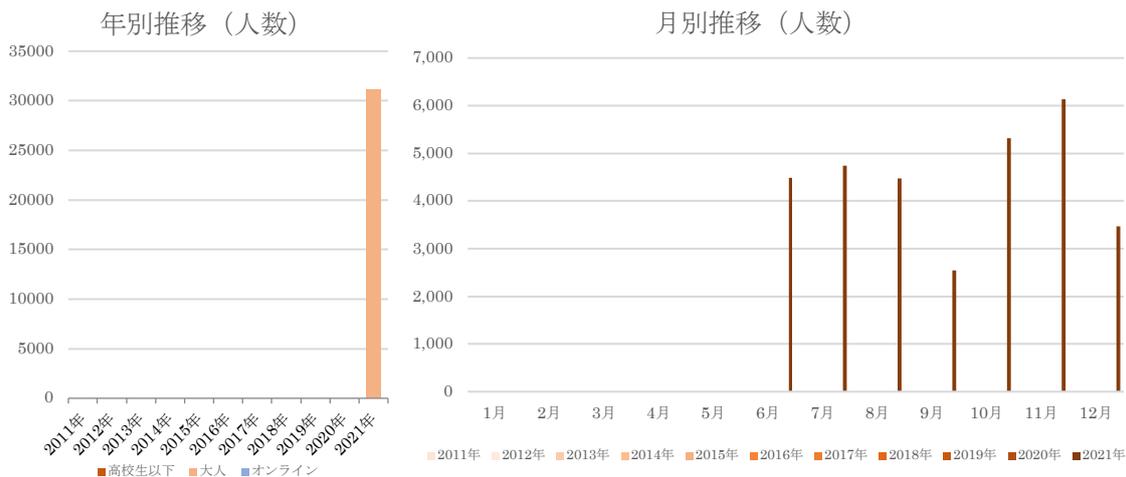
【入館料】 無料

【来館者数推移】 2021年7月にオープン。12月までの半年で約36,000名が来館した。

【2021年年間予約キャンセル数】 不明

【オンライン配信】 実施しようと思わなかった

(17) 【石巻市】みやぎ東日本大震災津波伝承館



年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
現地(人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	31,144

【運営組織】 みやぎ東日本大震災津波伝承館

【計測方法】 自動カウンターをもとに集計

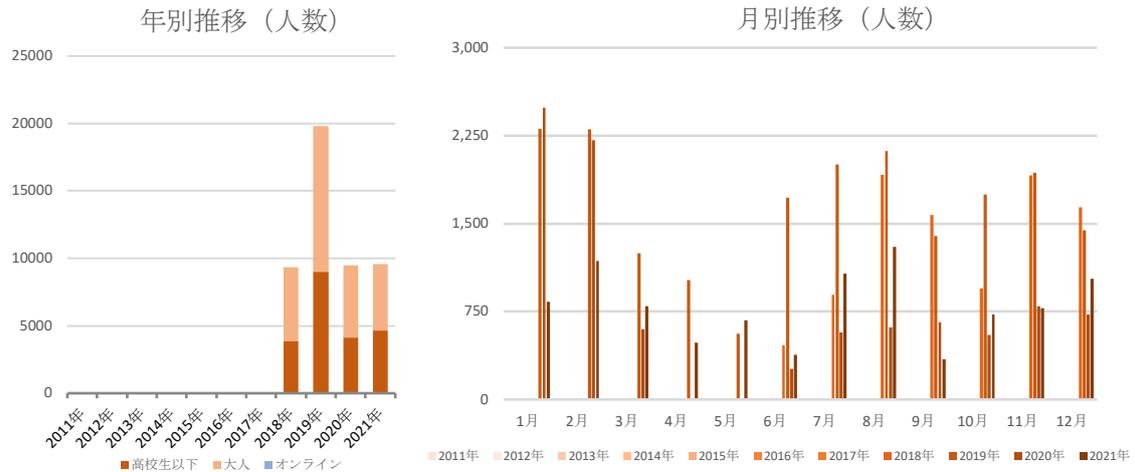
【入館料】 無料

【来館者数推移】 2021年6月にオープン。12月までに約31,000名が来館した。

【2021年年間予約キャンセル数】 990名

【オンライン配信】 実施しようと思わなかった

(18) 【東松島市】 KIBOTCHA



年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
現地(人)	0	0	0	0	0	0	0	9,351	19,810	9,483	9,598

【運営組織】 貴凜庁株式会社

【計測方法】 入館料の支払い記録をもとに集計

【入館料】 2階施設の利用：高校生以上 330円／子供 220円

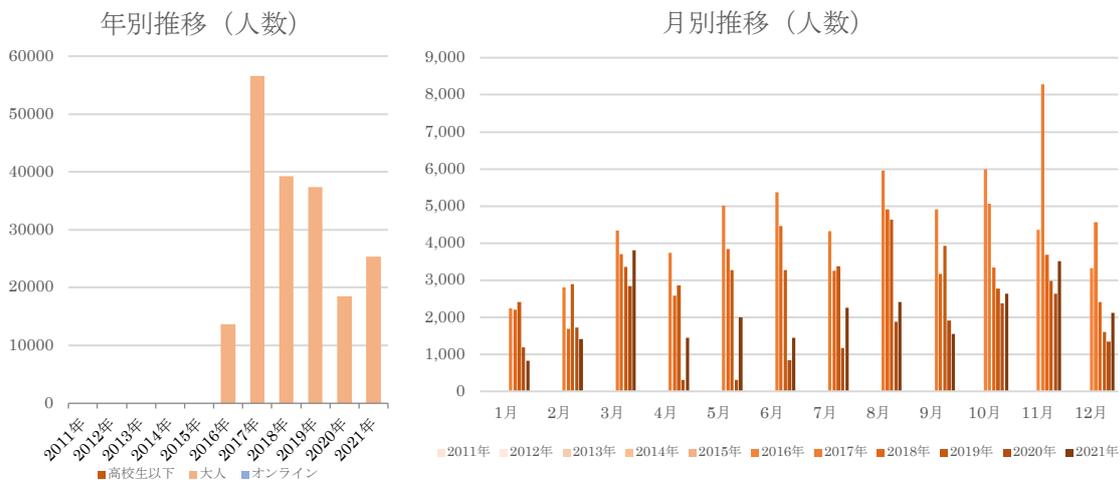
※入浴込みの場合追加料金あり、その他東松島市民パスポートやシニアパスポート、キッズパスポートなどがある。

【来館者数推移】 2018年4月にオープンし、翌2019年には年間2万名が来館した。2020～21年はコロナで減少したが、年間1万名弱が訪れている。オープン当初より、一貫して、高校生以下の人数割合が高く、2021年は約48%に上った。

【2021年年間予約キャンセル数】 不明

【オンライン配信】 要望・希望があり実施した

(19) 【東松島市】 東松島市震災復興伝承館



年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
現地(人)	0	0	0	0	0	13,655	56,617	39,233	37,387	18,494	25,394

【運営組織】 東松島市

【計測方法】 スタッフの記録をもとに集計

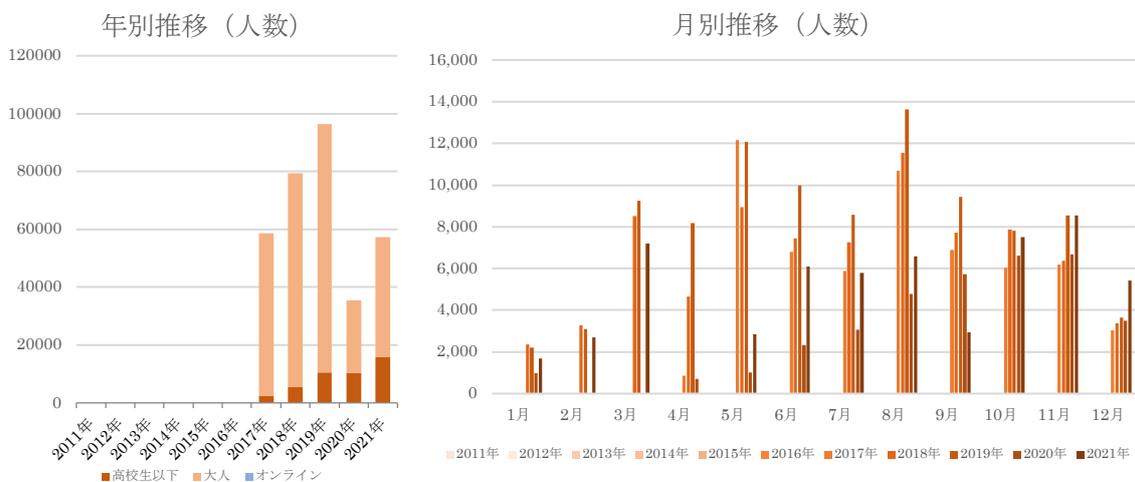
【入館料】 無料

【来館者数推移】 2016年に開館し、翌年は年間約56,000名が来館した。2018、19年の来館者数は40,000名弱、2020年は前年の約半分となったが、2021年は再び増加に転じ25,000名となった。2020年には展示をリニューアルしている。

【2021年年間予約キャンセル数】 1,940名

【オンライン配信】 実施しようと思わなかった

## (20) 【仙台市】 震災遺構 仙台市立荒浜小学校



年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
現地(人)	0	0	0	0	0	0	58,559	79,286	96,404	35,446	57,293

【運営組織】 仙台市

【計測方法】 スタッフの記録をもとに集計、自動カウンターをもとに集計

※「高校生以下」は、団体での来館者で、統計が取れている分の人数。

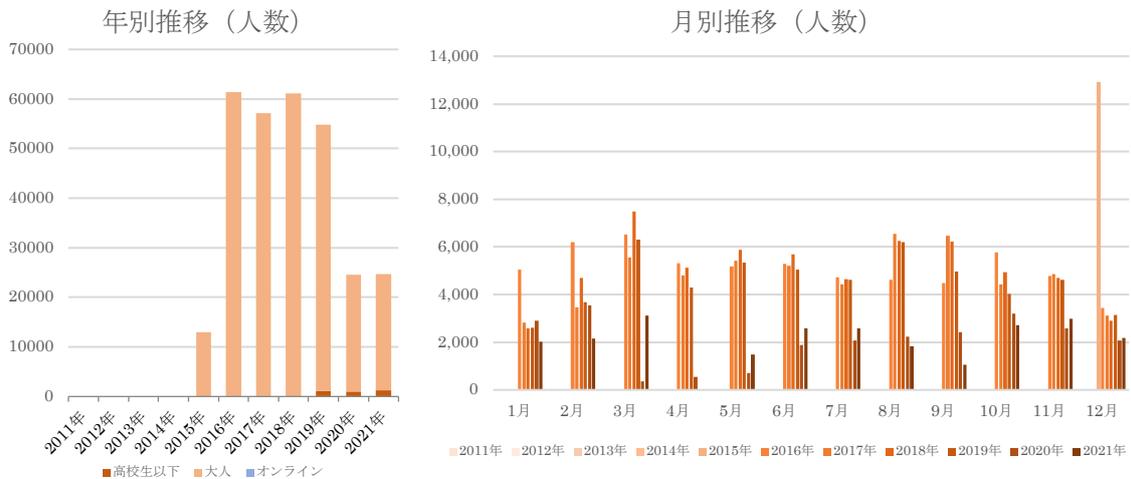
【入館料】 無料

【来館者数推移】 2017年4月にオープン、2018年7月に来館者が累計10万名に達した。2018、2019年と連続で増加しており、2019年は年間96,404名が来館している。2020年の年間来館者数は、前年の37%程度となったが、2021年は再び増加に転じ約57,000名の来館者数となった。

【2021年年間予約キャンセル数】 不明

【オンライン配信】 実施しようと思わなかった

(21) 【仙台市】 せんだい 3.11 メモリアル交流館



年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
現地(人)	0	0	0	0	12,926	61,389	57,126	61,175	54,877	24,569	24,739

【運営組織】 仙台市（業務委託：公益財団法人仙台市市民文化事業団）

【計測方法】 スタッフの記録をもとに集計、自動カウンターをもとに集計

※「高校生以下」は、団体での来館者で、統計が取れている分の人数。

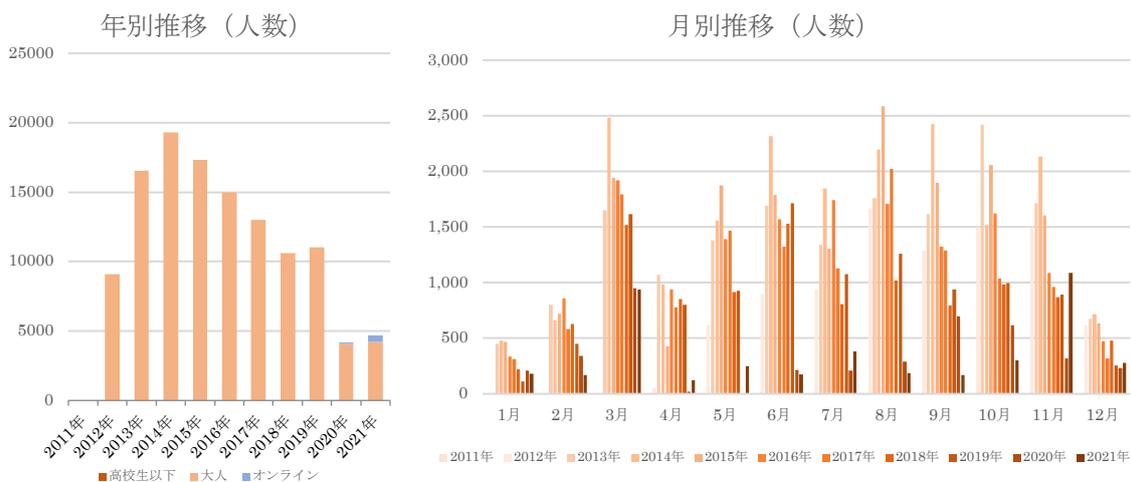
【入館料】 無料

【来館者数推移】 2015年12月に1階交流スペースを先行オープン、2016年2月に全面オープンし、2016年から2019年まではほぼ横ばいに推移。2020年の年間来館者数は、前年の45%程度となった。2021年は若干増加し約24,000名の来館者数となった。

【2021年年間予約キャンセル数】 不明

【オンライン配信】 実施しようと思わなかった

(22) 【名取市】 津波復興祈念資料館 閑上の記憶



年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
現地(人)	0	9,075	16,564	19,317	17,322	14,983	13,002	10,611	11,047	4,101	4,245
オンライン(人)										80	418

【運営組織】 一般社団法人閑上の記憶

【計測方法】 スタッフの記録をもとに集計、来館者の記帳をもとに集計

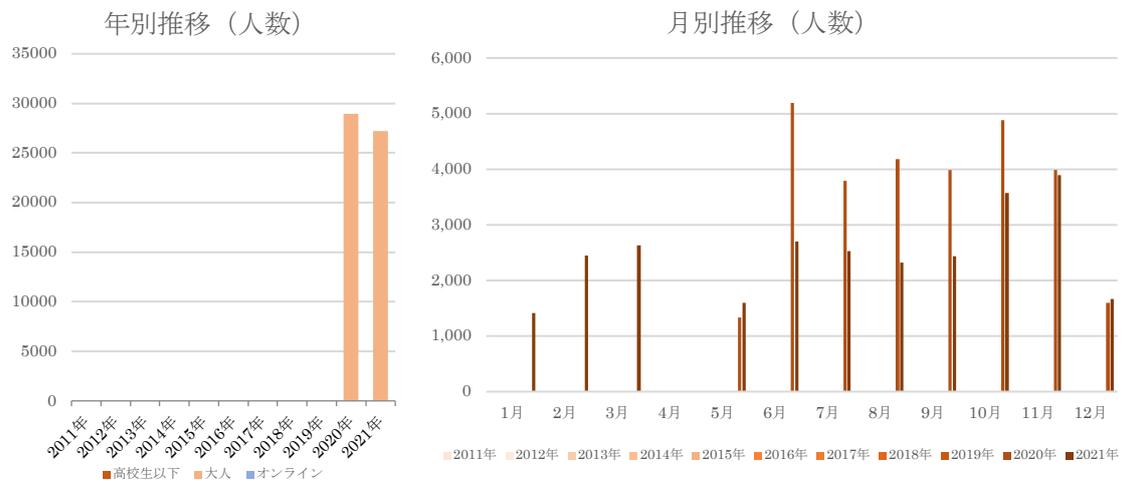
【入館料】 無料

【来館者数推移】 2012年4月にオープン、最も来館者が多かったのは2014年で19,317名が来館した。その後減少傾向だが、2019年に前年比微増となっている。2020年と2021年の年間来館者数は、どちらも例年の1/3程度となった。

【2021年年間予約キャンセル数】 不明

【オンライン配信】 自ら積極的に実施した

### (23) 【名取市】 名取市震災復興伝承館



年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
現地(人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	28,967	27,209

【運営組織】 名取市（指定管理：一般社団法人名取市観光物産協会）

【計測方法】 自動カウンターをもとに集計

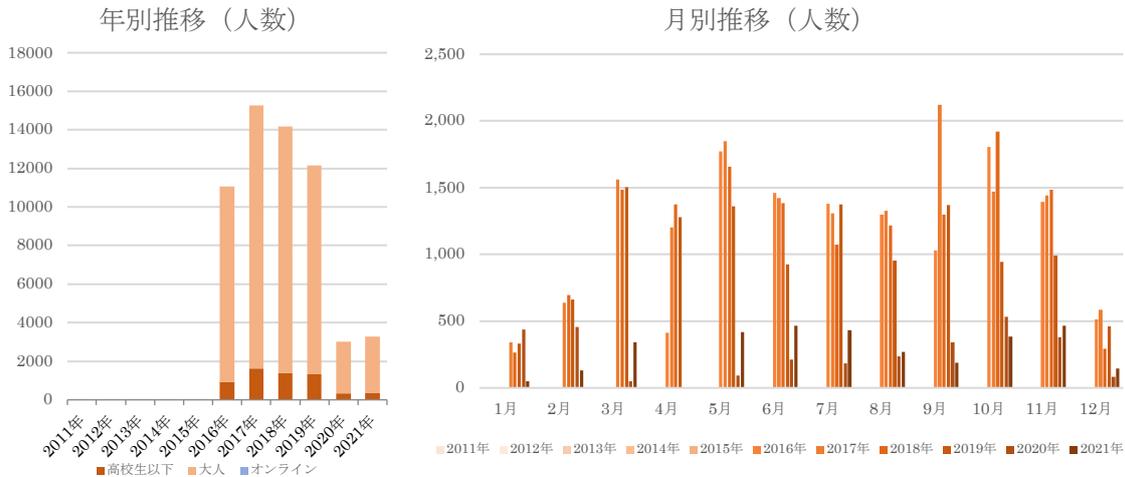
【入館料】 無料

【来館者数推移】 2020年5月30日にオープン（当初4月1日開館予定だったが、コロナの影響で延期）、同年末までの約7か月間で28,967名が来館した。2021年は年間で27,209名が来館した。

【2021年年間予約キャンセル数】 不明

【オンライン配信】 実施しようと思わなかった

(24) 【岩沼市】千年希望の丘交流センター



年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
現地(人)	0	0	0	0	0	11,072	15,273	14,159	12,157	3,009	3,289

【運営組織】岩沼市

【計測方法】スタッフの記録をもとに集計、来館者の記帳をもとに集計

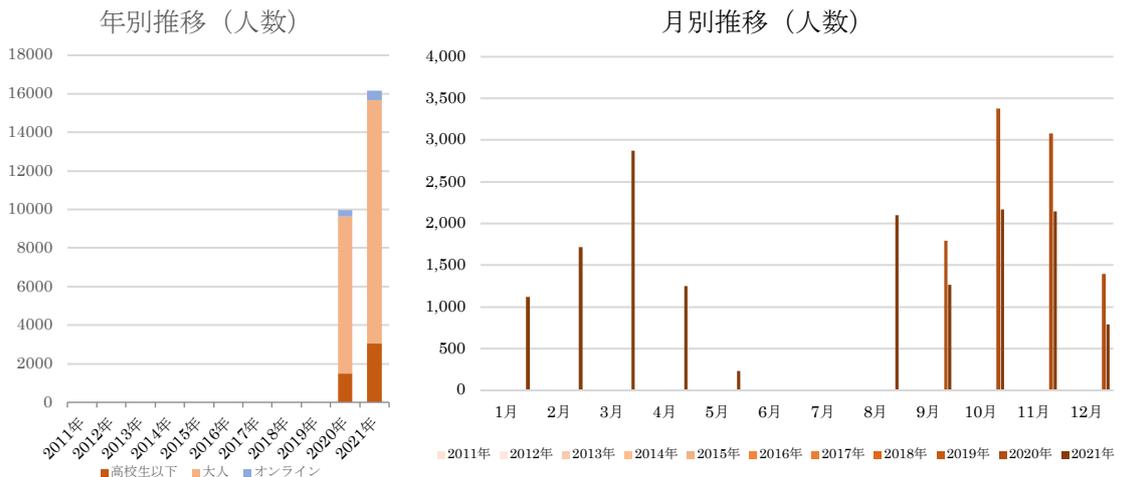
【入館料】無料

【来館者数推移】2016年4月にオープン、2017年には年間15,000名以上が来館。その後ゆるやかに減少している。2020年の年間来館者数は、前年の1/4程度となった。2021年は前年から若干増加し、3,289名の来場者数となった。

【2021年年間予約キャンセル数】297名

【オンライン配信】実施しようと思わなかった

(25) 【山元町】山元町震災遺構 中浜小学校



2021/5/2～7/31 落雷の被害を受け休館  
2021/8/27～9/12 緊急事態宣言を受け休館

年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
現地(人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,645	15,672
オンライン(人)										331	504

【運営組織】山元町教育委員会 生涯学習課

【計測方法】入館料の支払い記録をもとに集計

【入館料】一般 400 円、高校生 300 円、小中学生 200 円、小学生未満無料

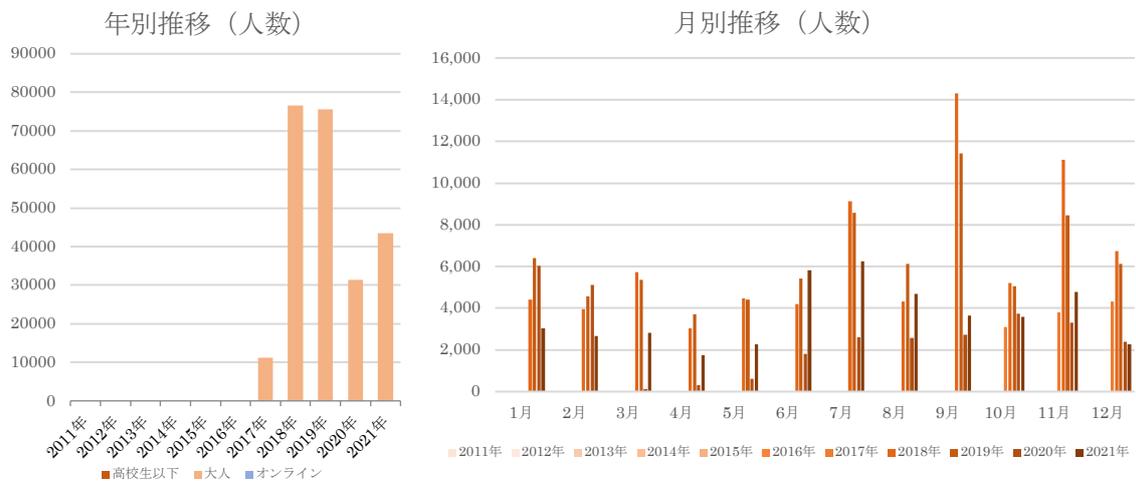
※団体 20 名以上の利用は 100 円引き

【来館者数推移】2020 年 9 月にオープンし、12 月までに約 1 万名が来館。2021 年は、落雷被害やコロナの影響で長期の休館を余儀なくされたが、年間約 1.6 万人が来場した。

【2021 年年間予約キャンセル数】2,521 名

【オンライン配信】他者の協力により自らの想定以上に実施出来た

(26) 【山元町】山元町防災拠点・山下地域交流センター（1 階 防災情報コーナー）



年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
現地(人)	0	0	0	0	0	0	11,231	76,577	75,615	31,379	43,554

【運営組織】山元町

【計測方法】スタッフの記録をもとに集計

※ホールや会議室等が集約された施設なので、交流センターとしての利用人数も含まれる。

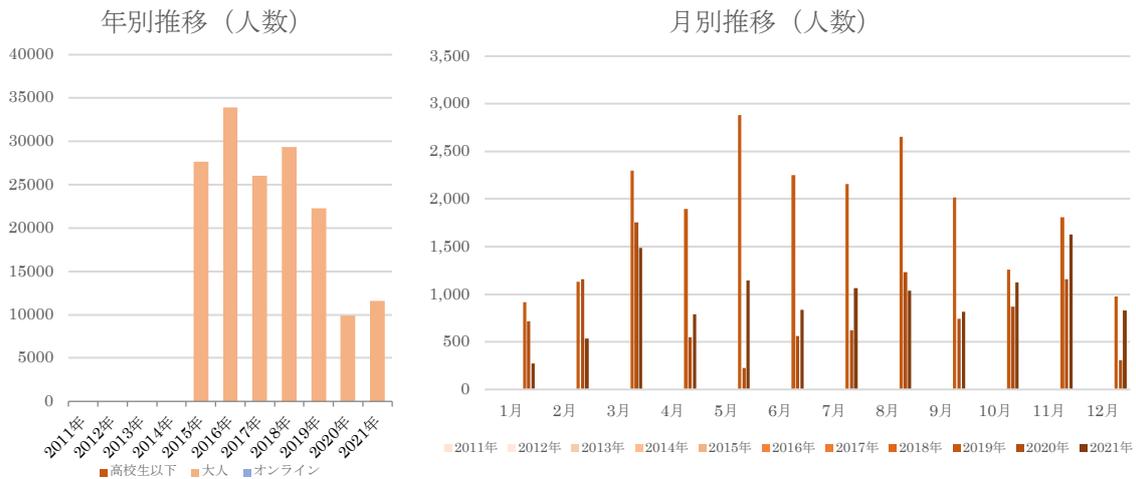
【入館料】無料

【来館者数推移】2017 年 10 月開館。2018、2019 年共に年間 7 万名以上が来館した。特に、夏～秋の利用が多い。2020～21 年は、来館者数が大きく減少している。

【2021 年年間予約キャンセル数】不明

【オンライン配信】実施しようと思わなかった

(27) 【相馬市】相馬市伝承鎮魂祈念館



年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
現地(人)	0	0	0	0	27,617	33,903	26,028	29,325	22,251	9,912	11,561

【運営組織】相馬市

【計測方法】スタッフの記録をもとに集計

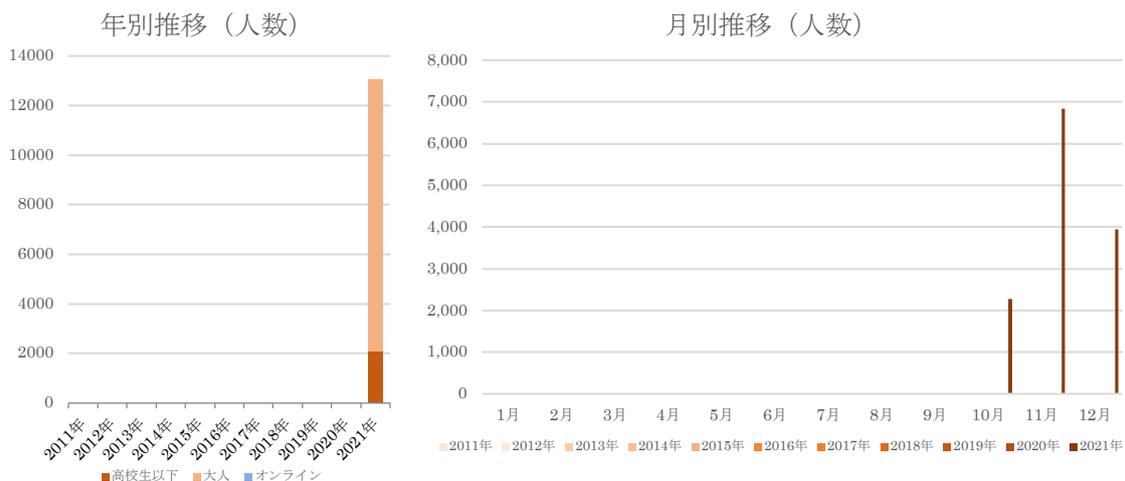
【入館料】無料

【来館者数推移】2015年にオープンして以降、最も来館者が多かったのが2016年で、その後は20,000～30,000名の幅で減少と増加を繰り返している。2020年の年間来館者数は、前年の半分程度となった。2021年は若干回復し、約11,000名の来場者数となった。

【2021年年間予約キャンセル数】不明

【オンライン配信】実施しようと思わなかった

(28) 【浪江町】震災遺構 浪江町立請戸小学校



年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
現地(人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13,058

【運営組織】浪江町

【計測方法】スタッフの記録をもとに集計、入館料の支払い記録をもとに集計

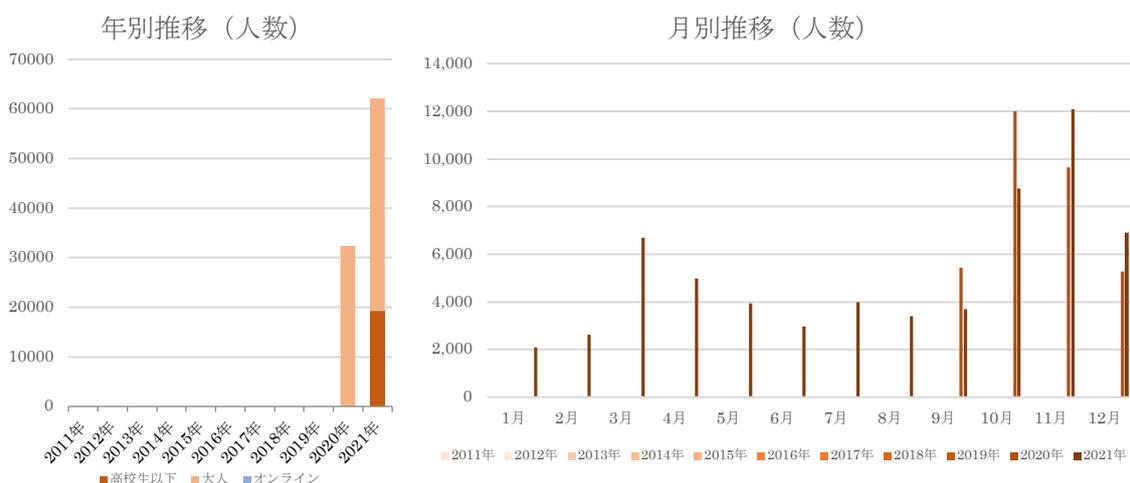
【入館料】一般 300 円／高校生 200 円／小・中学生 100 円／小学生未満無料  
 ※20 名以上の団体は各 50 円引き

【来館者数推移】2021 年 10 月にオープンし、年末までの 3 か月で約 13,000 名が来館した。

【2021 年年間予約キャンセル数】記録なし

【オンライン配信】要望・希望があり実施した

(29) 【双葉町】東日本大震災・原子力災害伝承館



年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
現地(人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	32,346	62,106

【運営組織】福島県(指定管理:公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構)

【計測方法】入館料の支払い記録をもとに集計

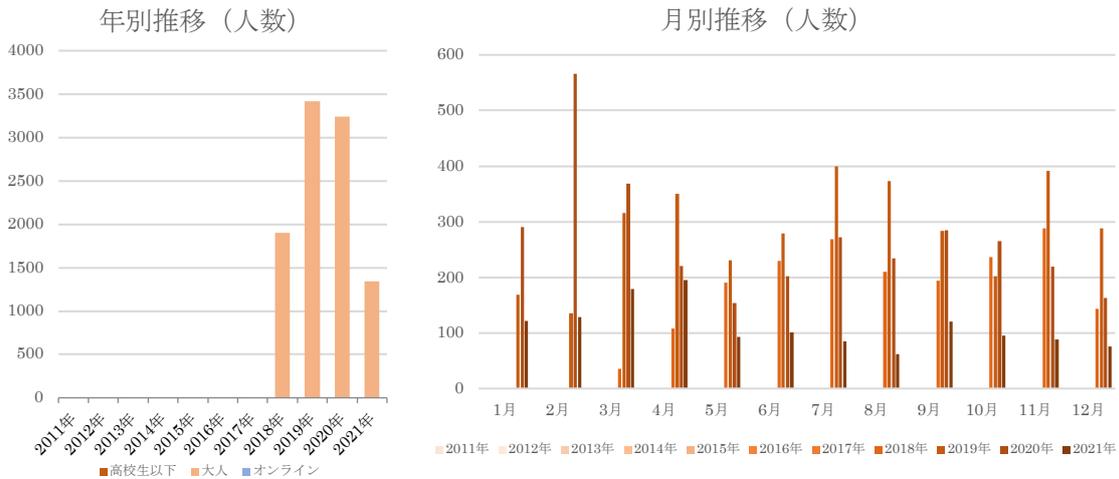
【入館料】大人:600 円、小中高:300 円、大人団体(20 名以上):480 円、小中高団体(20 名以上):240 円

【来館者数推移】2020 年 9 月にオープンし、12 月までに約 32,000 名が来館した。2021 年は年間で約 62,000 名の来場者数となった。

【2021 年年間予約キャンセル数】不明(第 5 波・第 6 波の際には、予約の約 8~9 割がキャンセルになった。特に団体予約のキャンセルが相次いだ)

【オンライン配信】実施しようと思わなかった

(30) 【双葉町】双葉町ふれあい広場 ※2022年1月閉館



年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
現地(人)	0	0	0	0	0	0	0	1,904	3,418	3,239	1,345

【運営組織】双葉町（指定管理：前田建設JV）

【計測方法】スタッフの記録をもとに集計、来館者の記帳をもとに集計、駐車場の状況をもとに集計

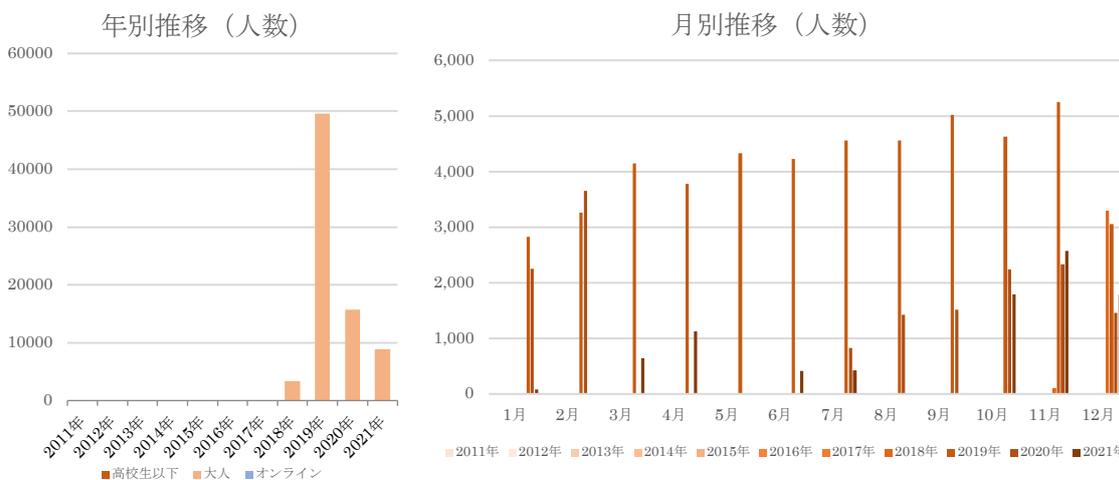
【入館料】無料

【来館者数推移】2018年3月にオープンし、2019年は多くの月で前年同月比増となっており、年間で3,418名が来館した。2020年は、2月の来館者が突出して多く、年間を通じてほぼ前年と同程度の来館者があった。2021年は前年の約42%となった。2022年1月31日に閉館。

【2021年年間予約キャンセル数】0名

【オンライン配信】実施しようと思わなかった

(31) 【富岡町】東京電力廃炉資料館



2021年1～3月、4～6月、7～9月の期間に臨時休館あり

年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
現地(人)	0	0	0	0	0	0	0	3,399	49,643	15,712	8,850

【運営組織】 東京電力ホールディングス株式会社

【計測方法】 来館者の記帳をもとに集計

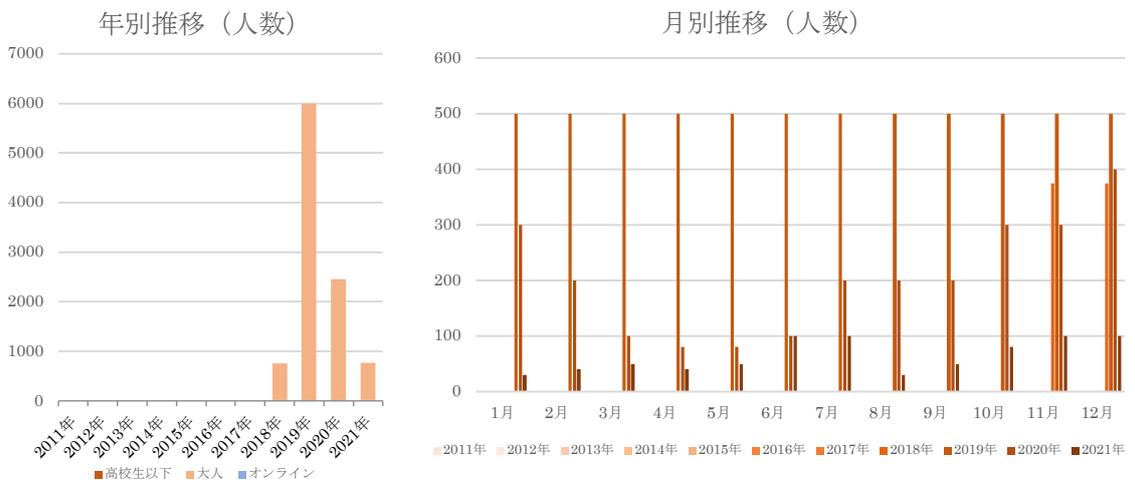
【入館料】 無料

【来館者数推移】 2018年11月オープン、2019年は年間約5万名が来館した。2020年の年間来館者数は、前年の32%程度となった。2021年は、コロナ禍の影響により休館の期間も多かったことから、さらに減少し来館者数は8,850名となった。

【2021年年間予約キャンセル数】 不明

【オンライン配信】 実施しようとしたが技術・環境が整わず実施しなかった

### (32) 【富岡町】 ふたばいんふお



年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
現地(人)	0	0	0	0	0	0	0	750	6,000	2,460	770

【運営組織】 双葉郡未来会議

【計測方法】 来館者の記帳をもとに集計

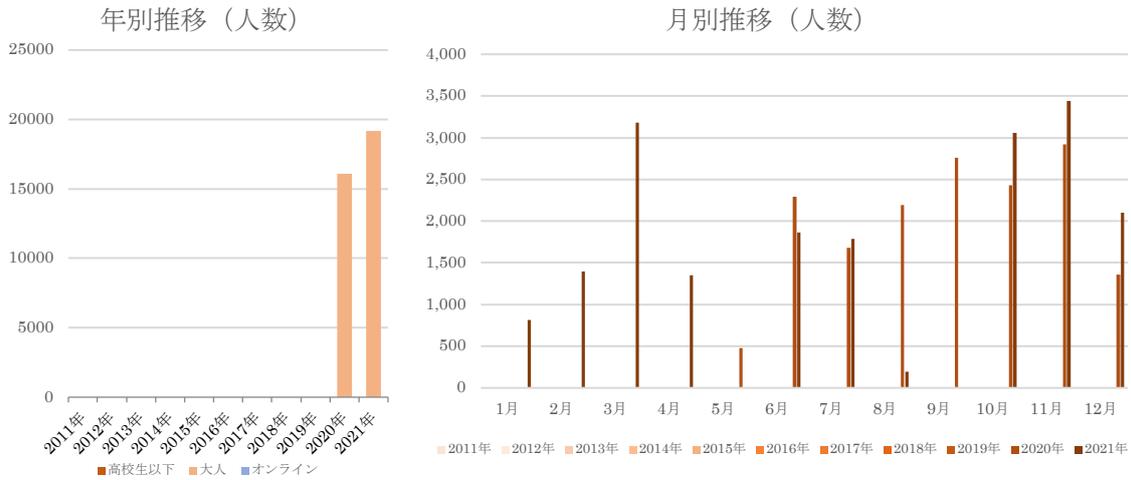
【入館料】 無料

【来館者数推移】 2018年11月オープン、2019年は年間6,000名が来館した。2020、21年は減少し、2021年の年間来館者数は770名だった。

【2021年年間予約キャンセル数】 100名

【オンライン配信】 要望・希望があり実施した

(33) 【いわき市】いわき震災伝承みらい館



新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴う臨時休館期間：76日間  
(定期休館日を除く、年間開館予定日数の24.8%が臨時休館となった)

年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
現地(人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16,113	19,180

【運営組織】いわき市

【計測方法】来館者の記帳をもとに集計

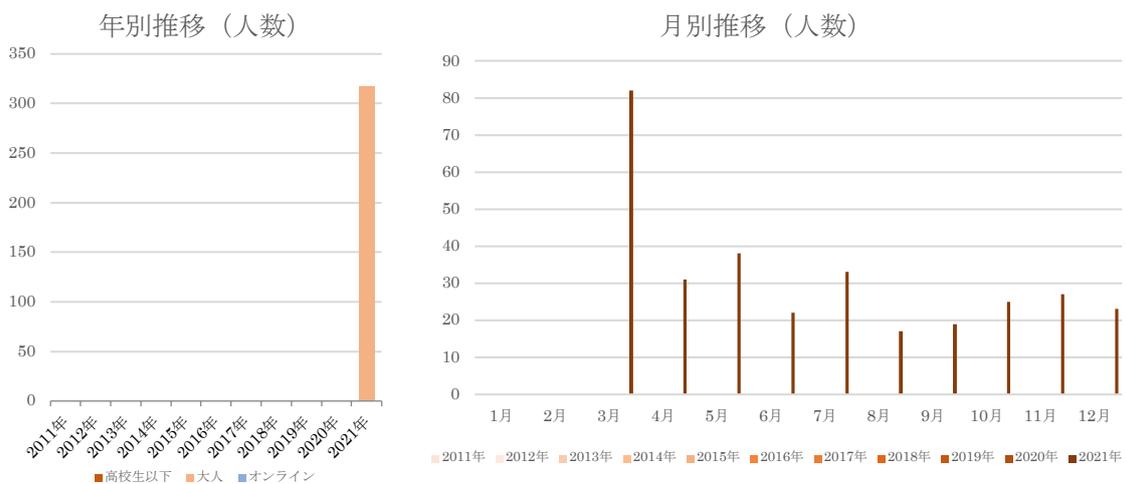
【入館料】無料

【来館者数推移】2020年5月にオープンし、12月までに約16,000名が来館した。2021年は約19,000名となった

【2021年年間予約キャンセル数】12,157名

【オンライン配信】要望・希望があり実施した

(34) 【いわき市】原子力災害考証館 furusato



年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
現地(人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	317

【運営組織】原子力災害考証館 furusato

【計測方法】 その他（来館者が任意で回答したアンケートの数で集計）

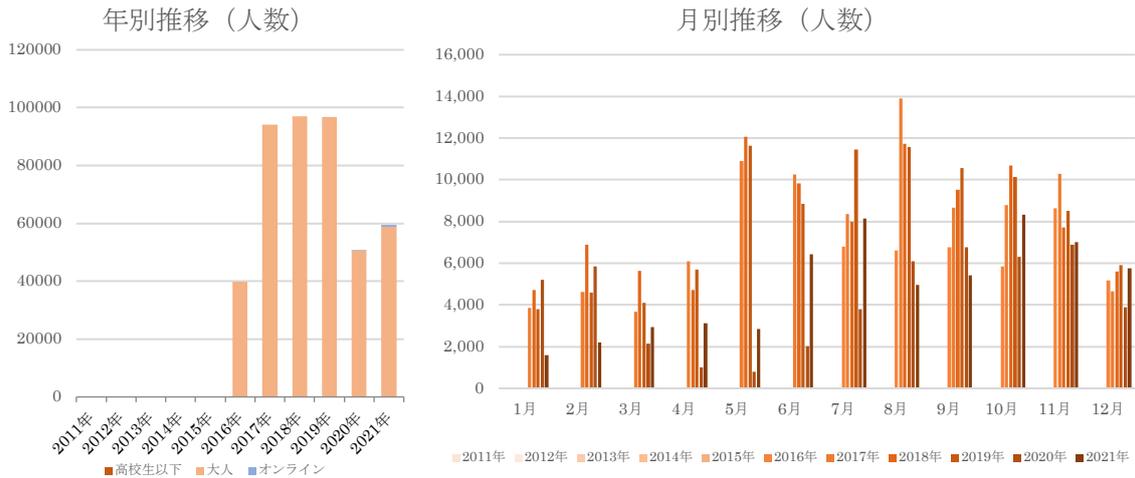
【入館料】 無料

【来館者数推移】 2021年3月にオープンし、12月までに約300名が来館した。

【2021年年間予約キャンセル数】 200名（来館自体は予約制ではないが、館長が引き受けているスタディツアーとして、約200名の予約キャンセルが発生した。）

【オンライン配信】 実施しようと思わなかった

(35) 【三春町】 福島県環境創造センター交流棟コミュタン福島



年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
現地(人)	0	0	0	0	0	39,826	94,032	97,089	96,825	50,750	58,764
オンライン(人)										60	642

【運営組織】 福島県環境創造センター

【計測方法】 自動カウンターをもとに集計

【入館料】 無料

【来館者数推移】 2016年7月オープン、2017年以降10万名弱で横ばいに推移している。2020年の年間来館者数は、前年の半分程度となった。2021年は再び増加に転じ約58,000名が来館した。

【2021年年間予約キャンセル数】 不明

【オンライン配信】 自ら積極的に実施した

### 3.3 東北 3 県の震災伝承施設の受け入れ概況

前節では、各震災伝承施設の来館者数推移やキャンセル数を見てきたが、ここでは、まとめとして全体的な状況を整理する。35 施設の来館者合計の年別推移を、下図に示す。

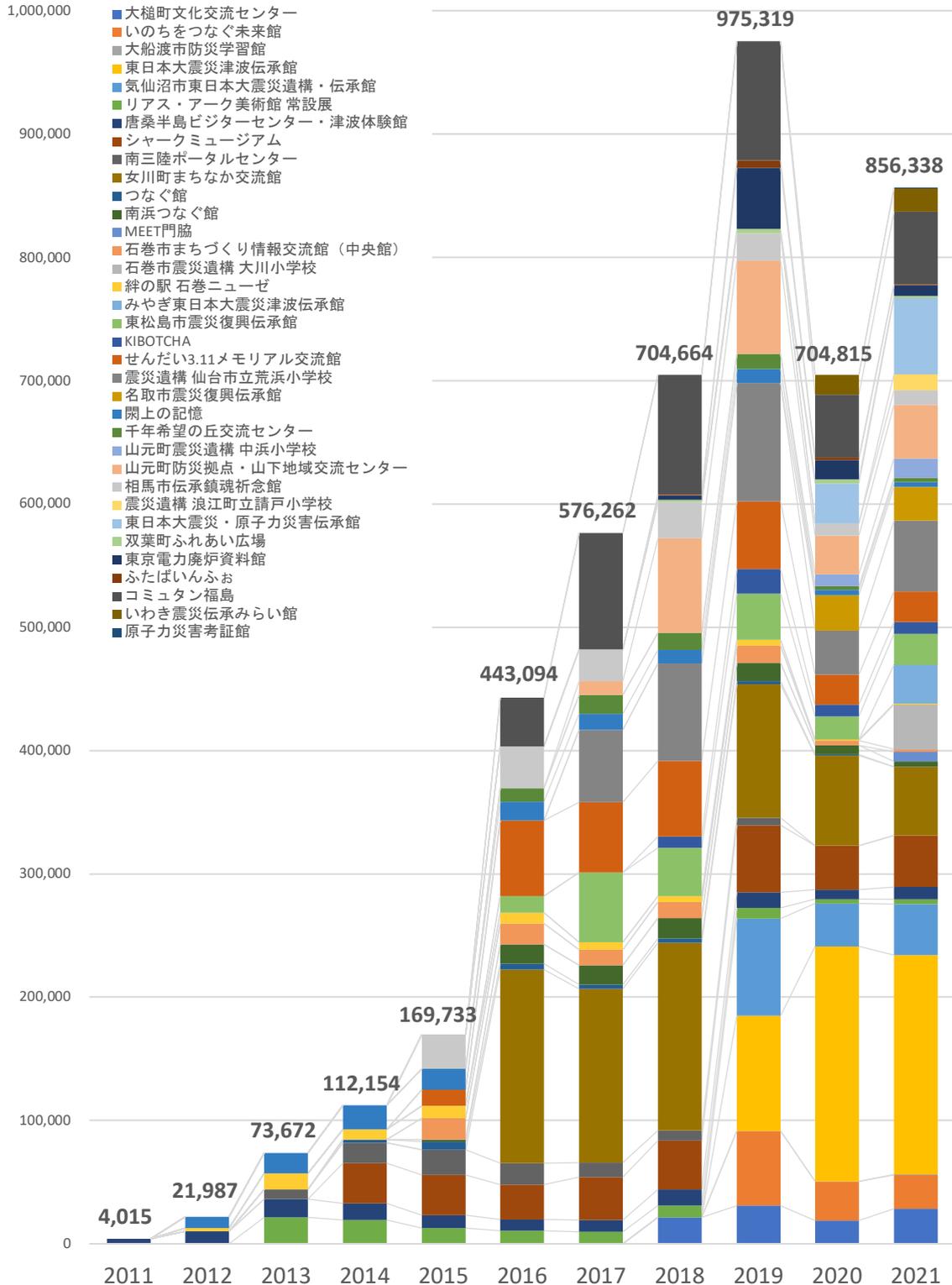


図 3-4 震災伝承施設来館者数 年別推移 (3 県 35 施設の合計)

## 概要

- 発災直後の 2011 年に開館していたのは 1 施設のみで、年間の来館者数は 0.4 万人であったが、各地で伝承施設の設置が進んだことに伴い、年々合計来館者の増加が続き、2019 年には 25 施設で合計 97.5 万人を受け入れた。
- 新型コロナウイルスの影響により、2020 年は 28 施設の合計が 70.5 万人と大きく減少したが、新たな施設のオープンも重なったことから来館数が増加している施設もあり、2021 年には 33 施設で合計 85.6 万人まで回復した。
- 新しい施設が設置される一方で、この数年、閉館する施設も見られるようになった。
- 全体として、震災学習プログラムよりも全体的な受け入れ規模は大きく、新型コロナウイルスの影響による落ち込みも比較的少なかった。

## 注意点

- 「年度」別集計のみの団体等も含まれるため、厳密には、正しい人数ではない。
- 交流センターやホールなどの一部として震災関連展示を行なっている施設も含まれており、来訪の目的を問わず「来館者」としてカウントしていることから、震災伝承に直接寄与している客観的な数値とは言いきれない面がある。
- このグラフ（図 3-4）には、オンライン震災学習プログラム参加者数は含まれない。

## 年間予約キャンセル数

2021 年は、35 施設（うち 10 施設がキャンセル人数を計上、残り 25 施設は人数不明または 0 名）で合計 33,889 名の予約キャンセルが生じている。来館者数は前年と比較すると回復傾向であったが、キャンセル数は増加しており（2020 年調査では、28 施設の合計が 31,865 名だった）、新型コロナウイルスの影響が大きい 1 年であったと言える。

各施設へのアンケートでは、以下のような影響が報告されている。緊急事態宣言の発令を受けて、臨時休館した施設も複数あったことがわかる。

## 新型コロナウイルスの影響の大きさを示す具体的な事例

- 臨時休館
- 新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴う臨時休館期間
- コロナ禍による人流減少、緊急事態宣言・落雷被害による臨時休館
- 岩手緊急事態宣言の発令を踏まえ、約 1 か月間の臨時休館を余儀なくされた
- 年間来客者人数の大幅な減少
- プログラム開催と合わせた利用が減少した
- 団体予約・修学旅行の中止などによるキャンセルが相次いだ
- 前年同様に、例年来館があった岩手、秋田からの修学旅行生の来館が見送られた一方、北関東などから初めて訪れる学校の修学旅行が増えた。館内で実施するイベントについては定員を少なくするなどしたためイベント参加人数は減少した
- 兵庫県内の中学生（200 名）の修学旅行と県外自治体の議会議員の視察（調査）2 件がキャンセル
- 学生や企業の団体予約のキャンセルや延期など
- スケジュール表の団体予約がほぼキャンセルになった
- 予約受付自体が無し

### 今後の受け入れ見通し

震災学習プログラムほどではないが、伝承施設でも、2020～21年は受け入れ総数に対する高校生以下人数の割合が増加している（詳しくは第5章参照）。各施設にも、今後の教育旅行と教育旅行以外の受け入れ増減の見通しについて質問をした。

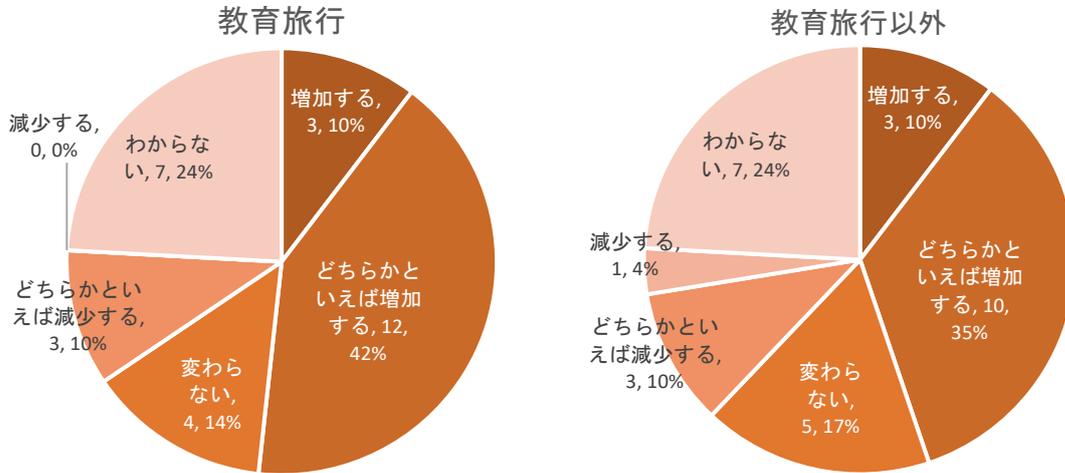


図 3-5 今後の受け入れ見通し(震災伝承施設運営 29 団体)

#### ●今後の受け入れ見通し

「増加する」	教育旅行：10% (3 団体)	教育旅行以外：10% (3 団体)
「どちらかといえば増加する」	教育旅行：42% (12 団体)	教育旅行以外：35% (10 団体)
「変わらない」	教育旅行：14% (4 団体)	教育旅行以外：17% (5 団体)
「どちらかといえば減少する」	教育旅行：10% (3 団体)	教育旅行以外：10% (3 団体)
「減少する」	教育旅行：0% (0 団体)	教育旅行以外：4% (1 団体)
「わからない」	教育旅行：24% (7 団体)	教育旅行以外：24% (7 団体)

「増加する」は教育旅行・教育旅行以外ともに 10%、「どちらかといえば増加する」は教育旅行が 42%・教育旅行以外が 35%と、増加の見通しは教育旅行の方がやや多くなっている。「変わらない」は教育旅行が 14%・教育旅行以外が 17%、「どちらかといえば減少する」が教育旅行・教育旅行以外ともに 10%、「減少する」が教育旅行は 0%・教育旅行以外は 4%、「わからない」が教育旅行・教育旅行以外ともに 24%となっており、震災学習プログラムと比較すると、減少するという回答は少ない。なお、震災学習プログラムと同様、教育旅行と教育旅行以外との比較で、あまり差はなかった。

## 4. アンケートから見る伝承活動の状況

本章では、団体・施設にご回答いただいたアンケート結果から、「連携・調整」「企画・評価」「人材育成」の項目に分けて、詳しく活動内容を見ていく。

なお、この後引用するのは、震災学習プログラムを実施する 25 団体、震災伝承施設を運営する 29 団体の回答集計結果である。2～3 章での団体数・施設数と異なるのは、複数施設を運営する組織にはまとめてご回答いただいたこと、人数のみご回答いただいた（アンケートには回答の無かった）団体・施設もあったことによるものである。

### 4.1 震災伝承活動の「連携・調整」

この 11 年間、3 県各地で多様な主体による震災伝承活動が展開される中で、他団体・他施設やその関係者が、地域や立場を超えて「連携」し、具体的な「調整」をしながら、震災学習の機会を創出してきた。

活動における連携相手を複数回答可として質問をしたところ、次のような結果となった。



図 4-1 震災伝承活動の連携相手（震災学習プログラム実施 25 団体）

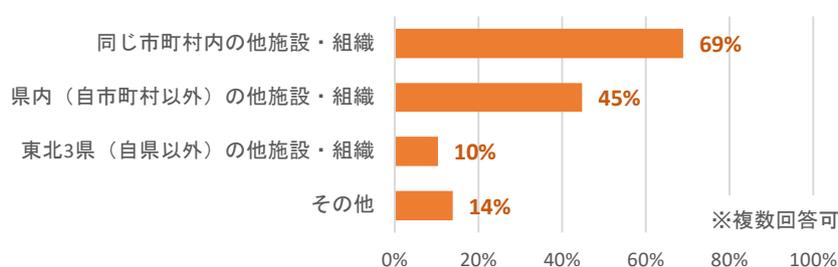


図 4-2 震災伝承活動の連携相手（震災伝承施設運営 29 団体）

#### ●震災伝承活動の連携相手

「同じ市町村内の他施設・組織」 76%の団体（19 団体） 69%の施設（20 施設）

「県内（自市町村以外）の他施設・組織」 48%の団体（12 団体） 45%の施設（13 施設）

「東北 3 県（自県以外）の他施設・組織」 16%の団体（4 団体） 10%の施設（3 施設）

「その他」では、近隣の団体名や自治体名、「人と防災未来センター」などの東北以外の施設・組織名、「特になし」という回答があった。

7 割前後の団体・施設が同じ市町村内に連携相手がいると回答しており、当事者の多くが地域内で何らかの連携を行っているという認識を持っていることがわかった。一方で、東北 3 県（自県以外）の連携相手がいると回答したのは、団体・施設いずれも 10%台と、現時点では、個々の団体・施設間での県を超えた連携はあまり浸透していないと言える。

「地元施設・組織」「他県施設・組織」との連携の特徴的な事例（内容、時期／頻度、波及効果等）についても質問をし、以下のような回答があった（自由記述）。

#### **地元施設・組織との連携の特徴的な事例**

##### ○震災学習プログラム実施団体

- ・ 町の伝承施設や町との連携強化。施設で語る人間を常時したりなど
- ・ 近隣施設との、学校の新任教員受入れ自や、地元小学校での防災学習開催時の役割分担（両事例とも無償対応のため、今後の継続や、相乗効果創出のためにも有償プログラムでの連携が必要）
- ・ MEET 門脇・南浜津波伝承館など（フォーラム等のイベントで）
- ・ 〓〓の〓〓さん（他団体の語り部さん）が大川小学校を案内した後に、本団体の施設を使ってPCでレクチャーをされている。年間5回程度
- ・ 気仙沼市東日本大震災遺構・伝承館と連携し、実際の被害の状況と伝えるように努めている。またリアス・アーク美術館の紹介等
- ・ 山元町生涯学習課と絶えず連携をとっている
- ・ いわき震災伝承みらい館、久之浜・大久ふれあい館
- ・ 要望に合わせて対応している

##### ○伝承施設運営団体

- ・ 地元団体が施設内のガイドを行っている
- ・ 地元の語り部団体と連携しガイド活動を行っている
- ・ 語り部団体等への連絡仲介、案内受け入れ
- ・ 教育旅行の誘致等を行う団体と定期的に情報交換を実施し、相互のプログラム等を組み合わせて効果的な学びの機会の提供に努めている
- ・ 地元子ども団体や小学生による防災学習利用の開始。修学旅行受け入れ時、県の施設と民間施設の両方に立ち寄る機会づくり
- ・ 震災後から現在まで、復興事業全般で行政側と民間側が一緒になって復興まちづくりに取り組んできている
- ・ 地域を代表する方々数名に運営について、ご意見、ご助言、ご協力等をいただく為の組織を作り、年に4回程度会議を開き、地域の方々と一緒に運営しており、追悼施設の整備（草刈り）などの協力も頂いている
- ・ 石巻南浜津波復興祈念公園参加型運営協議会における関係団体との意見交換・連絡調整
- ・ 仙台市においては、「せんだい3.11メモリアル交流館」及び「震災遺構仙台市立荒浜小学校」が、定期的に合同勉強会を開催し、連携している
- ・ 震災遺構 中浜小学校との連携、10月～11月頃、5回程度、防災・減災意識の向上・交流人口の増加
- ・ いわき震災伝承みらい館、地域防災交流センター久之浜・大久ふれあい館、いわき・ら・ら・ミュウでは、教育旅行などで来館を希望する団体の規模に応じて複数施設で連携して受け入れている
- ・ いわき震災伝承みらい館で行われた企画展の一環として、「コミュタン出張ラボ」を実施。科学工作や実験、霧箱の展示等を行った（11/14,12/12）。東日本大震災・原子力災害伝承館にて「出張コミュタン at 東日本大震災・原子力災害伝承館」を実施。触れる地球や霧箱の展示、科学実験や関連する映像の放映等を行った（12/18,12/19）

- ・ 他施設のご紹介等
- ・ お互いの施設関連パンフレット等を設置している
- ・ 互いにパンフレットなどを置いている
- ・ 道の駅などにパンフレットを置いていただき、お客様から「見どころは？」と聞かれたときに当施設を案内していただいている

#### **他県施設・組織との連携の特徴的な事例**

##### ○震災学習プログラム実施団体

- ・ オンラインプログラムで岩手や福島への伝承団体に登壇をお願いする事例や、県外のオンライン企画で3県から登壇する事例が出てきており、工夫次第で今後も展開する可能性が考えられる
- ・ 福島県としては被災地である双葉郡が連携できて伝承活動をできればと思うが、東北3県とも今後大きく繋がっていききたい

##### ○伝承施設運営団体

- ・ 大人数の教育旅行受入れの場合、他施設と分散しての受入れを行っている
- ・ 東北レジリエンスツーリズム事業等において、福島県内団体と連携を実施
- ・ NHK スペシャルへの取材協力と展示素材としての活用予定

以下、特徴的な事例を4件紹介する。

#### **事例1 岩手県大槌町「大槌町震災伝承プラットフォーム」**

大槌町と町民、地域団体・企業らが一体となり、追悼や伝承の方法などを話し合う場として、2021年8月に「大槌町震災伝承プラットフォーム」が発足した。旧役場庁舎の解体をめぐる議論など大槌町の固有の事情もあったが、このプラットフォームで、運営会議と3つのワーキンググループが設置され、地域の関係者が集まり、継続的に対話していくための場が創出された。

#### **事例2 宮城県山元町「山元町震災遺構 中浜小学校」と「やまもと語りべの会」**

津波で被災した中浜小学校は、2020年9月に震災遺構として一般公開を開始した。それ以前から、やまもと語りべの会は中浜小学校を見学コースに組み込んだ町内ガイドを行うなど、山元町と連携を図っていた。一般公開後は、町内ガイドを継続して行うとともに、震災遺構についても、見学予約を町が受け付け、やまもと語りべの会の語り部が震災遺構のガイドを行うなど連携を図っている。

#### **事例3 福島県富岡町「富岡町3・11を語る会」と「東日本大震災・原子力災害伝承館」**

NPO法人富岡町3・11を語る会の「富岡町視察語り人ガイド」は、前年比で微増し、2021年も増加を続けている。これは、2020年9月に双葉町にオープンした福島県の東日本大震災・原子力災害伝承館の影響が大きいと考えられる。各地で伝承施設と震災学習プログラムの相乗効果が期待されているが、2020年はコロナの影響でほぼ全ての団体のプログラム参加者数が前年よりも減少する中、参加者増加に結び付いた稀有な事例といえる。

#### **事例4 宮城県石巻市「3.11 みらいサポート」オンライン語り部**

公益社団法人3.11 みらいサポートと日本赤十字社宮城県支部の共同企画「オンライン語り部LIVE 2021」実施にあたり、3.11メモリアルネットワークのメーリングリストを通じて、参加希望の語り部を公募した結果、石巻だけではなく、釜石や南三陸、女川の語り部も同枠組において講話を行うこととなり、市町村や県を超えた連携が生まれた。

次世代への継承として、学校との連携の重要性も指摘される。学校教育現場と取り組んでいる内容について、複数回答可として質問をしたところ、次のような結果となった。

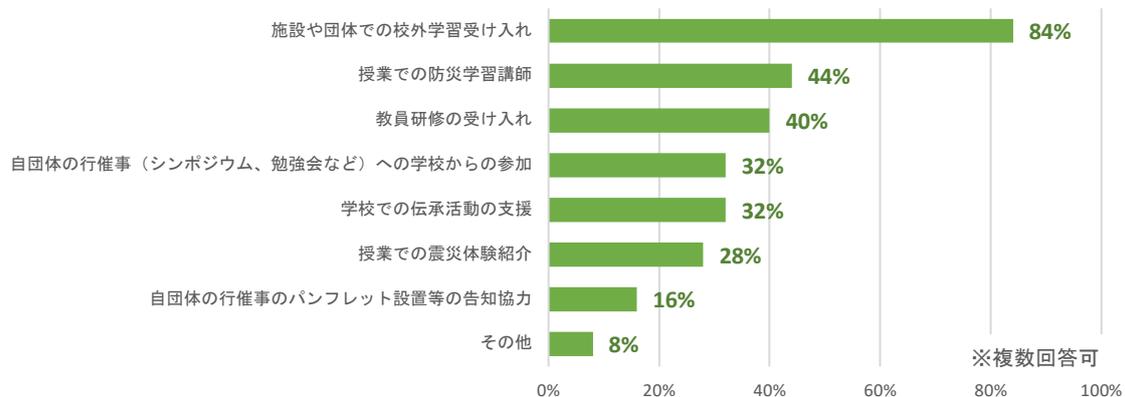


図 4-3 学校と取り組んでいる内容(震災学習プログラム実施 25 団体)

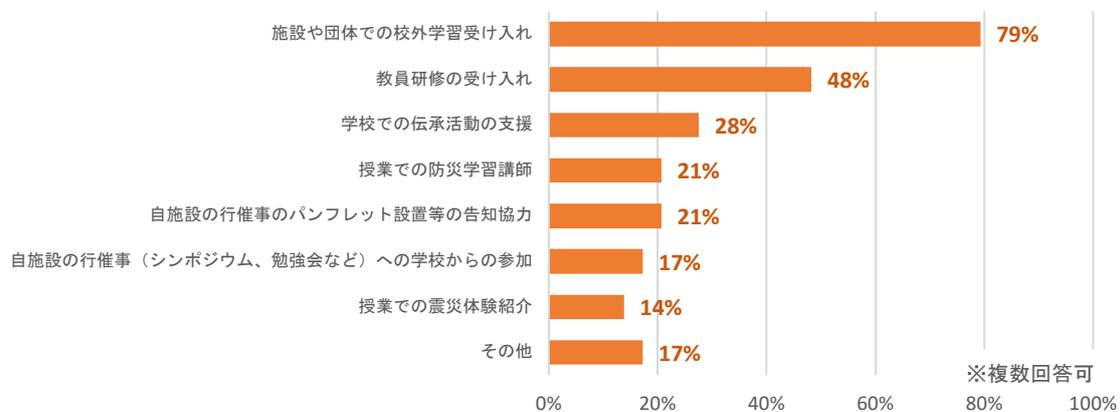


図 4-4 学校と取り組んでいる内容(震災伝承施設運営 29 団体)

●学校と取り組んでいること

「施設や団体での校外学習受け入れ」	84%の団体 (21 団体)	79%の施設 (23 施設)
「授業での防災学習講師」	44%の団体 (11 団体)	21%の施設 (6 施設)
「教員研修の受け入れ」	40%の団体 (10 団体)	48%の施設 (14 施設)
「学校での伝承活動の支援」	32%の団体 (8 団体)	28%の施設 (8 施設)
「その他」では、「修学旅行の受け入れ」「学校が所有する遺構を借り受け展示する予定」「特になし」という回答があった。		

すでに多くの団体・施設が、何らかの形で学校と連携して震災学習の機会を提供していることがわかった。今回は、学校との連携全般について把握する質問としたため、修学旅行や出張講演などの県外等遠方の学校との連携事例に関するご回答も含まれていると考えられるが、「校外学習受け入れ」「授業での防災学習講師」などの内容として、地元の学校との継続的な連携も多く蓄積されているものと推測される。福島県、仙台市、気仙沼市等で実施されている震災学習のバス代補助事業等を含め、学校側が震災伝承に取り組みやすい環境整備、情報提供の充実が期待される。

## 4.2 震災伝承活動の「企画・評価」

次に、震災伝承活動の「企画・評価」の取り組みについて見ていく。

各団体・施設へ、震災学習プログラム参加者・震災伝承施設来館者の“防災意識や行動の変化”を測る取り組みを行っているかどうか質問をした。

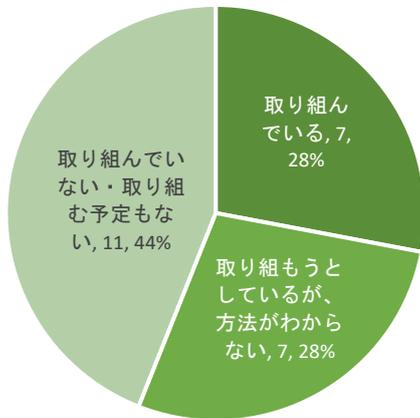


図 4-5 活動評価取り組み状況  
(震災学習プログラム実施 25 団体)

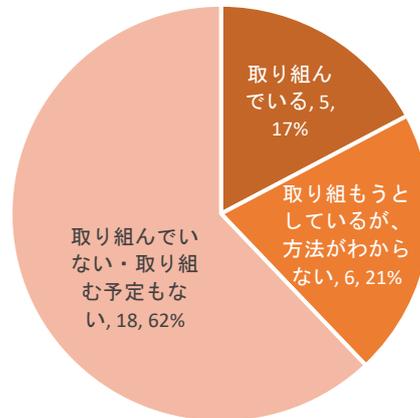


図 4-6 活動評価取り組み状況  
(震災伝承施設運営 29 団体)

### ●自団体・施設の伝承活動による防災意識や行動の変化を測る取り組み

- 「取り組んでいる」 28%の団体（7 団体） 17%の施設（5 施設）
- 「取り組もうとしているが、方法がわからない」 28%の団体（7 団体） 21%の施設（6 施設）
- 「取り組んでいない・取り組む予定もない」 44%の団体（11 団体） 62%の施設（18 施設）

震災学習プログラム実施団体と震災伝承施設では、どちらかというとな前者の方が、評価に取り組んでいる／意欲がある割合が高かった。ただ、「取り組もうとしているが、方法がわからない」団体・施設も一定割合存在することから、定型の指標や手法が確立していない状況で、活動の成果を評価する取り組みの実施はハードルが高いものと考えられる。

実際に「取り組んでいる」と回答した団体・施設へ、取り組み事例について質問したところ、以下のような回答があった（自由記述）。

#### 活動評価の取り組み事例

##### ○震災学習プログラム実施団体

- ・ ワークショップやグループトークなどアウトプットの機会を設ける
- ・ 教育旅行の場合は、生徒が書いた感想文を送っていただいている。負担になるので内容はあくまで学校にお任せ。評価方法として、講義内容のポイントを理解したかどうか、自分事にできたかどうか等、評価の観点と評価規準を設定して達成度を数値で測る方法もあるが、学校に負担をかける恐れがあるので、そこまでは実施していない
- ・ 旅行会社へのヒアリングを適宜行っている
- ・ ==（地域の検討組織）で抽出されてきたアイディアを来年度からモニター予定
- ・ 試行を始めたばかりだが、伝承活動全体の価値を高めるために挑戦してゆきたい

#### ○伝承施設運営団体

- ・ 教育旅行利用者（学校）に対して、見学のねらい、効果等に係るアンケートを実施している
- ・ 利用者アンケートの設置（自由記載欄に防災意識の変化があったとの感想が複数回寄せられている）
- ・ 感じたことなどの付箋の記入
- ・ 感想カードの自由記入

すでに実施している団体・施設の中では、当日に参加者にアウトプットしてもらったり、事後に感想文を提出してもらったりしている団体・施設が多く、旅行会社にヒアリングしているという団体もあった。回答者の負担感を考慮し、自由形式にしているという声もあった。

活動評価と一口に言っても、実際の業務としては、質問の設計、説明、回収、分析、活動への結果反映等、専門的な知識が必要な上に時間と手間がかかる。一方で、実施できれば、伝承活動の担い手の方々へのフィードバック、人材育成にもつながる、意義の大きい取り組みでもある。活動評価の取り組みが広まるためには、できるだけ伝承活動の現場・回答者への負担が少ない方法の考案や、導入支援が望まれる。

### 4.3 震災伝承活動の「人材育成」

いつ起こるかわからない災害に備え、災害から命を守るために、長期にわたり震災伝承を継続していくために、次世代を担う伝承人材の育成は常に重要な課題である。学校での取り組みや、若い世代の巻き込みなど、各地で様々な育成の取り組みが行われているが、今回の調査では、3県の団体・施設で現在活動している伝承人材の育成研修について質問をした。

以下の図は、各団体・施設での年間の研修時間を1～10時間、11～20時間、21時間以上に分けて整理したグラフである。

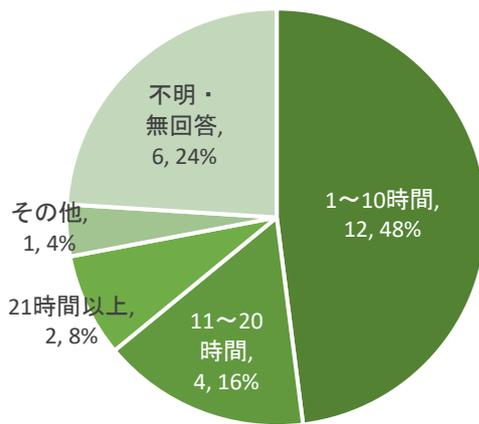


図 4-7 一人あたりの年間研修時間  
(震災学習プログラム実施 25 団体)

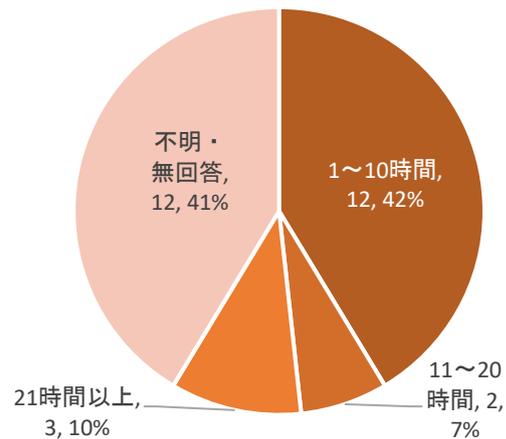


図 4-8 一人あたりの年間研修時間  
(震災伝承施設運営 29 団体)

#### ●伝承人材一人あたりの年間研修時間

「1～10 時間」	48%の団体 (12 団体)	42%の施設 (12 施設)
「11～20 時間」	16%の団体 (4 団体)	7%の施設 (2 施設)
「21 時間以上」	8%の団体 (2 団体)	10%の施設 (3 施設)
その他	4%の団体 (1 団体)	
不明・無回答	24%の団体 (6 団体)	41%の施設 (12 施設)

「その他」の回答は「年3回程度」というもので、時間数は不明である。

48%の団体・42%の施設が1～10時間の研修を実施しているが、中には21時間以上の研修を実施している団体・施設もある。実際には、「35時間(7時間×5)」という計画的なものや、OJTや階層別研修などを含むと人によるが「少なくとも60時間以上」という回答、2021年に開館した施設で、新規雇用スタッフの開館前研修を含め「130時間」という回答があった。

次に示すのは、各団体・施設で実施されている研修の手法について、複数回答可として質問した結果である。

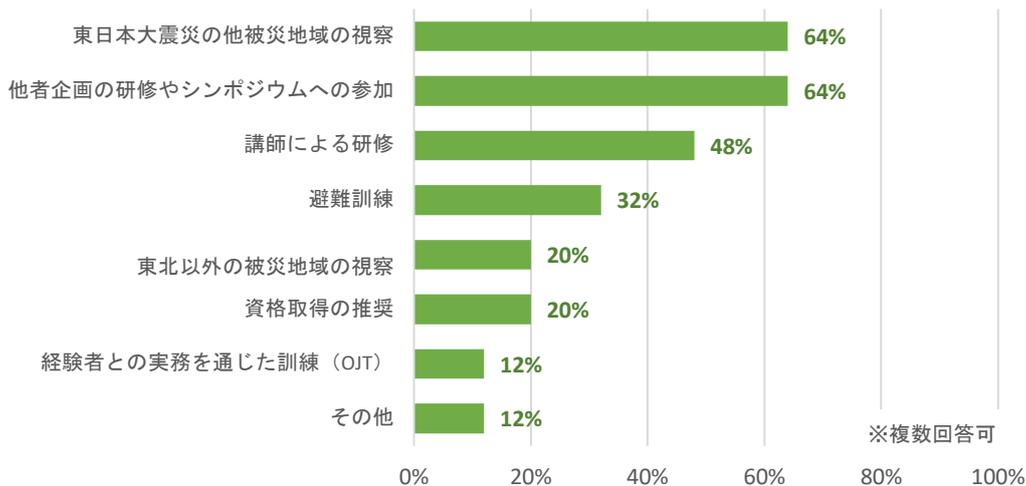


図 4-9 伝承人材育成の研修手法(震災学習プログラム実施 25 団体)

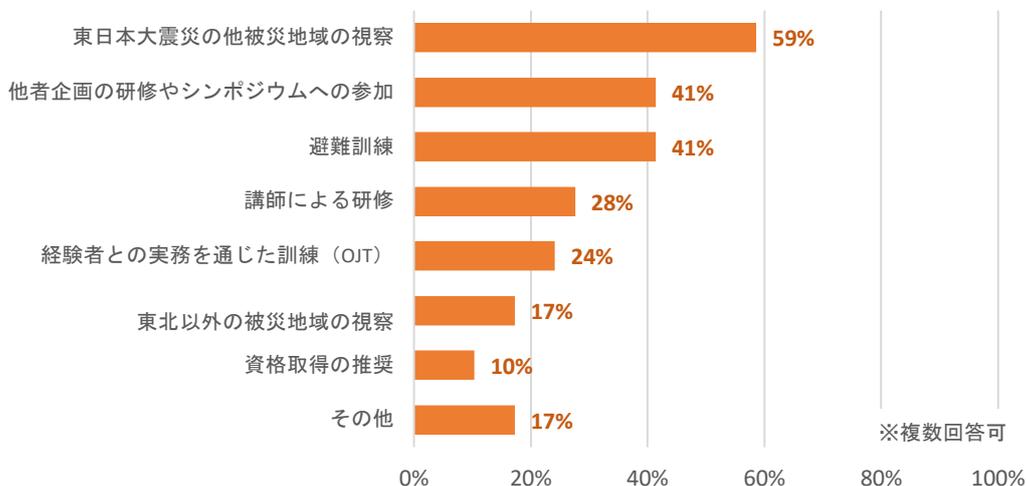


図 4-10 伝承人材育成の研修手法(震災伝承施設運営 29 団体)

●伝承人材育成の研修手法

「東日本大震災の他被災地域の視察」 64%の団体 (16 団体) 59%の施設 (17 施設)  
 「他者企画の研修やシンポジウムへの参加」 64%の団体 (16 団体) 41%の施設 (12 施設)  
 「講師による研修」 48%の団体 (12 団体) 28%の施設 (8 施設)  
 「避難訓練」 32%の団体 (8 団体) 41%の施設 (12 施設)  
 「その他」では、プログラムでは「ガイド同士の定例ミーティング」「市職員及び語り部ボランティア実務者 (5年以上) による指導アドバイス」、施設では「自治体職員としての研修のみ」という回答があった。また、研修実施なし/検討中とする回答も計 5 件あり、必ずしも、全ての団体・施設で研修を行っているわけではないことも確認できた。

64%の団体・59%の施設が「東日本大震災他被災地域の視察」を行ったと回答しており、他地域の視察は、研修の手法として定着していることがわかる。次いで「他者企画の研修やシンポジウムへの参加」が多く、震災学習プログラム提供団体では「講師による研修」、伝承施設では「避難訓練」を実施している割合も高かった。

ここで「講師による研修」と回答した 12 団体・8 施設に対し、どのような講師に研修を依頼したか、複数回答可で質問をしたところ、次のような結果となった。

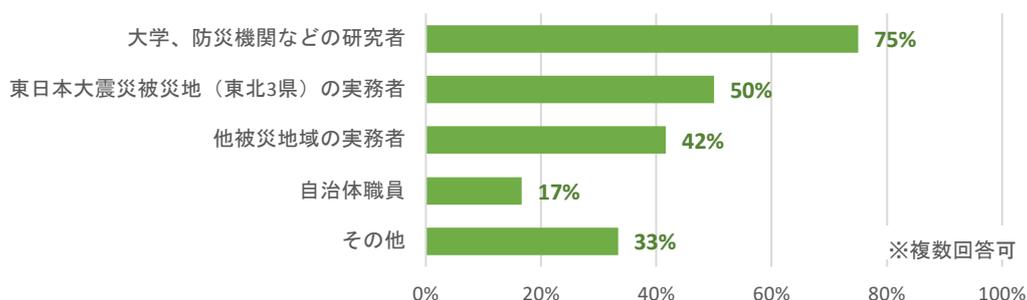


図 4-11 研修の講師（震災学習プログラム実施 12 団体）

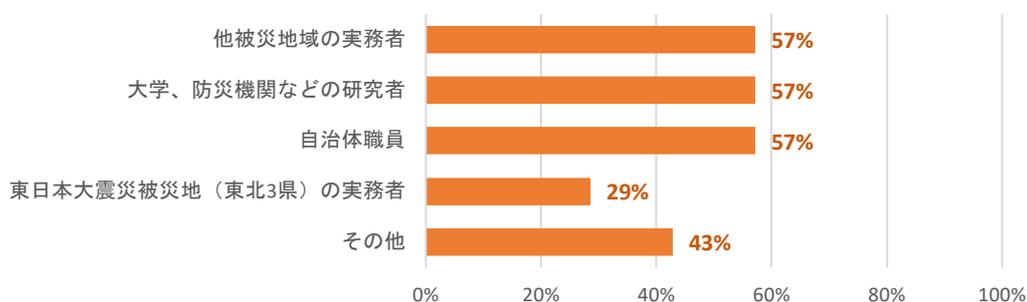


図 4-12 研修の講師（震災伝承施設運営 8 団体）

● 伝承人材育成の研修手法

「大学、防災機関などの研究者」	75%の団体（9 団体）	57%の施設（4 施設）
「東日本大震災被災地（東北3県）の実務者」	50%の団体（6 団体）	29%の施設（2 施設）
「他被災地域の実務者」	42%の団体（5 団体）	57%の施設（4 施設）
「自治体職員」	17%の団体（2 団体）	57%の施設（4 施設）

「その他」では、プログラム実施団体で「テレビ局アナウンサー」「人材育成コンサルタント」「人材育成研修講師」「企業」など、施設で「被災当事者」「社内講師」「連携する機関」などが挙げられた。

母数が少ないので、傾向として断ずるには弱いですが、講師による研修を行うプログラム実施団体の4分の3が「大学、防災機関などの研究者」を講師に招いていたことは特徴的と言える。

次に、研修での学びの内容について複数回答可として質問をしたところ、次のような結果となった。

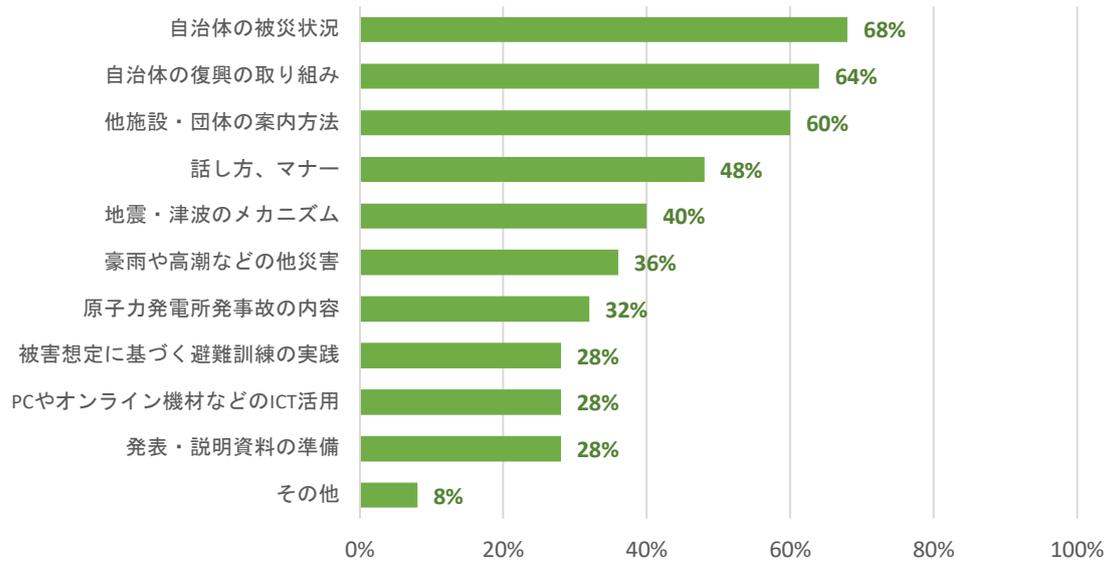


図 4-13 研修の学びの内容(震災学習プログラム実施 25 団体)

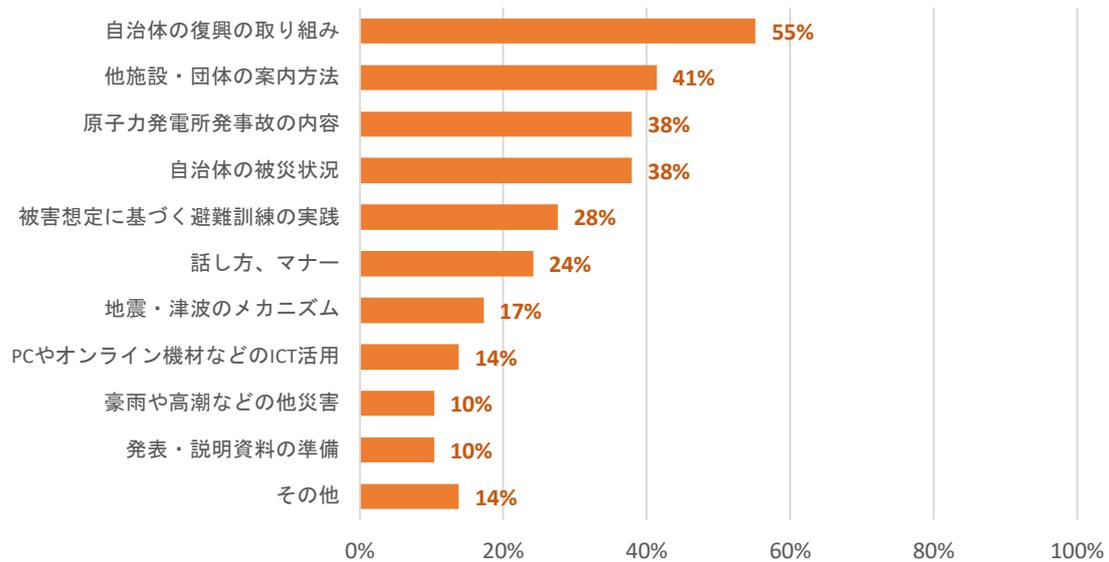


図 4-14 研修の学びの内容(震災伝承施設運営 29 団体)

● 伝承人材育成の研修手法

「自治体の被災状況」	68%の団体 (17 団体)	38%の施設 (11 施設)
「自治体の復興の取り組み」	64%の団体 (16 団体)	55%の施設 (16 施設)
「他施設・団体の案内方法」	60%の団体 (15 団体)	41%の施設 (12 施設)
「話し方、マナー」	48%の団体 (12 団体)	24%の施設 (7 施設)
「原子力発電所事故の内容」	32%の団体 (8 団体)	38%の施設 (11 施設)
「被害想定に基づく避難訓練の実践」	28%の団体 (7 団体)	28%の施設 (8 施設)
「その他」では、プログラム実施団体で「自団体のミッション」「救急救命法」、施設で「プレゼン資料作成」「長崎の被爆者である語り部との交流」「福島の実情のいまについて」といった回答があった。		

「自治体の被災状況」「自治体の復興の取り組み」の学びが多く、多くの団体・施設で強く意識されていること、他施設・団体の案内方法に学ぼうとする事例が多いことが指摘できる。その他、震災学習プログラムでは「話し方、マナー」が比較的重視されていること、岩手・宮城でも「原子力発電所事故の内容」の学びが意識されていることも特徴的であった。

最後に、各団体・施設でこれらの研修を実施するにあたり、何を意図しているかを質問したところ、以下のような回答があった（自由記述）。

#### 研修実施の意図

##### ○震災学習プログラム実施団体

- ・ 語り部としての知識等の習得
- ・ 語り部の資質向上、若者に語り部として活動していただく
- ・ ガイドのスキル向上
- ・ ボランティア自身のスキルアップ、ボランティアメンバー間での地域復興状況の情報共有
- ・ 情報の共有や、案内の統一化
- ・ 継続的な学習を続けるため
- ・ 他地域の被害と被災状況と防災意識
- ・ 他の団体の取り組み方
- ・ 復興視察案内員の研鑽、他伝承施設との交流
- ・ 震災の記憶や教訓を後世に伝承していく取組みのひとつであることとその重要性を認識。実際にメモリアル公園内を一緒に回りながら説明することで大震災からの復興を体感し今後の自然災害への意識付けとなる
- ・ 後世に語り継ぐこと、及び防災・減災意識の向上を目的として研修を実施
- ・ 東日本大震災の教訓が伝わり、それによって命が守られること
- ・ 防災減災・避難訓練方法・命を守る繋ぐ・復興に大切な事。繰り返さないために伝承

##### ○伝承施設運営団体

- ・ スタッフのガイド対応のスキルアップ、知識量の増加
- ・ 来館者へのアテンド品質の向上（接遇、専門知識、質疑対応等）。ファシリテーションスキルの向上など
- ・ 案内・説明対応能力の向上。各種事業実施のために必要な知識・ノウハウの取得
- ・ 指定管理者職員が来館者へのガイドを行うことを目指す
- ・ 情報の共有、知識の向上
- ・ 職員の知識等の習得
- ・ 自施設での被災状況を説明する際の知識として
- ・ 業務に係る資質の向上、意識の醸成等
- ・ 職員の資質能力の向上
- ・ よりよく仕事をこなすため
- ・ 実務に役立つもの
- ・ 個人のスキルアップと連携

- ・ 語り部の研鑽、他伝承施設語り部との交流
- ・ 過去に津波被害があった場所であること、また、事前防災の重要性を伝える施設であることから、来館者の迅速な誘導や職員の防災意識の向上を目的とする
- ・ 県内各施設等の見学を通じた県内の被災状況、復興への取組の確認。他施設・団体の案内方法の習得
- ・ 実体験者の声をなるべく多く拾い上げ、伝承活動に活かす
- ・ 地域の方々の失敗や経験に基づき、未来のための行動を促す
- ・ 教訓の継承と風化の防止

研修を行う際の意図としては、様々な視点から回答があった。

最も多かったのが、「語り部、ガイドとして伝承活動を行うための知識、スキルの習得・向上」に関わる回答で、それ以外にも「接客やファシリテーションスキルの向上」「情報共有」「案内の統一化」「職員の防災意識の醸成や役割の再確認」などの目的が挙げられた。これらは、団体・施設運営者が、実際の伝承の担い手である語り部・ガイド・施設職員に求めるもの、と言い換えることもできる。

運営側からの視点としては、「継続的に学習するための機会づくり」「他地域（他団体・他施設）に学ぶための機会づくり」「他地域（他団体・他施設）と研鑽・交流するための機会づくり」を意図として挙げているところもあった。さらに、「東日本大震災の教訓を伝え、命を守ること」「風化防止」などの、震災伝承自体の大目的を挙げている団体・施設も散見された。

今回は、条件を絞らず自由記述で質問をしたため、異なるレベルの回答が混在しているが、「大目的」「伝承の担い手に求めるもの」「そのために運営側が用意すべき研修」について、各団体・施設が明確な意図を持って研修が実施されていることが確認できた。

## 5. 特集：新型コロナウイルス影響下での震災伝承活動

第2～3章で見てきた通り、2020年以降、新型コロナウイルスの影響が続いており、2019年以前とは異なる状況が続いている。本章では、コロナ前からの受け入れ人数の変化と、この2年間の際立った特徴である「オンライン語り部」の普及、修学旅行生受け入れ増加について取り上げ、新型コロナウイルス影響下における震災伝承活動の実施状況を概観する。

### 5.1 新型コロナウイルス流行以前／以後の変化

2019年末に中国・武漢で発見された肺炎の原因とされる「新型コロナウイルス」は、瞬く間に国境を超え、多くの感染者を出し、パンデミック（世界的大流行）を引き起こした。日本国内では、2020年1月に初めて新型コロナウイルス感染者が確認され、その後3月には政府の要請で全国の小中学校が一斉休校となり、4月には全国に緊急事態宣言が発令されることとなった。新型コロナウイルスは、2022年に至るまで社会全体に大きな影響を及ぼしているが、震災伝承活動もその例外ではない。2020年2月下旬以降、震災学習プログラムや震災伝承施設の予約のキャンセルが急増し、特に緊急事態宣言が発令された2020年4月以降は、多くの団体・施設で受け入れ停止や休館の措置が取られ、一時的に、震災伝承活動を実施できない状況が続いた。

以下、2019～21年の月別の震災学習プログラム合計参加者数、震災伝承施設合計来館者数のグラフを示す。

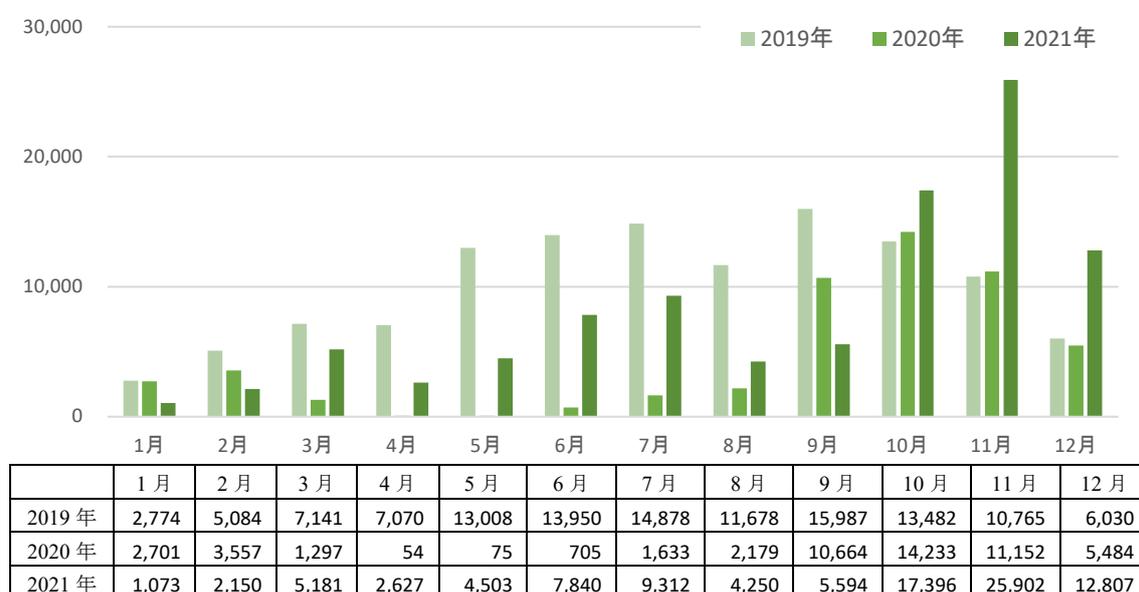


図 5-1 震災学習プログラム参加者数 2019～21年 月別推移（3県26団体の合計）

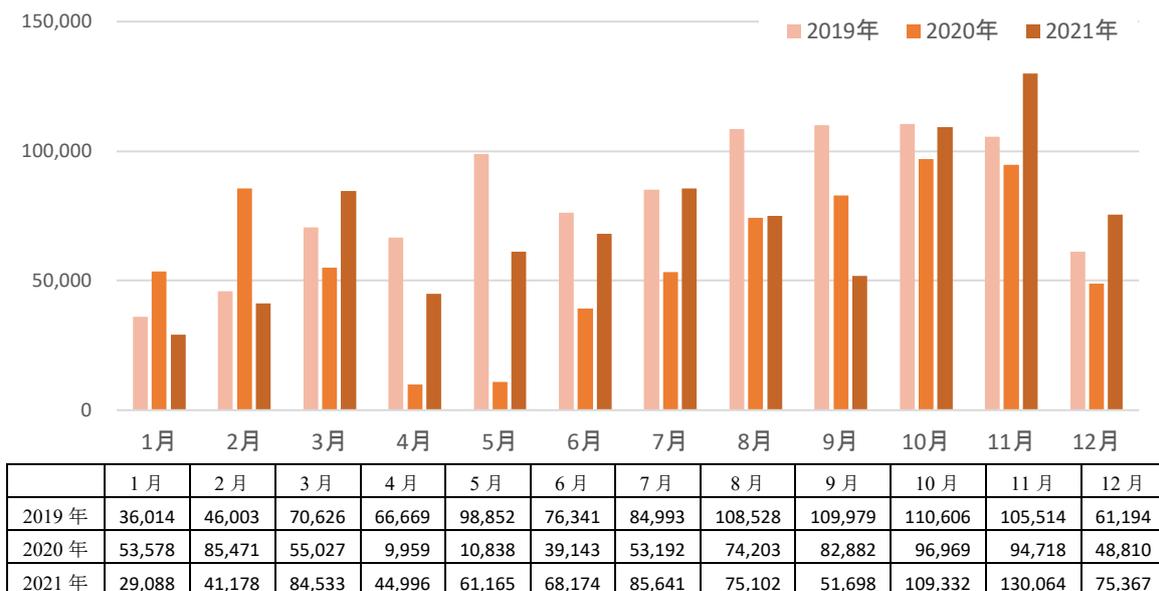


図 5-2 震災伝承施設来館者数 2019～21 年月別推移（3 県 35 施設の合計）

震災学習プログラム参加者数は、2020 年は 2019 年と比較すると 2020 年春に特に大きな落ち込みがあったことが確認できる。例年、春の修学旅行シーズンで受け入れの増加する 5～6 月は前年との落差が際立っており、かなりの数のキャンセル対応があったことも伺える。

震災伝承施設来館者数は、グラフを見る限り、比較的回復が早い印象を受けるが、2020 年 5 月以降に、名取市震災復興伝承館、いわき震災伝承みらい館、山元町震災遺構 中浜小学校、東日本大震災・原子力災害伝承館、MEET 門脇、みやぎ東日本大震災津波伝承館、石巻市震災遺構 大川小学校、震災遺構 浪江町立請戸小学校、大船渡市防災学習館が新たにオープンしていることを考慮すると、影響は小さくないと言える。

一方で、月によっては、コロナ前の 2019 年よりも受け入れ人数が多いこともあった。震災学習プログラムでは 2020 年 10～11 月、2021 年 10～12 月、震災伝承施設では 2020 年 1～2 月、2021 年 3 月、7 月、11～12 月に、2019 年よりも受け入れ人数が多くなっていた。緊急事態宣言・まん延防止等重点措置等の発出状況の影響を受けながらも、感染状況が比較的落ち着いている時期に受け入れが集中し、例年と異なる傾向となった。

## 5.2 修学旅行受け入れ割合の増加

本節では、月別の受け入れ数の増減に、特に大きな影響を及ぼしたと考えられる「修学旅行」の状況について見ていく。

公益財団法人日本修学旅行協会が発行する「教育旅行年報データブック 2021」によると、2020 年度の国内修学旅行実施率は、中学校で 47.8%（前年度は 89.5%）、高校で 23.2%（前年度は 76.9%）で、中止とした学校がかなり多かったことがわかる。修学旅行を実施した学校も、「計画通り実施した」という学校はかなり少なく（中学校 1.4%、高校 2.1%）、実際には、ほとんどが方面・日数・時期を変更の上実施したとされている。

出発時期については、結果的に、中学校は 9～12 月に 84.8%、高校は 10～12 月に 70.9% が集中し、「全国的に新型コロナウイルス感染者が少なかった時期とほぼ重なっている」と

される。また、何とか年度内に収まるよう3月に実施する学校も見られた。

以下の図は、2020年4月～2021年3月の中学校・高校の国内修学旅行実施月の集計結果に、震災学習プログラム月別参加者数を重ねたグラフである。

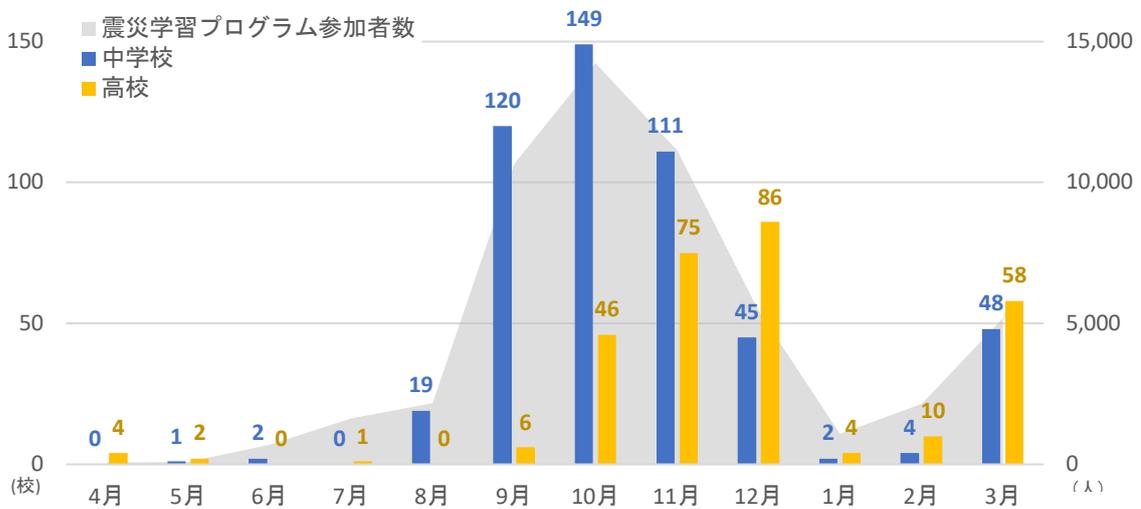


図 5-3 2020年度国内修学旅行実施月と震災学習プログラム月別参加者数 (3県26団体の合計) ※「教育旅行データブック2021」を元に再構成

これまで見てきた震災学習プログラム参加者数、震災伝承施設来館者数はともに、個人客・団体客の合計人数であるが、一度に数十人～数百人を受け入れる団体旅行有無の影響は大きい。実際に、全国の修学旅行実施月と震災学習プログラム参加者数はある程度相関しており、2020年度は学校や企業などの団体旅行のキャンセルが相次いだことで参加者数が大きく落ち込んだが、修学旅行が実施された時期は、やや持ち直していることがわかる。

ここで、「高校生以下」の受け入れ状況を確認したい。以下の図は、「高校生以下」の人数を「大人」と分けて集計している4団体・4施設の2019～21年の年間受け入れ人数に占める高校生以下割合を示したグラフである。

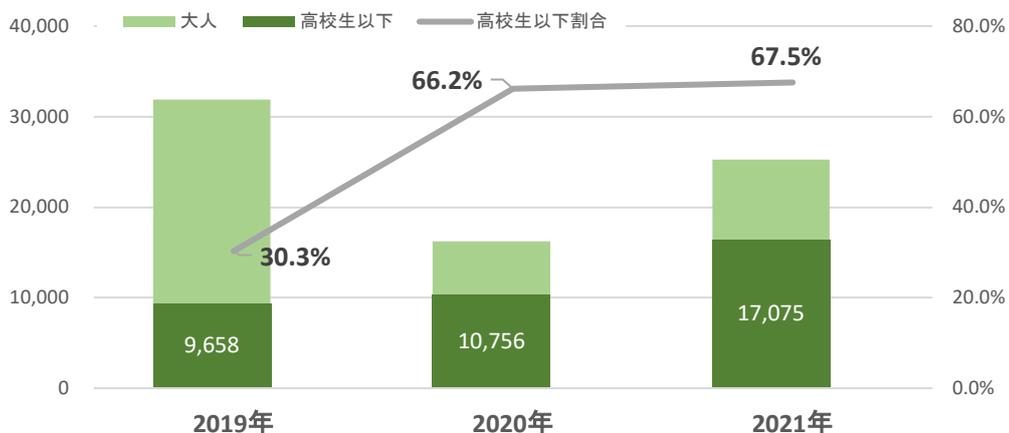


図 5-4 現地での震災学習プログラム参加者数 2019～21年別推移(4団体の合計, 高校生以下割合)

対象団体名: 三陸鉄道株式会社、大川伝承の会、3.11 みらいサポート、石巻観光ボランティア協会

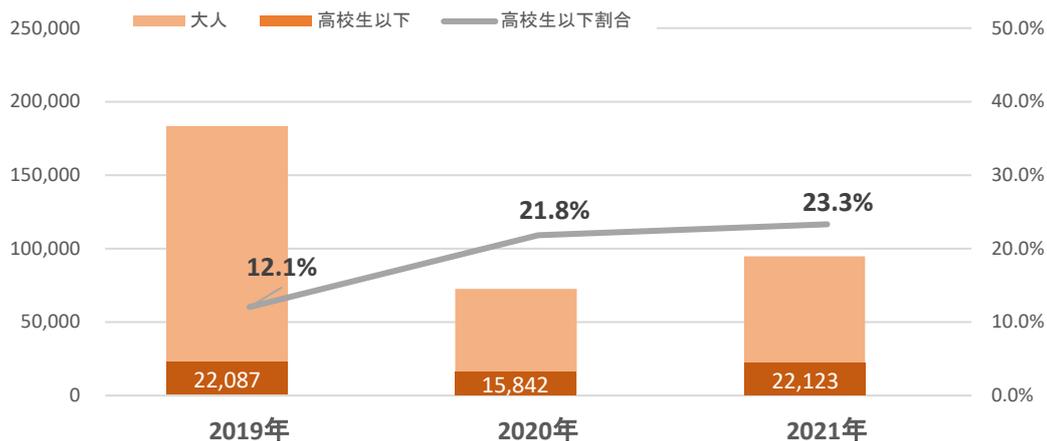


図 5-5 現地での震災伝承施設来館者数  
2019～21 年別推移(4 施設の合計, 高校生以下割合)

対象施設名: KIBOTCHA、震災遺構 仙台市立荒浜小学校、せんだい 3.11 メモリアル交流館、千年希望の丘交流センター

ここで参照しているのは、3 年(2019～21 年)分の「高校生以下」人数把握ができた 4 団体・4 施設のみデータではあるが、全体的な傾向として、2019 年と比較し、2020・21 年の受け入れ人数全体に占める高校生以下の割合が増加していることが確認できる。特に、震災学習プログラムの高校生以下割合は、2020 年が 66.2%、2021 年が 67.5%と、かなり修学旅行の存在感が大きかったことがわかる。

前出の「教育旅行データブック 2021」によると、2020 年に旅行先として岩手・宮城・福島を選択した学校の割合は増加している。「多くの地域では自県内または近隣県での実施や、交通手段を航空機・JR からバス等への変更を自治体等から指示・推奨され、方面変更をした学校が多くなっている」と説明されている。

さらに、修学旅行において「重点を置いた活動」に関する選択式の質問で、「震災学習・防災学習」が中学校 9 位(前回 14 位)、高校 6 位(前回 15 位)と大きく順位を上げていたことも特筆すべき点である。同書内では、近年の大規模自然災害の頻発から重要性が高まっており、また東日本大震災他の各被災地でそれを学べる施設の開館が相次いでいることや、事前準備ができないため博物館が変更先として選択されたと考察されている。学校担当者による自由記述で、「比較的感染が落ち着いていた北東北を選定し、期間を短縮する形で実施できた」といった回答も見られ、震災学習プログラムを提供する団体からも、「初めて修学旅行に訪れる学校が増えた」という声が寄せられている。様々な要因が重なり、これまで別の地域に修学旅行をしていた学校が、今回初めて東北地方や震災学習を選択したという事例も多かったものと想定される。

その一方で、感染状況が落ち着いたら、元々予定していた旅行先へ戻す方針の学校も存在し、代替旅行先としての一過性を懸念する声もある。コロナを契機に修学旅行で訪れてくれた学校に対し、震災学習を継続してもらえるように、積極的に提案、情報発信をしていくことが課題となっている。

### 5.3 オンライン震災学習の拡大

2020年以降生じた大きな変化として、オンライン震災学習の広がりが挙げられる。以下の図は、震災伝承活動におけるオンライン配信の実施状況についての回答結果である。

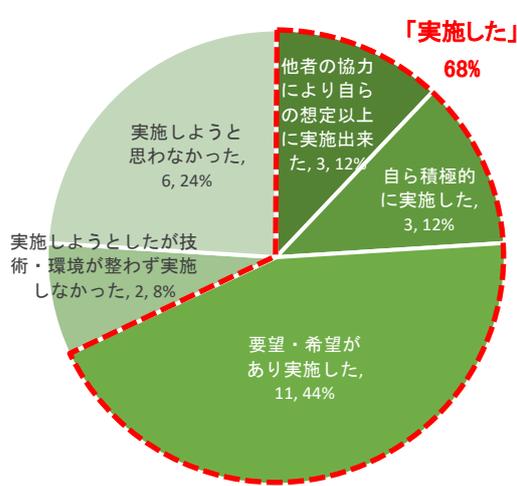


図 5-6 オンライン配信実施状況  
(震災学習プログラム実施 25 団体)

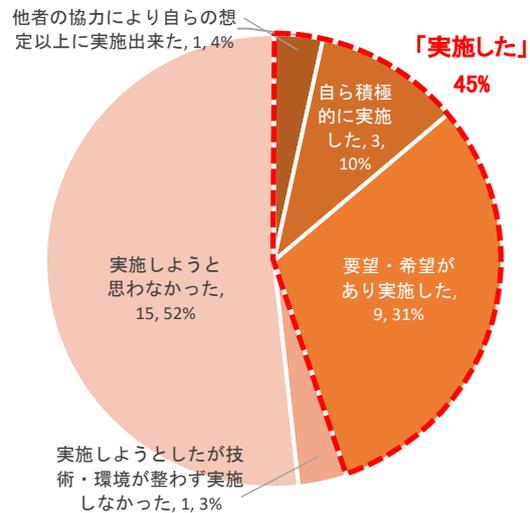


図 5-7 オンライン配信実施状況  
(震災伝承施設運営 29 団体)

#### ● オンライン配信実施状況

「他者の協力により自らの想定以上に実施出来た」	12%の団体 (3 団体)	4%の施設 (1 施設)
「自ら積極的に実施した」	12%の団体 (3 団体)	10%の施設 (3 施設)
「要望・希望があり実施した」	<b>44%の団体 (11 団体)</b>	31%の施設 (9 施設)
「実施しようとしたが技術・環境が整わず実施しなかった」	8%の団体 (2 団体)	3%の施設 (1 施設)
「実施しようと思わなかった」	24%の団体 (6 団体)	<b>52%の施設 (15 施設)</b>

「実施した」という回答（「他者の協力により自らの想定以上に実施出来た」「自ら積極的に実施した」「要望・希望があり実施した」の3つの選択肢合計）の割合は、震災学習プログラム実施団体で68%、震災伝承施設で45%となり、特に「要望・希望があり実施した」と回答した割合が最も高く、顧客からの要望に対応する形で導入した事例も多かったものと考えられる。一方で「実施しようと思わなかった」の割合は、震災学習プログラム実施団体で24%、震災伝承施設で52%であった。

全体として、7割近くの震災学習プログラム実施団体がオンラインでの震災学習を導入しており、新型コロナウイルス流行の影響で受け入れ人数が大きく落ち込む状況に、何とか対応しようとした結果であると考えられる。震災伝承施設の方が導入割合は比較的に少ないものの、半数弱の施設はオンライン配信を実施している。

個々の団体・施設で震災学習の実施形態、提供する体験、環境などが異なり、必ずしもオンライン対応が必須というわけではないが、2020年以降にこれほど多くの団体・施設でオンライン震災学習を行うようになったというのは、非常に大きな変化であると言える。

「実施している」と回答した団体・施設に、オンライン配信の「効果」と「課題」について質問したところ、以下のような回答があった（自由記述）。

#### オンライン配信の実施効果

##### ○震災学習プログラム実施団体

- ・ 現地での説明は、以前より減少したが、オンラインにより前年以上大幅に増えた
- ・ 複数の遠隔地と同時に接続し、震災講話を聴講してもらうことで、語り部活動の場が広がったと感じる
- ・ オンラインの導入により、コロナに関係なく、来町できない方に向けて、語り部や震災学習を提供できた
- ・ オンラインにより多くの人たちに発信する機会が増えた
- ・ 一度に多くの人達に伝えることができた
- ・ 実際の来町前の事前学習にも使用していただいている
- ・ ==（施設名）に来館される生徒への事前学習として希望校に実施しており、実際に来校した時とつなげて充実した見学ができる
- ・ 修学旅行の学年ではない生徒へも伝える事が可能になった
- ・ 修学旅行だけではなく事前学習としてオンライン実施する事例が出てきた
- ・ お土産（町内の物産品）の同時注文→発送のオーダーも多く、地域産品を送ることに繋がっている
- ・ オンラインでキッカケを作れたり、繋ぎとめる効果はあった
- ・ 実際に被災状況を現地で見せるのとは違い、被災状況を数字で見せることができたり、避難について詳しく伝えることが出来た
- ・ オンラインで繋ぐことにより、ネットワークを通して震災を学べることは効果的
- ・ 本団体のプログラムは、現地に行かずとも講義内容を理解できるようにオンラインでも効果が認められた
- ・ 事前ミーティングにより、相手の希望が以前より具体的にわかるようになった
- ・ 企業の関連業種への展開がみられた

##### ○伝承施設運営団体

- ・ 気軽に申込みができることから、地域問わずお申込みを頂けるようになった
- ・ 相手方の反応が判りづらい等の難点はあるものの、コロナ禍によらず、遠隔地への震災伝承のツールとしては有効
- ・ 現場に来られない方々と繋がることができた
- ・ 大勢の人に対して1度で講話ができること、遠隔地でも手軽にできることなど
- ・ 場所を選ばずに開催できるのは大きなメリット
- ・ これまで来館が難しかった地域の方々にも情報発信が可能となるほか、オンライン配信をきっかけとして実際の来館につながることも期待される
- ・ 遠方の方とも交流ができるようになった
- ・ 遠隔地等、実際に来館するのが難しい団体にも、疑似的ではあるが当館を体験していただける
- ・ 来館を前提とした事前学習の効果がある
- ・ 定期的にオンラインツアーといったものができれば、なかなか==（施設名）まで来ることができない人でも見学でき、より多くの方に知っていただける機会である

と感じた

- ・ 思ったより伝わった
- ・ 周辺の案内と合わせて、施設展示の雰囲気伝えることができた

### オンライン配信の課題

#### ○震災学習プログラム実施団体

- ・ 相手の顔が見えないため伝わっているのか分かりづらい
- ・ オンラインで画面共有した際、人の顔が見えなかったり、PCに向かって語る事なので違和感があったりする。オンラインでもっと聞いて感じてもらえることが課題
- ・ オンライン配信での講演会、語り部を相手のたつての要望にて実施したが、相手の顔が見えない、こちらからの問いかけに反応がないなどという欠点を指摘する講師、語り部の声が相次いだ
- ・ リアルな被災の様子と切迫した避難行動を伝えるためには、もっと映像の活用が必要
- ・ 現場を見てもらうのが一番だと思う
- ・ いかにもオンラインで学びを完結させずに現地に足を運ぶことに繋げられるか
- ・ 地域への経済的な波及効果が小さい、実際の宿泊や飲食、買い物が行われない
- ・ 開催時間や希望内容が1件1件異なり、手間がかかる
- ・ 希望ごとのパワーポイント等の資料作成に時間がかかる
- ・ オンラインの行程や、団体様とのやり取りをもっとスムーズに行えるようにしたい
- ・ 配信方法（ZOOM, Team, etc.）が様々あり、操作に慣れるのがとても大変
- ・ 実施できる職員が1名しかいない
- ・ 室内からはひとりでも出来るが、現地からの発信は複数名いた方がいい
- ・ 回線状況によって映像等配信が厳しいところもある
- ・ 通信機器及びオンライン会議ツールへの習熟不足
- ・ 当方の環境・資料対応の見直しが必要だと感じた

#### ○伝承施設運営団体

- ・ 直接顔が見えないのでリアクションが聞き手の雰囲気やテンションが分かりにくく、距離感が掴みづらい
- ・ 相手方のひとりひとりの表情を見ながらの臨機応変な見学対応が、オンラインではなかなか難しい
- ・ 講話中、相手の反応がつかみにくいこと。また、実際に展示物を見てもらうことができないため、震災当時の雰囲気を伝えるのが難しいこともある
- ・ ご自身の目で見ることができない（カメラを通しての見学となる）ため、臨場感にかけてしまうように感じた
- ・ 実際に現地へ足を運んでもらって情景なども合わせて楽しんでもらうのは難しい
- ・ 次に繋がる語り部
- ・ オンライン配信のみで防災学習が完結しないような配慮が必要（被災地に立ち、五感で感じ、語り部の話を聴くことが重要）
- ・ お金や時間を使って視聴してもらえるコンテンツとしての作りこみ
- ・ 人員及び環境の整備
- ・ 繁忙期のオンライン配信対応の要員配置の負担増
- ・ オンラインに対応できる語り部さんとまだ難しい語り部さんがいる

- ・ 通信機器及びオンライン会議ツールに対するスタッフの習熟が不十分で、配信のスムーズな進行に影響があった
- ・ 通信状態の安定性
- ・ 電波状況を整える必要がある
- ・ 相手方の通信環境によってはオンライン配信に障害が起きることへの対処
- ・ 技術面、機械
- ・ 有料とする場合（無料ではあまりにも割が合わない）の基準の設定が難しい
- ・ 広報、周知など

効果として、「遠方の方へ学習機会を提供できた」「一度に大勢、複数地域へ伝えられた」など、これまでにはなかったオンラインならではの利点を挙げた団体・施設が多かった。さらに、「事前・事後学習に活用できた」「後の来訪のきっかけになった」など、現地での震災学習との接続、相乗効果も指摘された。その他、「参加者の紹介で新たな予約につながった」「お土産品の販売につながった」などの声があった。震災学習のハードルが下がり、参加者の幅が広がったのは、オンラインの効用であると言える。

課題としては、「相手の反応がわからない」「距離感が掴みづらい」などのコミュニケーション上の問題点を指摘する意見が多かった。これまで、被災した地域において対面で伝えるスキルを磨いてきた語り部・ガイドにとって、慣れない、情報量の少ないオンラインでの震災伝承に対応するのは、簡単なことではない。また、周囲のスタッフも「機材や通信環境の整備が不十分」「オンライン対応可能な人員が少ない」「質の確保が難しい」など配信に関わる課題や、「調整や資料作成に時間がかかる」「料金設定が難しい」といった調整に関わる課題を抱えていることがわかった。ただ、効果と課題が表裏一体となっている場合もあり、臨場感がない代わりに参加者が説明に集中でき「被災状況や避難行動を詳しく説明できた」り、調整に手間がかかる代わりに「事前打ち合わせで顧客の希望を詳しく聞けた」といった事例もある。

どの団体・施設にとっても手探りの取り組みで、現場では都度課題に対応しながら、発展途上の段階にあると思われる。今後、環境面の充実や、オンラインならではの効果が活きるような体験プログラムや効率的な運営手法が生み出されることが期待される。

オンライン震災学習を「実施している」と回答した団体・施設に、オンライン震災学習への今後の注力見込みについて質問したところ、以下のような結果となった。

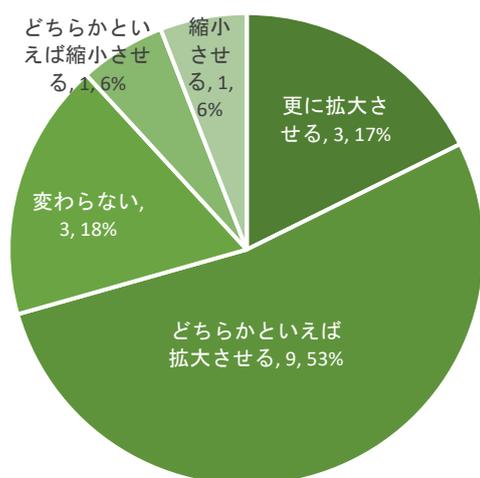


図 5-8 今後のオンライン震災学習の見通し  
(震災学習プログラム実施 17 団体)

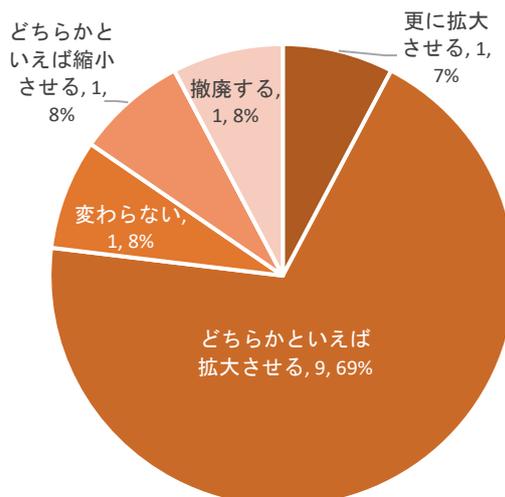


図 5-9 今後のオンライン震災学習の見通し  
(震災伝承施設運営 13 施設)

●今後のオンライン震災学習の見通し

「更に拡大させる」	17%の団体 (3 団体)	7%の施設 (1 施設)
「どちらかといえば拡大させる」	53%の団体 (9 団体)	69%の施設 (9 施設)
「変わらない」	18%の団体 (3 団体)	8%の施設 (1 施設)
「どちらかといえば縮小させる」	6%の団体 (1 団体)	8%の施設 (1 施設)
「撤廃する」	6%の団体 (1 団体)	8%の施設 (1 施設)

団体・施設とも7割以上が「更に拡大させる」「どちらかといえば拡大させる」と回答した。縮小・撤廃するという回答もあったが、すでにオンライン震災学習に取り組んでいる団体・施設については、その多くが今後も継続していきたいと考えていることがわかった。

#### 5.4 今後の展望

本章では、新型コロナウイルス感染症が流行した2020年以降の震災学習の受け入れ状況の変化と、「修学旅行受け入れ割合の増加」「オンライン震災学習の拡大」2つの顕著な変化について、その概要を見てきた。

新型コロナウイルスの影響による中止・延期への対応、特定の時期に増加した修学旅行への対応、オンライン要望への対応など、震災伝承の現場では、感染症対策にとどまらない新たな状況への対応を経験したことが確認された。

修学旅行については、今後も、その時々での感染が拡大／縮小の状況に影響を受けながら潮流が変化していくと考えられるが、一過性のブームに終わらず、「震災学習・防災学習」が修学旅行や総合学習のテーマとして定着していくことが期待される。そのために、個別には、この機会に関心を持ってくれた学校や旅行会社と良い関係性を作り、積極的に提案を行うなどが考えられるし、全体としても「震災学習・防災学習」の効果や重要性を発信していく必要があるだろう。

オンライン震災学習については、「現場を見てもらうのが一番」という意見もある一方で、すでに実施している団体・施設の7割以上が今後拡大の見通しを持っていること、事前・事後学習での活用事例が広がっていることなどから、現地訪問が可能な状況に戻っても、すぐにオンライン震災学習が行われなくなることは考えづらい。現地での震災学習と併せて活用することで相乗効果を生み出したり、遠方で訪問が難しい方や、これまで震災学習を考えたことのなかった方が参加するきっかけになるなど、震災伝承の新たな入口としての機能も期待される。

新型コロナウイルスによって、多くの人の命が失われ、社会が大きく混乱することとなったが、そうした状況下でも容赦なく自然災害は起きる。今後、南海トラフ地震や首都直下地震、日本海溝・千島海溝地震などの発災が想定される中、震災学習・防災学習の機会を広く、継続的に届けることの意義は変わらず大きい。コロナの影響がいつまで続くかは定かではないが、いつ起こるかわからない災害時に一人でも多くの命が守られるように、修学旅行受け入れ割合の増加やオンライン配信拡大といった流れも最大限に活かしながら、潜在層を含む多くの人に震災学習機会を提供していきたい。

## 6. 今後の伝承活動の継続見通し

前章では、新型コロナウイルス影響下での震災伝承活動の状況を確認したが、本章では、アンケート結果を元に、全体的な伝承活動の継続見通しについて見ていく。

### 6.1 今後の継続性への不安

新型コロナウイルスの影響が急速に広がった2020年、「今後の継続性への不安」に関して質問をしたところ、「不安がある」という回答（「大いに不安がある」「多少不安がある」「不安がある」の3つの選択肢合計）の割合が震災学習プログラム実施団体で69%、震災伝承施設で68%となり、7割近くの団体・施設が、今後の活動継続に不安を感じているという結果になった。2021年も同様の質問をしたところ、以下のような変化が見られた。

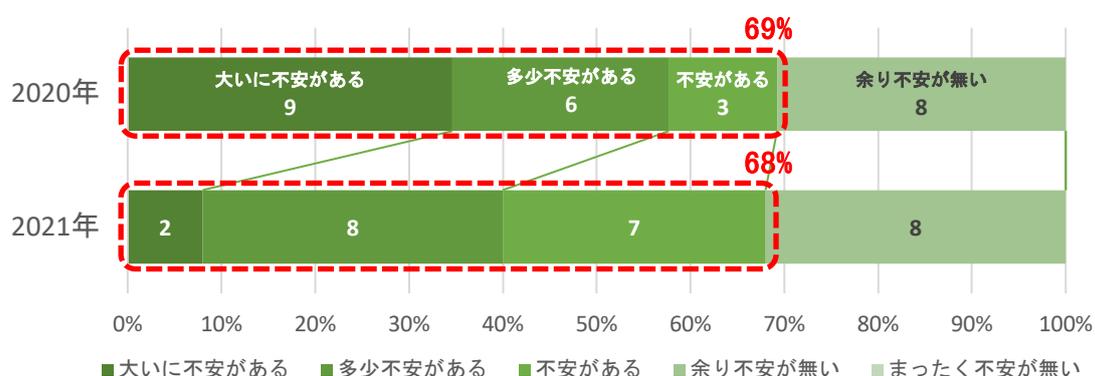


図 6-1 震災学習プログラム実施団体の「今後の活動継続性への不安」 2020～21年推移  
(2020年:26団体、2021年:25団体)

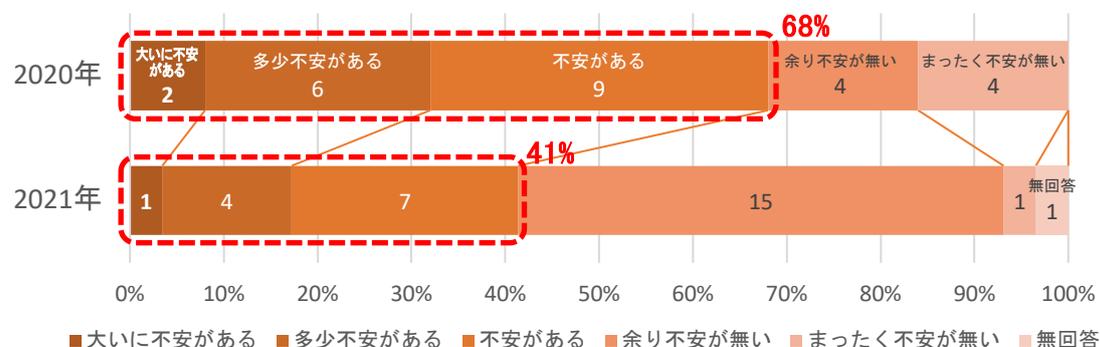


図 6-2 震災伝承施設の「今後の活動継続性への不安」 2020～21年推移  
(2020年:25施設、2021年:29施設)

#### ●2021年の今後の活動継続性への不安

「大いに不安がある」	8%の団体 (2団体)	3%の施設 (1施設)
「多少不安がある」	32%の団体 (8団体)	14%の施設 (4施設)
「不安がある」	28%の団体 (7団体)	24%の施設 (7施設)
「余り不安が無い」	32%の団体 (8団体)	52%の施設 (15施設)
「まったく不安が無い」	0%の団体 (0団体)	3%の施設 (1施設)
無回答	0%の団体 (0団体)	3%の施設 (1施設)

2021年に「大いに不安がある」「多少不安がある」「不安がある」と回答した割合は、震災学習プログラム実施団体で68%、震災伝承施設は39%となった。特に震災伝承施設で、2020年と比較し、「余り不安が無い」の回答割合が大きく増加し、「不安がある」割合が減少した。一方で、震災学習プログラム実施団体は、「大いに不安がある」の割合はかなり減少したものの、「多少不安がある」「不安がある」を含めると、昨年からはほぼ変わらず、依然として、伝承活動の継続見通しが不安定だと感じる団体が多いことがわかる。

「大いに不安がある」「多少不安がある」「不安がある」と回答した施設・団体へ、不安の大きさを示す具体的な事例について質問したところ、以下のような回答があった（自由記述）。

#### 不安の大きさを示す具体的な事例

##### ○震災学習プログラム実施団体

- ・ 震災の風化はもちろんだが、感染拡大による終息がみえない中でさらなる災害に備えることを怠っている社会情勢と対面活動としてのリスク
- ・ 申込まただく来町者の健康状態が把握できないので、バス同乗でガイドを行うことに不安がある
- ・ 県内外様々な団体からの要請があるが、ボランティアメンバーの高齢化のため新型コロナウイルス感染防止策を講じてはいるものの不安を感じる
- ・ お客様からのご要望が細分化の傾向にあり、それにどう対応していくか
- ・ 後継者がいない
- ・ 語りべの高齢化、複数の語りべを希望された場合の人数確保
- ・ 年々（申込者数が）減少傾向にある
- ・ ①助成金の多くは毎年申請の必要があり、活動継続ができるのか3月末まで分からない ②復興庁が閉じた後、伝承活動の継続を支える予算が見えない ③コロナ関連の見通しが見えず、現地訪問の減少により語り部さんのモチベーションが低下 ④若い世代が関わり続けたいと思える仕組みが未整備
- ・ 現地からの（オンライン）一人対応に難を感じる
- ・ 伝承施設管理者・行政の対応の見直しが必要。施設運営・展示パネル等が不釣り合いで、震災伝承に関連しない部分が多々ある

##### ○伝承施設運営団体

- ・ 消毒等関係業務に伴う業務負担の増加、使用制限中の展示再開の見通し等
- ・ （オンライン配信のための）Wi-Fi環境が遺構にない
- ・ 運営予算が復興財源に依存している部分があり、毎年削減を求められている。自立のための努力も継続しているが、コロナ禍の訪問者減少で入館料や物販収入も伸びず、復興庁事業終了後の見通しが立っていない
- ・ ある程度自然に進む風化にどう対抗するか
- ・ 記憶の風化、関心の薄れ
- ・ 12月以降の来館者の減少が著しい（新型コロナウイルス感染症拡大の影響や当館の立地上の影響と思われるが、前年度の実績がないため、要因は不明）
- ・ 施設自体のスタッフ不足と、情報発信不足が懸念事項としてあります。また、被災し

た校舎をそのまま残しているため、今後のメンテナンスはどういったものが必要なのか、またそのコストも不安材料の一つです

- ・ 仮にコロナが収束したとしても、博物館施設の入館者数は開館した年と翌年までがピークであり、3年目以降は減少するのが一般的であるから

新型コロナウイルスに関連する不安として、直接的には「感染の不安」「消毒等の業務負担」、間接的には「現地訪問減少による担い手のモチベーション低下」「現地訪問減少による収益不足」「災害への備えの軽視」「オンライン対応の難しさ」などが挙げられた。「申込者・来館者の減少」は、個々の団体・施設によって事情が異なるが、特に2019年以前から全体的に減少傾向にあった震災学習プログラムは、コロナの影響も合わさり、深刻な状況になっていると言える。また、発災10年前後に複数の伝承施設がオープンしているが、本来最も多くの来館者が見込まれる新設直後の時期にコロナが重なったことで、厳しい想定になっているという施設もあった。

その他、コロナの有無に拠らない不安の原因として、「人材不足」「活動資金不足」「施設のメンテナンスコスト」などが挙げられた。これらは、2019年以前から指摘の多かった事項である。特に、語り部の高齢化、若い世代の伝承人材がいないことについては、東日本大震災発災から時間が経過する中で、深刻化してきており、今回も「後継者不足」「若い世代が関わりたいと思える仕組みが未整備」といった声が寄せられている。

また、社会全体の雰囲気として「関心の薄れ、風化」に不安を感じているという声も複数寄せられた。

## 6.2 伝承施設、団体を支える財源

前節で、活動継続の不安の要因としても挙げられていた「活動資金」に関連して、各団体・施設の「現在の財源」と、「今後期待する財源」について質問し、以下の回答を得た。

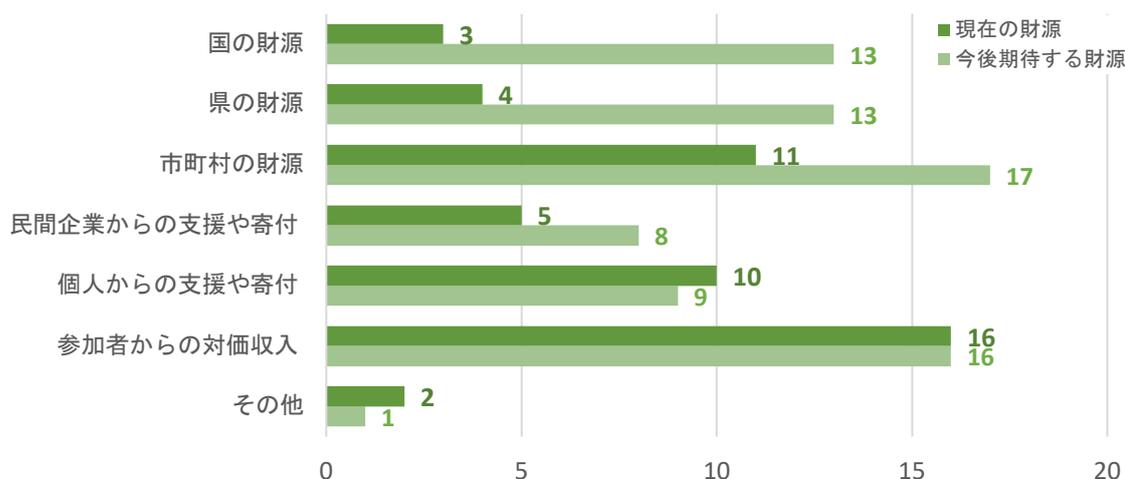
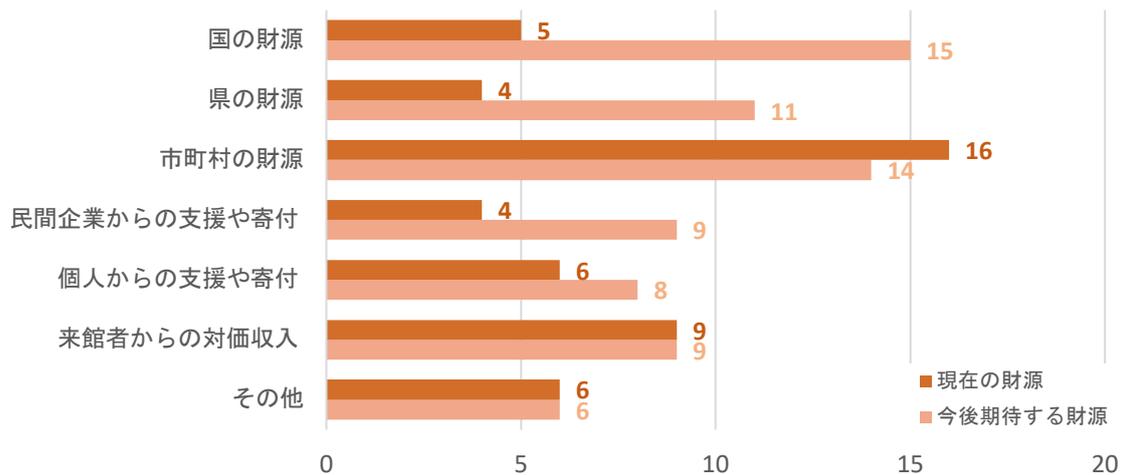


図 6-3 現在の財源、今後期待する財源（震災学習プログラム実施 25 団体）



図表 6-4 現在の財源、今後期待する財源(震災伝承施設運営 29 団体)

●現在の財源

「参加者／来館者からの対価収入」	16 団体／25 団体	9 施設／29 施設
「市町村の財源」	11 団体／25 団体	16 施設／29 施設
「個人からの支援や寄付」	10 団体／25 団体	6 施設／29 施設

●今後期待する財源

「市町村の財源」	17 団体／25 団体	14 施設／29 施設
「参加者／来館者からの対価収入」	16 団体／25 団体	9 施設／29 施設
「国の財源」	13 団体／25 団体	15 施設／29 施設
「県の財源」	13 団体／25 団体	11 施設／29 施設

「その他」では、プログラム実施団体で「対価収入ではない収入」「個人出資」「助成金」、伝承施設で「市が行うクラウドファンディング」「指定管理者の自主事業による収入」「民間からの委託収入」「物品頒布収入」といった回答があった。民間企業が設置主体となっている施設では、自社の負担金で運営費を賄っているという回答もあった。

現在の財源として、震災学習プログラムでは「参加者からの対価収入」、震災伝承施設では「市町村の財源」が最多となり、これらの収入が今後も期待されていることがわかる。

一方で、現在は利用していないが今後期待する財源、つまり現在と今後の差が大きいものとして、「国の財源」「県の財源」「民間企業からの支援や寄付」が挙げられる(震災学習プログラムでは「市町村の財源」も含まれる)。「その他」の中で「様々な財源を組み合わせる継続体制を検討する必要がある」という記述があった通り、復興事業が終了する過渡期にあって、今まさに、持続可能な財源のポートフォリオを検討、調整している団体・施設も多いものと予想される。

なお、「今後期待する財源」については、回答担当者の個人的な考えによるものであるというコメントもあり、必ずしも関係者間で見解が統一されているとは限らないことはご留意いただきたい。

### 6.3 伝承活動の継続に関する課題や悩み、相談したいこと

ここまで、受け入れ人数調査、アンケート調査の結果を元に、2021年およびそれ以前からの震災伝承活動状況を概観してきた。

最後に、伝承活動継続に関する課題や悩み、他の伝承活動関係者に相談したいことについて質問をした。「継続の不安の大きさを示す具体的な事例」と重なる内容も多いが、以下に回答を紹介する（自由記述）。

#### 伝承活動の継続に関する課題や悩み、他の伝承活動関係者に相談したいこと

##### ○震災学習プログラム実施団体

- ・ 後継者が不足、育成の問題
- ・ 後継者の育成
- ・ 語り部のメンバーが高齢化してきており、徐々に継続が難しくなっているのが実態。後継者の育成が望まれる。又、今後増々申込者数が減少傾向にあり、語り部活動の在り方を見直す時期と思われる
- ・ 東日本大震災時小学校2年生だった方が語り部となり活動を開始しているが、語り部の高齢化のため、引き継ぐ若者をどのように取り入れていけばよいか
- ・ 組織化を目標としているが語り部の方々の高齢化に伴う後継者育成が課題である。若い世代に向けて伝承活動の重要性をアピールする方策について伺いたい
- ・ 伝承活動されている方々とのつながりを増やし交流を増やしていきたい
- ・ 当団体としては、施設を持っていない事。次世代に継承ができていない。今後の運営
- ・ 時間と共に人々の記憶が薄れ、風化してしまうこと

##### ○伝承施設運営団体

- ・ ガイドを担う人材の育成手法
- ・ 現役世代が「職業」として語り部になれるよう増収や地位向上に繋がる国・県からの補助
- ・ 語り部不足
- ・ 関係者のそれぞれの活動が忙しく、考証館に常駐することができない
- ・ プログラムの料金設定に関して他の施設がどのように設定しているのか
- ・ 被災した校舎をそのまま残しているため、今後のメンテナンスはどういったものが必要なのか、またそのコストという部分について、他施設ではどうしているのか
- ・ オンライン上やコロナ禍における案内や運営対応について。来館促進に向けた周知について
- ・ 国、県、イノベーションコースト構想推進機構、地元自治体、および民間の連携がもっと必要だと思う
- ・ 複数の施設を来訪する方々も多くいらっしゃるの、施設運営側も、お互いの悩みや、内容の強み・弱みなどを率直に意見交換できる機会があるとありがたい
- ・ 当然のことですが、風化というものは自然に起きるものですが、完全に震災の教訓などが忘れられないようにどうすれば一番いいのかが常にある課題
- ・ 被災体験者の高齢化と震災を経験していない若者の増加による、震災の記憶継承の断絶がもたらされること

- ・ 震災の記憶の風化や関心の低下が懸念される中で、多くの方に興味を持って足を運んでもらうにはどうしたらよいか課題に感じている
- ・ 風化に拍車がかかり、有事への備えも薄れていく中で震災の教訓を伝える伝承施設の役割は大きい、震災から10年が過ぎ、新型コロナの影響もあり、来館者は減少している。とくに民間による施設は運営も厳しい現状にあることを国・県・市は認識して、財政的にも支援してほしい

特に、震災学習プログラム実施団体では「高齢化」「後継者不足」の悩みが複数挙げられており、「若い世代へのアピール方策」を相談したいという声が聞かれた。プログラム参加者数も年々減少する中で、「語り部活動の在り方を見直す時期と思われる」というコメントも寄せられ、抜本的な対策が必要な段階に来ているという認識を持つ団体もあった。

解説員等の人材を雇用している震災伝承施設においても、「人材育成」は重要な課題である。「伝承人材育成手法」に関しては、今回のアンケートでも現在の取り組みについて質問をしたが、より有効な育成手法を検討し、改善していくことが望まれる。さらに、「現役世代が『職業』として語り部になれるよう増収や地位向上に繋がる国・県からの補助」を求める意見もあり、世代交代を難しくしている構造的な問題にも対処の必要があると指摘されている。

より具体的な悩み・相談では、震災学習プログラム実施団体で「施設を持っていないこと」という回答があった。実際に、自前の施設を所有しない団体も多く、施設を持っていないくても活動自体は可能(プログラムの形態にもよる)ではあるものの、拠点となる場所の有無は、継続的な活動のしやすさを大きく左右する重大な要素である。震災伝承施設では、「他施設ではプログラム料金をどのように設定しているか」「被災校舎のメンテナンス、費用負担はどうしているのか」といった施設運営上の具体的な悩みが寄せられた。各地に次々と伝承施設が設置されており、地域や設置主体自身の置かれた状況は異なるものの、「お互いの悩みや、内容の強み・弱みなどを率直に意見交換できる機会があるとありがたい」など、横のつながり、交流を強化したいという声もあった。

個々の団体で対処できることには限りがあり、根深い問題も多い中で、すべて一朝一夕に改善できるわけではないが、だからこそ、関係者がより密に連携し合い、「震災の記憶の風化や関心の低下が懸念される中で、多くの方に興味を持って足を運んでもらうにはどうしたらよいか」のような中長期的な課題に対して、地域や立場、世代を超えて、震災伝承の関係者全体として取り組む姿勢が重要である。あわせて、実際に知恵を出し合いながら課題に対応していくための、継続性のある基盤の整備も、一方で進めていく必要がある。

## 7. 持続可能な震災伝承活動に向けて

発災から 11 年を経て、被災沿岸各地に東日本大震災の伝承施設が点在しており、国土交通省が事務局を務める震災伝承ネットワーク協議会に震災伝承施設の第 3 分類（案内員の配置や語り部活動等、来訪者の理解しやすさに配慮している施設）として登録された施設だけでも、青森県 1、岩手県 18、宮城県 28、福島県 13 の計 60 施設にも及ぶ。

また、伝承施設に加えて、沿岸各地で個人・団体が様々な形で震災伝承活動に取り組んでおり、今後の活動を持続可能なものとするために、本章では「連携・調整」、「企画・評価」、「人材育成」の 3 項目およびそれを支える「財源」の 4 つの視点から、2022 年の概況を含めて今後の取り組みについて考察する。

### 7.1 震災伝承の「連携・調整」の今後の取り組み

2019 年伝承活動調査において「地元との十分な連携」実現度について、行政・観光協会と民間・震災後設立団体の 2 者で回答傾向に大きな乖離があり、「連携」の指す内容を確認する事が示唆されたため、連携の対象によって個別に検討する。

#### (1) 他伝承団体・施設との地域間連携

伝承団体・施設の連携相手を尋ねた質問では、7 割前後が市町村内、5 割弱が県内の相手で、自県以外は 10% 台であり、距離が離れるほど連携も薄まる傾向が確認できた。

県域レベルの取り組みとしては、宮城県では 2022 年 6 月「みやぎ伝承コンソーシアム」の登録が呼びかけられ、岩手県では 2022 年に 8 月「震災教訓伝承発信ガイドセミナー」、福島県では 2022 年 9 月に「語り部意見交換会」が開催され、3 県で同時期に語り部をつなぐ機会が設けられた。福島県においては、様々な団体間の連携だけでなく語り部の人材育成や県外派遣も行う体制づくりを構想しており、2022 年度に約 400 万円の事業予算を計上していることも特筆される。県域をまたぐ連携は現状では余り浸透していないが、2022 年 1 月に 3.11 メモリアルネットワークの第 1 回アドバイザー会議では「伝承を職業にする」などの課題が行政・研究者で共有され、県域を越えて意見交換する場も形成されつつある。

#### (2) 伝承団体と伝承施設の連携

本調査に協力が得られた 26 の伝承団体と 35 の伝承施設の来訪者受け入れ数を比較すると、概ね震災学習プログラム参加者数の合計は減少傾向、震災伝承施設来館者数の合計は増加傾向が読み取れる。（図 7-1）

伝承施設は無料、もしくは語り部等の料金より安価であることが多く、伝承施設の新設と来訪者増加に反比例して、多くの有料震災学習プログラム参加者が減少してしまっているが、復興原則が掲げる「地域・コミュニティ主体の復興」の観点からは、発災直後より被災者自信が主体的、献身的に取り組んできた伝承活動が持続可能性を見出すためには、近隣地域に位置する伝承施設との連携受入れ企画や相互発信が不可欠と考えられる。

コロナ禍の 2020 年には伝承団体、施設で共に受け入れ数が減少したものの 2021 年には回復していることから、東北被災地が修学旅行などの防災教育の場として潜在性を有することが確認されており、「施設による伝承」と「人による伝承」の相乗効果が期待される。

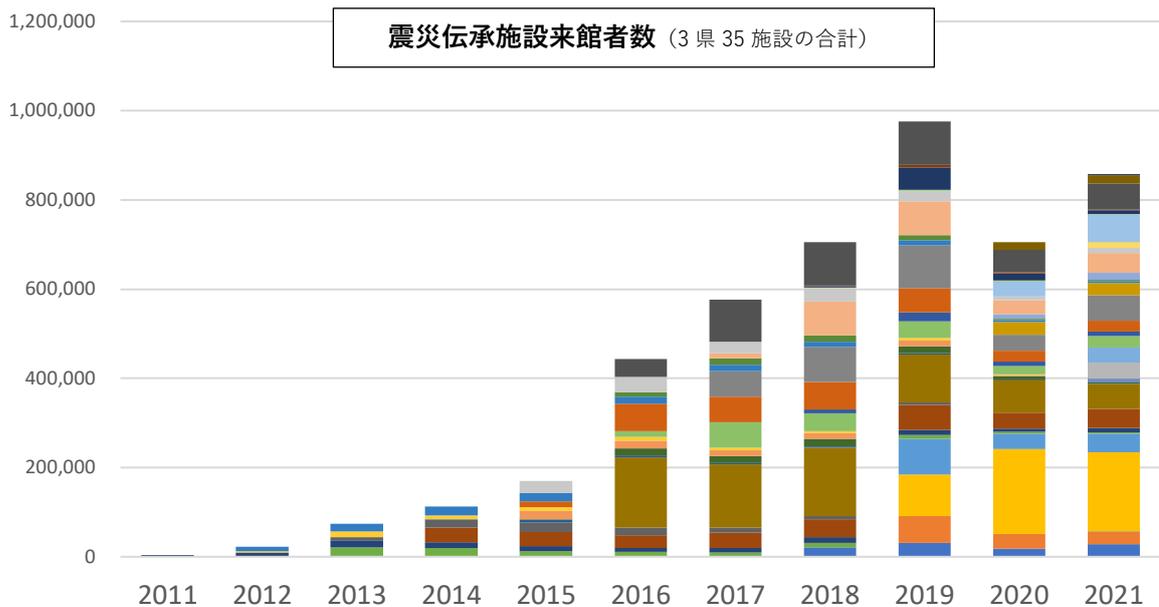
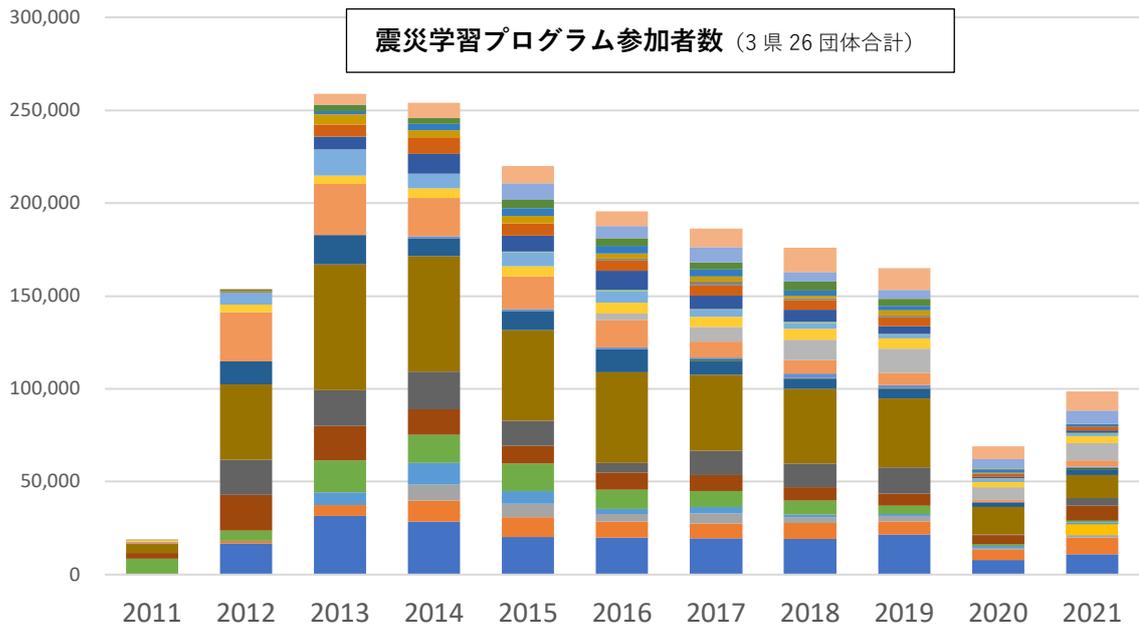


図 7-1 震災学習プログラム、震災伝承施設の受け入れ人数年別推移 比較

### (3) 伝承団体・施設と学校との連携

2019 年調査で「次世代への継承に最も効果的と考えられる取り組み」として多数の回答があった「学校教育への組み込み」に対して、本調査において調査を行ったところ、既に多くの団体・施設が学校と連携して震災学習を行っていることが把握された。ただ、8 割前後の団体・施設が「校外学習受入れ」を挙げたものの、「授業での防災講師」は団体で 44%、施設で 21%に過ぎず、学校側が震災学習に取り組みやすい環境整備が望まれる。

#### (4) ビッグデータ活用による連携可視化の可能性

石巻市において群流センサーを活用して観光施設、伝承施設の訪問者の往来を把握する実証実験が始まっており（図 7-2 参照、一般社団法人おしかの学校より提供）、本調査でも個別の施設や団体の集計に頼らざるを得なかった来訪者の動向について、ビッグデータを活用することで複数の伝承施設や団体を自治体の枠を超えた移動の可視化できる可能性がある。「ゲートウェイ機能」を掲げる伝承施設もあり、誘客の動向を定量的に解析することで、施設間の連携や誘客の発信、施策への反映につなげることが期待される。

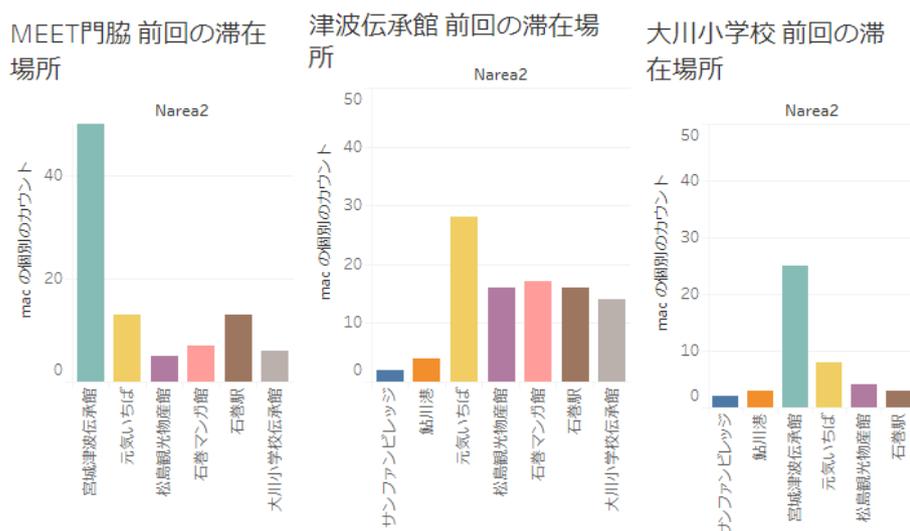


図 7-2 伝承・観光関連施設の群流解析画面例

#### 7.2 震災伝承の「企画・評価」の今後の取り組み

新型コロナウイルス感染症拡大の中でも、2020年に比べて2021年の来訪者は増加し、中でも修学旅行等の高校生以下の訪問は増加していることから、東北沿岸被災地が今後も教育旅行を迎える場として潜在価値があることが示唆される。一方で、その活動の客観的に評価する取り組みはハードルが高く、本調査でも、防災意識や行動変化を測る取り組みを行っている伝承団体は28%、伝承施設は17%しかないとわかった。活動評価の方法がわからないと回答した団体・施設も同数程度あり、伝承活動の担当者と回答者の双方に負担の少ない方式の考案や、現場での導入支援が望まれている。

筆者らは、オンライン語り部を受講した学校の参加者に対して、事前、語り部を聞いた直後、数カ月後、の3つの時期にアンケートを行うことで、意識や行動の変化を追う調査を始めている。東日本大震災の教訓が防災に活かされるためには自分事として捉えてもらう意識変化が必要であるが、語り部の話を聞いた後に「家族と話したい」と考えた割合や、その後実際に「家族と話した」割合を可視化する語り部活動の評価に取り組んでおり、各団体や施設が既に取り組んでいるアンケート自由記述欄の整理や感想文に加えて、今後、定量的な評価指標が導入されることで、東日本大震災の伝承活動が生み出す防災意識の変化や行動変化のインパクトが可視化され、災害が頻発する日本において防災・減災行動を促すための共有財産と成り得る。

また、震災伝承団体においては、高台移転後の低平地利用の活動紹介と合わせて東北の復

興プロセスや、南海トラフ地震想定地域における事前復興を考える視察受け入れの取り組みも始まっており、参加者より「まさに百聞は一見に如かず」との高い評価が得られている。2015年3月の第3回国連防災世界会議で採択された「仙台防災枠組」で「4つの優先行動」（図7-3参照）が合意されているが、語り部の体験談や震災伝承施設の展示を通じてこれまでも発信されてきた「災害リスクの理解」に加えて、「災害リスクガバナンス」や「より良い復興」（Build Back Better）などの観点でも学びを促すツアー企画が望まれる。SDGsと組み合わせた教育旅行も推進されており、津波避難の必要性を中心としながらも多様な顧客視点に合わせてプログラムや展示を企画することで東日本大震災の伝承活動が重層化し、巨大災害の想定地域における防災意識涵養や事前復興の推進につながる事が期待される。

- |   |
|---|
| <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 災害リスクの理解</li> <li>2. 災害リスク管理のための災害リスクガバナンスの強化</li> <li>3. レジリエンスのための災害リスク軽減への投資</li> <li>4. 効果的な対応のための災害準備の強化と回復・復旧・復興に向けた「より良い復興」</li> </ol> |
|---|

図 7-3 仙台防災行動枠組 4つの優先行動

### 7.3 震災伝承の「人材育成」の今後の取り組み

伝承団体・施設の研修内容に関する設問では、研修時間は4割程度が「1~10時間」と回答し、その研修手法に関しては「東日本大震災の他被災地視察」が最多であった。また、学びの内容としては「自治体の被災状況」「自治体の復興の取り組み」の学びが多く、多くの団体・施設で強く意識されていることが確認できた。

一方で、活動継続に関する課題や悩みに関する設問では、後継者不足、語り部の高齢化、次世代への引継ぎ、語り部の地位向上など、育成に関する複数の回答があり、大きな課題と認識されていることがわかる。

広島市においては、自らの被爆体験を語る方を「証言者」、思いを受け継ぎ伝える方を「伝承者」、被爆体験のある家族の思いを受け継ぎ伝える方を「家族伝承者」として3つの区分を設け、2年間（以前は3年間）の研修期間により、直接体験していない「伝承者」を養成する研修が行われている。

	1年目	2年目	
被爆体験 伝承者	被爆の実相や話法技術等の講義を受講後、証言者から被爆体験の伝授を受け、講話原稿を作成します。	10月から講話実習を行います。	研修後 → (公財)広島平和文化センターから委嘱を受けて、平和記念資料館等で修学旅行生や海外からの訪問者等を対象に講話を実施していただく予定です。
家族伝承者	被爆の実相や話法技術等の講義を受講後、家族である被爆者から被爆体験の伝授を受け、講話原稿を作成します。		

図 7-4 広島市被爆体験伝承者養成事業スケジュール例(広島市 WEB サイトより)

研修内容は、被爆の実相学習や証言者との交流会、話法技術習得などの講義の後に、証言者とのマッチング、月1,2回の伝授ミーティング、講話原稿作成と実習を経て、講話内容が証言者等に認定されて「伝承者」として委嘱される制度となっている。

東北被災地においては、今も帰還困難区域が広がる原子力災害の被災者だけでなく、現在

進行形で環境が変化する中で、その経験や復興事業の精神的な受け止め方も「語り」の内容も変容し続けているため、今すぐ広島市の養成研修のような「伝授」の制度を設けることは簡単ではないが、世代を超えて伝承に関わる人材育成が望まれる。

#### 7.4 岩手・宮城・福島3県における伝承予算

伝承の連携・調整、企画・評価、人材育成の3項目について2022年現在の状況と今後の見込みを概観してきたが、最後に、今後の伝承活動を支える予算について記載する。

東日本大震災の伝承を代表する施設として、岩手・宮城・福島の各県が運営する伝承施設の2022（令和4）年度当初予算額を示す。

表 7-1 岩手県・宮城県・福島県の伝承施設運営に関わる2022（令和4）年度予算

令和4年度 当初予算	岩手県	宮城県	福島県
施設名	東日本大震災津波伝承館 (いわて TSUNAMI メモリアル).	みやぎ東日本大震災 津波伝承館	東日本大震災・ 原子力災害伝承館
事業名	津波伝承館管理費	震災伝承展示管理費	管理運営事業
予算 (百万円)	103.3	44.3	401.6
部署	復興危機管理室 復興推進課	復興支援・伝承課	文化スポーツ局
内容	施設管理、展示解説、 企画展示、震災教育	震災伝承展示の 管理運営	管理運営を 指定管理者に委託

各県の事業名は類似しているものの、伝承館の運営形態や担当部署、業務範囲が異なるため一律で比較することは出来ないが、各県の施設運営の通年予算を比較できるようになったのは今年度からであり、今後の伝承活動の予算規模を見通す資料の一つとみなし得る。

なお、阪神・淡路大震災を伝える「人と防災未来センター」の運営には、兵庫県一般財源から約3.2億円、国庫等から約2.5億円が当てられており、大規模自然災害を県レベルで伝えてゆく上での参考とすることができる。兵庫県では「ひょうご安全の日推進事業助成金」により、阪神・淡路大震災の経験と教訓を発信し、安全・安心な社会づくりを推進するため、地域団体などによる、日々の生活の中で防災減災に取り組む「災害文化」を広める取り組みが行われ、2021（令和3）年度には113団体の多様な活動に対して支援が実施されている。

表7-1で紹介した予算は、伝承館を当該年度に運営管理するための金額であり、団体や施設との「連携・調整」、伝承活動の質を高める「企画・評価」、持続可能性を高める「人材育成」の前述した3つの視点を具体化するための業務や予算を検討する機会が望まれる。

更に、東北被災地には表7-1に記した県運営の伝承館の他に、市町や民間が運営する伝承施設や、施設以外に、発災直後から活動を継続する伝承団体があり、それらの活動も支えが必要である。2019年から民間寄付を財源として伝承活動を支える3.11メモリアルネットワーク基金助成（毎年1,000万円）が開始された他、2022年度には宮城県が震災伝承助成（総額450万円）を募集し、福島県においては、伝承者の派遣制度を含めた経験・教訓、復興状

況の伝承事業が2022（令和4）年度から予算化されている。自治体予算が限られる中で、災害から命を守るための伝承活動に配分する額や民間の取り組みとの連携に基づく継続体制を検討してゆく必要がある。

## 7.5 復興予算における伝承・継承の位置づけ

岩手・宮城・福島の3県や市町村は、震災前には災害の教訓伝承を主務とした部署は存在せず、東日本大震災後に新しい部署や担当者を設置するなどして必要な事業の予算化が検討されてきた。一方で、復興庁は、その設立契機となった復興構想の段階から「教訓を次世代に伝承」と「地域・コミュニティ主体の復興」を原則として掲げた官庁であることから、ソフト面の震災伝承活動に大きな役割を担うと考えられる。下表に、復興構想7原則および復興基本方針と「予算概算決定概要」における、「伝承」や「継承」の位置づけを整理した。

表 7-2 各年度の復興方針・概算予算における「伝承」「継承」の位置づけ

	復興構想7原則、復興基本方針	予算概算決定概要	
平成23年度	<b>復興構想7原則「原則1」：</b> 大震災の記録を永遠に残し、広く学術関係者により科学的に分析し、その <b>教訓を次世代に伝承</b> し、国内外に発信する  <b>復興の基本方針：</b> ⑥震災に関する学術調査、 <b>災害の記録と伝承</b>	なし	
平成24年度		なし	
平成25年度		なし	
平成26年度		なし	
平成27年度		なし	
平成28年度		なし	
平成29年度		<b>「復興・創生期間」における復興の基本方針：</b> 3. 復興の姿と震災の記憶・教訓 (2) 震災の記憶と <b>教訓の後世への継承</b>	なし
平成30年度			なし
平成31年度			なし
令和2年度			<b>「復興・創生期間」後における復興の基本方針：</b> 復興の姿の発信、東日本大震災の記憶と <b>教訓の後世への継承</b>
令和3年度	なし		
令和4年度	被災各地の追悼施設、震災遺構、伝承施設等の間で連携しつつ、情報発信すること等により、同震災の <b>教訓</b> への理解を深め、防災力の向上を図る。  東日本大震災の <b>教訓</b> を踏まえ、自然災害などの危険に際して自らの命を守り抜くための「主体的に行動する態度」や、支援者となる視点から「安全で安心な社会づくりに貢献する意識」を高める防災教育の更なる充実を図る。		
令和5年度	現場主義を徹底 民間団体が自立的・持続的に活動できる環境整備	東日本大震災の <b>教訓継承</b> 事業 ： 1億円 復興政策の経緯・課題等とりまとめ国民の有する復興知見を収集、整理  震災の伝承を行う <b>団体の課題の解決に向けた支援、事例の横展開</b> 各地の <b>伝承団体等の活動継続・自走</b> を後押し	

復興事業の根幹となる「基本方針」には発災直後から現在に至るまで「教訓の継承」が常に掲げられてきた一方で、2019（平成 31）年まで、そのソフト面の予算は全く紐づけされていなかった。2020（令和 2）年の「東日本大震災 10 周年事業」で、初めて「継承」ソフト事業の名称で予算要求がなされたが、本事業で制作された成果物は復興プロセスでの「ノウハウ集」であり、語り部等が伝えてきた、3 月 11 日、もしくはそれ以前の教訓とは別種のものであった。2022（令和 4）年に予算化された「東日本大震災の教訓継承事業」の内容は、「東日本大震災の教訓を継承するため、第 1 期復興・創生期間の終了に至るまでの復興に係る政府の組織や取組の変遷、復興の進捗状況等について資料を収集・整理し、外部専門家等の意見も聞き、これまでの 10 年間の復興政策を振り返り、その評価や課題を取りまとめるほか、被災者をはじめとする国民の有する復興に係る知見の収集・整理等を実施」とされており、この段階でも、震災当日の避難行動や防災力の向上については言及されなかった。

ところが、総額 5,292 億円が概算要求された 2023（令和 5）年の予算において、同名称の事業が、「東日本大震災の教訓を継承するため、10 年間の政府の復興政策の経緯・課題等を取りまとめ、公表するとともに、被災者をはじめとする国民の有する復興に係る知見を収集し、整理する。また、震災の伝承を行う団体の課題の解決に向けた支援を行い、事例の横展開を図り、各地の伝承団体等の活動継続・自走を後押し」（下線は筆者）と追記され、伝承団体への支援や自走の後押しの項目が初めて記載された。本記述は、「復興後基本方針」の「教訓の後世への継承」と「民間団体が自立的・持続的に活動できる環境整備」を組み合わせ、コミュニティ主体の原則に立ち戻り予算要求がなされた点で画期的であり、更に、2022 年 9 月の復興大臣からの「伝承活動については交付金で支援をしていきたい」との表明も加味し、これまで総額 38 兆円とされる復興事業の中で、この教訓継承事業によってどのように伝承団体の継続と自走を支えてしてゆけるか、次年度の取り組みが期待される。

これまで 10 年以上も被災者自身の個人的な献身により支えられてきた伝承の「活動継続」には参考になる先例が少なく、営利企業でも事業継承は簡単ではない中で、伝承の「自走」は具現化が困難な取り組みとなることが容易に想定される。これまでの震災伝承活動調査報告書においても財源不足と人材不足の 2 点は繰り返し指摘されてきた課題であり、東日本大震災の教訓を伝承してゆく財源と体制については、災害が多発する日本の国民として誰もが無関係ではない。本調査により、少しでも理解が促進され、伝承活動の継続につながることを望まれる。

## 8. おわりに

東日本大震災の発災直後から自然発生的に被災各地で開始され、被災者自身の努力により継続されてきた伝承活動は、行政が震災伝承施設整備を進める中で、徐々に展示見学型が多数を占めるように変化してきた。伝承団体・施設の活動は共に新型コロナウイルス感染症拡大により大きな落ち込んだが、2022年には教育旅行等の増加により回復したことが本調査により確認された。またオンライン語り部などにより新たな伝承手法も試行され、東北被災地が新しい価値を発信する「学びの場」として期待される。

本調査では、震災伝承施設の来館者数は伸びが確認されているが、発災直後に急増した震災学習プログラム参加者が数年後には減少していった事実を鑑み、何の工夫もなければ、施設による伝承も、人による伝承も、興味や関心を持たれなくなってゆく可能性がある。

東日本大震災の被害額は世界の自然災害で史上最大とされており、その災害の伝承も、世界で初めての取り組みである。津波、原子力の複合災害の複雑さ、自治体を越えた広域性、人と施設による伝承手法、伝える側と受け止める側双方の意識変化など、被災当事者や被災自治体だけではなく、社会全体での取り組みが求められている。

復興庁が推進する事業の一つに「新しい東北」があるが、本調査において震災学習プログラムや伝承施設に多くの来訪傾向が明らかとなっており、震災学習が、東北被災地の新しい価値として位置付けられつつあることが確認できる。

これまでの復興事業により津波被災地のハード整備は進んできたが、津波避難行動を促したり原子力災害に向きあい行動につなげたりする体制づくりや人材育成のソフト面は十分とは言い難い状況にある。伝承の人材育成や持続可能性をテーマとしたシンポジウムやフォーラムにおいて、「職業」として取り組める体制をつくる必要があるという声が聞かれるようになってきた。災害の伝承には当事者性という分かちがたい性質があり、一般的な認定試験のように誰もが資格を得られる制度を安易に伝承の専門資格として導入してしまうと、家庭での日常生活や地域の催事を通じた伝承が位置づけられにくくなったり、被災当事者の主体性を阻害してしまう懸念があるため、今後も丁寧な議論が必要とされる。

南海トラフ地震のような巨大災害が想定される中、国民一人一人が家族で、地域で、学校や職場で命を守る取り組みが必要とされており、東日本大震災の伝承は、非常に重要な取り組みとなる。また、「より良い復興」の発信が事前防災などを進める契機となりえるように、「震災伝承のあり方」の実相を示すことで、次世代の命を守る行動につながるだけでなく、今後の災害前後のプロセスや伝承のあり方を検討する上で少しでも参考になれば幸いである。

## 参考文献

- (1) 公益社団法人 3.11 みらいサポート：震災伝承ケーススタディ報告書、2019年3月
- (2) 公益社団法人 3.11 みらいサポート：2019年東日本大震災伝承活動報告書、2020年5月
- (3) 公益社団法人 3.11 みらいサポート：2020年東日本大震災伝承活動報告書、2021年8月
- (4) 東日本大震災復興構想会議：復興構想7原則、公表（2011年5月）
- (5) 東日本大震災復興構想会議：復興への提言～悲惨のなかの希望～、公表2011年6月
- (6) 東日本大震災復興対策本部：東日本大震災からの復興の基本方針、公表2011年7月
- (7) 復興庁：「復興・創生期間」における東日本大震災からの復興の基本方針、公表2016年3月
- (8) 復興庁：「復興・創生期間」後における東日本大震災からの復興の基本方針、公表2019年12月
- (9) 岡本全勝ほか：東日本大震災復興が日本を変える～行政・企業・NPOの未来のかたち～、株式会社ぎょうせい、刊行年2018年3月
- (10) 復興庁：東日本大震災からの復興の状況に関する報告（国会報告）、2012年～2019年
- (11) 内閣府：災害対策基本法（昭和三十六年法律第二百二十三号） 新旧対照条文、2012年6月交付・施行
- (12) 復興庁、岩手県、陸前高田市：高田松原津波復興祈念公園基本計画、2015年8月
- (13) 復興庁、宮城県、石巻市：石巻市南浜地区津波復興祈念公園基本計画、2015年8月
- (14) 宮城県：石巻南浜津波復興祈念公園中核の施設における展示概要について、2019年11月
- (15) 復興庁、福島県：福島県復興祈念公園基本計画、2020年8月
- (16) 会計検査院：東日本大震災からの復興等に対する事業の実施状況等に関する会計検査の結果について、公表2017年4月
- (17) 宮城県：宮城県震災復興計画～ 宮城・東北・日本の絆 再生からさらなる発展へ ～、公表2011年10月
- (18) 宮城県震災復興・企画部：東日本大震災の記憶・教訓伝承について～東日本大震災と同じ犠牲と混乱を繰り返さないために～、2018年3月
- (19) 宮城県：東日本大震災記憶伝承体制整備事業可能性調査業務報告書、中越防災安全推進機構、未公表
- (20) 福島県：東日本大震災・原子力災害アーカイブ拠点施設整備事業の概要について、2017年12月  
福島県：東日本大震災・原子力災害アーカイブ拠点施設の名称及び展示概要について2019年9月
- (21) 浅利満理子ほか：門脇小学校震災遺構の保存に関わる行政・住民の取り組み、地域安全学会東日本大震災連続ワークショップ、2019年8月
- (22) 復興庁：震災遺構の保存に対する支援について、2017年11月公表
- (23)

- (24) 南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ：（第一次報告）追加資料「最大の想定死者数のケースにおける被害軽減効果」、2012年8月発表
- (25) 内閣府 阪神淡路大震災教訓情報集  
[http://www.bousai.go.jp/kyoiku/kyokun/hanshin\\_awaji/data/index.html](http://www.bousai.go.jp/kyoiku/kyokun/hanshin_awaji/data/index.html)
- (26) ひょうご震災記念21世紀研究機構：東日本大震災から7年 事例に学ぶ生活復興、復興庁2017年委託事業、2018年3月
- (27) 室崎益輝・富永良喜 兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科：災害に立ち向かう人づくり～減災社会構築と被災地復興の礎～、ミネルヴァ書房、2018年5月
- (28) 片田敏孝：ハザードマップで防災まちづくり、東京法令出版、2020年4月
- (29) 土木学会：「国難」をもたらす巨大災害対策についての技術検討報告書、平成29年度会長特別委員会レジリエンス確保に関する技術検討委員会、2018年6月
- (30) NHK WEB：ある復興のアンチテーゼ、2018年3月
- (31) 内閣府：平成30年度版防災白書
- (32) 公益財団法人日本修学旅行協会：教育旅行年報「データブック2021」、2021年12月
- (33) 中央防災会議平成30年7月豪雨による水害・土砂災害からの避難に関するワーキンググループ：平成30年7月豪雨を踏まえた水害・土砂災害からの避難の在り方について（報告）、2018年12月
- (34) 3.11 メモリアルネットワーク：新型コロナウイルスの震災伝承活動への影響に関する緊急アンケート、2020年
- (35) 河北新報社：震災伝承の在り方考える 岩手・宮古 沿岸の語り部が意見交、2022年7月25日記事
- (36) 河北新報社：福島県、語り部活動体系化 震災伝承仕組みづくり、人材育成へ、2022年3月15日記事
- (37) 河北新報社：復興再考「ハード中心38兆円」、2021年4月15日記事
- (38) 広島市：被爆体験証言者、被爆体験伝承者及び家族伝承者募集案内
- (39) 仙台市：「仙台防災枠組」推進に向けた取り組み
- (40) 岩手県：令和4年度予算の概要
- (41) 宮城県：令和4年度予算の概要
- (42) 福島県：令和4年度予算の概要
- (43) 兵庫県：公的施設等運営評価調書(令和2年度総合評価)
- (44) ひょうご安全の日推進県民会議：令和3年度ひょうご安全の日推進事業助成金申請一覧【実践活動事業】
- (45) ひょうご安全の日推進県民会議：令和3年度ひょうご安全の日推進事業助成金申請一覧【全県・地域事業】
- (46) 復興庁：今後の復興予算に係る基本的考え方、平成24年11月
- (47) 復興庁：復興庁予算に係る要求方針について（平成26年度～平成28年度）
- (48) 復興庁：復興庁予算概算要求に係る基本的考え方（平成29年度～令和5年度）
- (49) 復興庁：予算概算決定概要（平成23,24年度～令和5年度）  
tbc 東北放送：「震災の伝承活動については交付金で支援」秋葉復興大臣が石巻で表明、2022年9月

2021 年 東日本大震災伝承調査報告書

2022 年 10 月発行 公益社団法人 3.11 メモリアルネットワーク

協力 東北大学 災害科学国際研究所 佐藤翔輔 准教授

復興庁の補助制度「被災者支援コーディネート事業」、公益社団法人 Civic Force「NPO パートナー協働事業」により一部補助を受け制作しました。